

通
信
社
史
年
表

明治 21 年 (1888)

明治 20 年 (1887)

通信社関係

この年わが国商況通信の元祖といわれる「東京急報社」創立。手旗信号などで米相場を速報した。

1・4 益田孝(三井物産)の出資で「時事通信社」創立さる(わが国最初の新聞通信社)。

新聞放送関係

2・15 蘇峰徳富猪一郎『国民之友』を創刊。
3・* 大阪実業界の有志兼松房次郎ら大阪日報を譲受け実業界の機関紙とする。(大阪毎日新聞の前身)
5・25 朝日新聞・大井憲太郎らの国事犯裁判記事に速記を用いて速報。
8・2 高田早苗読売新聞に入社、主筆となる。—11 「福慶新報」(福岡)創刊(後の「九州日報」)。
11・* 「上毛新聞」(前橋)創刊。
12・28 改正新聞条例、同出版条例公布。

1・15 「東雲新聞」(東京)創刊。
4・3 雪嶺三宅雄二郎、天台・杉浦重剛ら、欧化主義反対を唱え雑誌「日本人」を創刊(後新聞「日本」と合体「日本及日本人」と改題)。
7・5 「新愛知新聞」(名古屋)創刊。—10 村山竜平、星亨経営の「めざまし新聞」を譲受け「東京朝日新聞」と改題発刊。
11・16 今日新聞を「みやこ新聞」と改題発刊。(後の都新聞、現在の東京新聞) —20 大阪日報を「大阪毎日新聞」と改題発刊。

内外重要事項

1・22 東京に初めて電灯つく。
2・20 独逸伊三國同盟更新。
4・20 首相伊藤博文、鹿鳴館に仮装舞踏会を開催。
5・1 外相井上馨、各國公使と条約改正につき折衝を開始。—19 博愛社を「日本赤十字社」と改称。
7・29 条約改正を中止する旨各國公使に通告。
10・* 仏國、コーチ支那を併合。
12・26 保安条例公布。星亨ほか政客五百七十余名に東京から退去を命ず。

4・25 市制、町村制公布。—30 黒田清隆内閣成立。枢密院設置。この月、米価暴落して一石四円五十六銭となる。
5・7 加藤弘之ら二十五名に初めて学位を授く。—14 陸・海軍参謀本部条例公布。
6・4 東京天文台設置。
9・4 英國、ニューギニアを占領。
10・27 皇居を「宮城」と改む。
12・3 全国行政区画、一道三府四十三県に決まる。

明治22年(1889)

1・10 竜溪・矢野文雄(郵便報知新聞社長)「新聞用達会社」を創立、一般ニュース通信を開始。また広告代理業を兼営す。*ロイター、ハヴァス、ヴォルフ三社協定三十年	8・1 時事通信社、従来の政治ニュース通信のほかに新聞切抜通信を開始。	
8・* 大阪毎日新聞初代社長に渡辺	2・1 蘇峯・徳富猪一郎「国民新聞」を創刊。三宅雄二郎「江湖新聞」を創刊。15 山陰地方最初の日刊新聞「松江新聞」創刊。 10・1 郵便条例改正(新聞郵送費半減さる)。 12・21 坪内逍遙、尾崎紅葉、幸田露伴読売新聞に入社。	12・1 「東京新報」創刊(当時東大學生だった朝比奈知泉が山県有朋、末松謙澄らの後援で創刊したもの、後に東京日日新聞に合併した) 16 「東奥日報」(青森)創刊。
4・15 英国のコンノート、同妃両殿	1・11 宮城正殿成る。内閣を宮城内に移す。22 改正徴兵令公布。 2・11 帝國憲法公布。皇室典範制定。議院法、衆議院議員選挙法、貴族院令公布。文相森有札刺さる(翌12日死去)。 4・11 東京に市制を施行。 7・1 東海道本線全通。 10・2 第一回パンアメリカン会議開かる。15 条約改正につき御前會議。18 外相・大隈重信、外務省門外にて爆弾を投げられ、右足に負傷。21 黒田首相辞表奉呈。 25 内大臣・三条実美、内閣総理大臣兼任。 11・3 嘉仁親王立太子式(大正天皇) 12・24 山県有朋内閣成立。	1・1 本野盛亨読売新聞二代目社長となる。3 朝日新聞社、大阪で発行する朝日新聞の上に「大阪」を冠し「東京朝日新聞」と相呼応する。27 中外物価新報を「中外商業新報」と改題発刊(日本経済新聞の前身)。 2・11 蜀南・陸奥、日本主義を主張する日刊新聞「日本」を創刊。15 「秋田魁新報」創刊。 6・28 条約改正反対の東京新報、日本、東雲新聞、関西日報など発行停止を命ぜらる。 10・1 郵便条例改正(新聞郵送費半減さる)。 12・21 坪内逍遙、尾崎紅葉、幸田露伴読売新聞に入社。

24年(1891)	明治23年(1890)
	の期限満了、向う十カ年の新協定成立、この協定でロイターは東亜全域、ハヴアスは南米全域のニュース独占頒布権を確保した。 11・24 時事通信社、社内分裂で通信発行不能となる。――25 「東京通信社」創立。政論、時事ニュースを通信。(社長・高橋長秋)
5・16 新聞雑誌等の外交関係記事はあらかじめ検閲を受けることならびにこの罰則に関する緊急勅令公布。	治就任。 9・29 全国の新聞記者有志、共同俱樂部を東京に設置。 10・20 「自由新聞」創刊。 11・1 関西二十二州会が山県首相に提出した「特権返上勸告書」を新聞紙に掲載したため、東京の九新聞社の編集人発行人など十五名禁錮または罰金刑に処さる。
10・28 濃尾地方大地震、岐阜、愛知県下にわたり全壊家屋十八万三千六百	下來日。 5・5 板垣退助、愛国公党を結成(8月4日解散)。 7・1 第一回衆議院議員総選挙。 8・7 電信電話建設条例公布。 9・15 立憲自由党結成(旧自由党系諸派合同)。 10・24 伊藤博文、初代貴族院議長となる。――30 教育勅語下賜。 11・25 第一回帝國議會召集、中島信行初代衆議院議長となる。二十九日開院式。 12・6 東京―横浜間に電話開通。

明治 26 年 (1893)	明治 25 年 (1892)	明治
3・* メルヴィル・ストーン、AP 総支配人となる。 3・17 ロイター、AP 間に初めてニュース協定調印。(AP のハヴァスおよびヴォルフとの関係はロイターを通じての間接なもの) 5・5 「内外通信社」創立(社長・大橋佐平、主幹・高橋光威。後に博報堂社長・瀬木博尚の経営に移る)。	5・10 新聞用達会社と時事通信社とが合併して新たに「帝國通信社」創立する。 12・13 現 AP の前身、アソシエーテド・プレス(AP)・オヴ・イリノイス創立。	
11・15 「めざまし新聞」を復刊。星亨、板垣退助、松田正久ら論陣を張る。 10・26 大阪毎日新聞二代目社長に高木喜一郎就任。 9・15 「琉球新報」創刊。 8・5 「北國新聞」(金沢)創刊。 4・14 集會および政事結社法、出版法、版權法公布。 1・8 全国新聞記者同盟、演説会を開き新聞条例改正運動を開始。	11・1 涙香・黒岩周六、日刊「萬朝報」創刊。 8・1 「福島民報」創刊。 6・27 「毎夕新聞」(東京)創刊。 5・3 天台道士・杉浦重剛東京朝日新聞の客員となり論説に筆をとる。 — 30 読売新聞主筆・高田早苗、暴漢三名に襲われ負傷す。	7・5 「いはらき新聞」(水戸)創刊
6・29 福島武正中佐、單騎シベリア 5・20 海軍參謀本部条例を廢し、海軍軍令部条例公布。 — 22 戦時大本營条例公布。 4・1 碓氷峠のアプト式トンネル開通。 3・20 郡司成忠大尉の一行千島探検の途に上る。 1・23 衆議院、内閣不信任案を可決し、十五日間の停會となる。 — 17 ハワイ國に革命起り、米國海兵隊の上陸となる。	8・8 第二次伊藤博文内閣成立。 7・30 松方首相辭表奉呈。 5・30 シベリア鐵道の起工式舉行。 4・12 伊藤博文ほか六名、条約改正調査委員に任命さる。 2・15 第二回衆議院議員總選舉。 1・28 予戒令公布(民党派の選舉運動者を拘束するためのもの)。	12 百余人。死者九千六百余人。 12・16 議會において參謀本部廢止論を主張せる陸軍中將・小沢武雄論旨免官となる。 — 25 衆議院最初の解散。

明治26年(1893)

27年(1894)

2・14 「日本通信社」創立。社長・陸義猶(宮廷関係ニュースが特色)。

1・10 大日本協会派、機関紙として「大日本週報」を創刊、即日発行禁止となる。
 3・28 非藩閥主義新聞記者大会を開き、現内閣反対を決議す。
 6・7 陸軍省に新聞検閲係を設置。
 10・10 桜洲・中井弘死去。年五十七。
 11・12 「小樽新聞」創刊。
 12・27 郵便報知新聞を「報知新聞」と改題。

を横断して帰京。
 8・12 文部省、小学校での祝祭日儀式の唱歌を選定し、初めて「君が代」を国歌と制定。
 9・10 米國ヴァカヴィルで日清人排斥運動起る。
 11・14 ハワイ國、アメリカに合併。
 12・13 衆議院、議長・星亨を除名。
 130 衆議院解散(条約改正問題で)。

3・1 第三回衆議院議員総選挙。――大婚二十五年祝典挙行。――27金玉均(朝鮮志士)上海にて暗殺さる。
 5・31 衆議院、内閣弾劾上奏案可決。
 6・2 衆議院解散さる。――5朝鮮に東学党の乱起る。――8清兵牙山に上陸し、わが軍仁川に上陸。
 7・16 日英通商航海条約調印。
 25 豊島沖の海戦をもつて日清戦争始まる。
 8・1 清國に宣戦。
 9・1 第四回衆議院議員総選挙。――17大本營を広島に進む。――17わが艦隊黄海で清國北洋艦隊を破る。
 10・5 広島および宇品を臨戦地境と

- 1・5 博文館、雑誌『太陽』を創刊。
 5・1 大阪朝日新聞定価を一月三十銭に改む。――*「福島民友」新聞創刊。
 10・1 大阪朝日、東京朝日両社、共通経済の組織を改め、二社を独立す。――17「実業新聞」創刊。
 12・* 二六新報休刊。
 この年七月一日現在東京の日刊新聞日本、東京日日新聞、中央新聞、時事新報、国会新聞(28年12月15日一五〇四号で廃刊)、國民新聞、毎夕新聞、東京朝日新聞、読売新聞、中外商業新報、万朝報、報知新聞、都新聞、やまと新聞、二六新聞、自由新聞、めざまし新聞、開花新聞、朝野新聞、絵入日報。

- 1・30 わが連合艦隊、威海衛總攻撃開始。
 2・12 清国北洋艦隊、水師提督丁汝昌降伏。翌十三日自殺す。
 3・20 下関にて伊藤博文、陸奥宗光、清国弁理大臣、李鴻章と会見、講和談判開始。――24 李鴻章、下関にてピストルで狙撃さる。
 4・17 日清講和条約(下関条約)調印。――23 露・仏・独の三国、講和条約に干渉。遼東半島を清国に還付すべき旨をわが国に勧告。――28 独皇帝、露皇帝に「黃禍論」を述べ。
 5・10 遼東半島還付に関する詔勅。
 ―* 海軍大臣・樺山資紀を初代台湾總督に任命。

- 11・22 日米改正通商条約調印。
 * わが軍旅順を占領。――* 清国政府、米国公使を通じ講和を提議。
 定め、戒嚴令をしく(明治28年6月20日解除)。――15 第七回帝國議會(臨時)広島に召集。――22 山形県下に大地震。倒壊家屋三千九百戸、焼失家屋二千六百戸、死者八百二十名。

(1897)	明治 29 年 (1896)	
1・1 東京朝日、この年より年中無休刊、一日八ページ建とし、これを朝夕刊に分けて発行。――17「河北新報」(仙台)創刊、一力健次郎	10・* 三山・池辺吉太郎、大阪朝日新聞社に入社 12・17 新聞条例中の発行停止命令の撤廃を期し、全国の新聞雑誌社「新聞同盟」を結成。	
2・6 八幡製鉄所設置。――15 トルコ、ギリシャに宣戦。 3・29 貨幣法(金本位制の確立)公布(10月10日実施)。	3・1 進歩党結成、党首：大隈重信。 ――15 日本郵船・欧州航路を開始。 28 葉タバコ専売法公布。――31 台湾總督府条例公布。△全国に近衛ほか十二師団を置く。 5・14 朝鮮問題に関する日露協定調印(小村・ウエーバー覚書)。 6・4 露清密約成立。――9 朝鮮問題に関する日露間議定書調印(山県・ロバノフ協定)。 7・15 三陸地方大津浪(死者三万余) 8・29 伊藤首相辞表奉呈。――31 枢密院議長・黒田清隆、内閣総理大臣臨時兼任。 9・18 第二次松方内閣成立。――30 清国、ウスリー鉄道敷設権を露國に与う。	10・8 韓国京城に乙未政変起る。(閔妃殺害事件) 11・8 遼東半島還付条約調印。 この年、マルコニー無線電信発明。

明治 31 年 (1898)	明治 30 年
9・* 大阪毎日新聞三代目社長に原敬就任。 2・1 「東京毎夕新聞」創刊。 10 雑誌『外交時報』創刊。――11 「神戸新聞」創刊。 5・1 「台湾日日新聞」創刊。 10 福慶新聞、「九州日報」と改題発行、古島一雄主筆となる。△「京華日報」創刊、社長に二宮熊次郎就任。	社長となる。――22 「ジャパン・タイムス」創刊。 3・24 新聞条例を改正し新聞紙法公布(従来の発行停止条項を削除)。 6・26 外国新聞電報規則制定。 8・1 東京朝日、夕刊を廃止。 9・16 大阪毎日新聞編集総理として原敬入社。
1・12 第三次伊藤内閣成立。――19 元帥府を設置。 3・6 ドイツ、清国と膠州湾租借条約調印。――15 第五回衆議院議員総選挙。△露国旅順を占領。 4・22 米西戦争勃発。 5・5 露国、清国と遼東半島租借条約調印。 6・2 英國、清国と九竜租借条約調印。――10 衆議院解散。――22 自由、進歩兩党合同して憲政党を結成。大隈重信、板垣退助を首領に推戴。 ――24 伊藤内閣総辞職。――30 大隈重信内閣成立(隈板内閣と呼ばれ、わが国最初の政党内閣)。 8・10 第六回衆議院議員総選挙。 ――22 文相・尾崎行雄、帝國教育会において演説中、「共和政治」の発言あり後問題化し、十月二十四日つ	6・16 米・ハワイ併合条約調印。 11・14 宣教師殺害事件によりドイツ艦隊膠州湾を占領。 12・19 露国太平洋艦隊六隻旅順に入港。――25 衆議院を解散して松方正義総辞職。

(1900)	明治 32 年 (1899)	明治 31 年 (1898)
9・3 アソシエテッド・プレス・オブ・イリノイス(旧AP)解散。 9・4 新AP、ニューヨーク州法により、非営利、共同ニュース収集機関として発足、現在に至る。	2・11 「自由通信社」創立(自由党の機関通信で社長は星亨)。 2・25 ロイター通信社創始者ド・ロイター男死去。 この年早川鉄治ら「明治通信社」を創立。	
1・27 「鹿児島実業新聞」創刊。 2・3 新聞紙発行保証金規則公布。 3・14 電信法公布。 4・* 三山池辺吉太郎東京朝日に転じ、主筆となる。 5・18 二六新報、三井家の乱行暴露	2・1 東京―大阪間に電話開通。新聞社に電話速記登場。―11「福井新聞」創刊。―11 松方幸次郎「神戸新聞」社長に就任。 4・* 「二六新報」再刊。	
3・10 治安警察法公布。―30 米 国、門戸開放主義確立を宣言。 5・29 清国義和団暴動激化、軍艦並置を天津に派遣。 6・20 独公使ケットラー、北京で義和団に殺さる。―21 清国皇	3・4 著作権法公布。 5・15 オランダ・ヘーグに万国平和会議開かれ、上原勇作ら参列。 24 陸海軍大臣現役大中將制確立。 7・17 条約改正実施(外人の治外法権撤廃)。 9・6 米、列国に支那の門戸開放、機会均等主義を提言。 10・11 南阿戦争勃発。 12・16 初めて年賀郵便の特別取扱実施。	10・29 憲政党分裂。―31 大隈内閣総辞職。―* 片山潜、幸徳伝次郎ら社会主義研究会を組織。 11・6 仏国、清国と広州湾租借条約調印。―8 第二次山県内閣成立。 12・10 米、スペインからフィリピンとグアム島を得て米西和平条約なる。

明治 34 年 (1901)	明治 33 年
7・1 光永星郎により「日本広告株式会社」創立され、別に「電報通信社」併置さる。	
1・2 「民声新報」創刊（星亨がバックとなり村井鉄城が主宰。編集長は国木田独歩）。 2・1 「横浜貿易新聞」創刊。 4・3 二六新報主催で日本労働者懇親会を東京向島に開催。来会者五万人といわる。 9・3 「北海タイムス」（札幌）創刊。 12・15 大阪毎日四代目社長に小松原英太郎就任。	記事を連載して発売禁止。 7・5 武藤金吉「実業新聞」を創刊。 8・7 幸徳秋水、万朝報に「非戦論」掲載。 9・5 二六新報、吉原遊廓で娼妓を自由廃業させ、これより娼妓の自由廃業社会問題化する。 11・5 原敬、政友会入党のため大阪毎日新聞社長辞任。小松原英太郎編集総理として入社。
1・22 英国ヴィクトリア女王崩御。 2・3 福沢諭吉死去。 3・24 議会における官吏増俸案否決に激昂し、東京、大阪、名古屋の各検事 同盟総辞職の運動を開始。 4・20 私立日本女子大学開校。 29 裕仁親王御誕生。 5・2 伊藤内閣（渡辺蔵相を除く）総辞職。 10 枢密院議長・西園寺公望、内閣総理大臣臨時兼任。 21 大阪、京都に各銀行の取付騒ぎ	帝、北京に出兵せる各国に宣戦を布告。 8・14 日本を含む列国連合軍北京に入る。 9・1 英国、南阿共和国を併合。 15 立憲政友会発会式、伊藤博文総裁に就任。――24 近衛篤磨、頭山滿ら国民同盟会を結成。――26 山県内閣総辞職（対露外交方針に關し閣内不統一）。 10・17 清国、列国に陳謝し、和平休戦を提議。――19 第四次伊藤内閣成立。 12・18 憲政本党、大隈重信を総裁に推戴。

明治 35 年 (1902)

明治 34 年 (1901)

この年APはハヴァスとの交渉にロイターの支持を得て中米、カリブ海諸島及びフィリピンで自由活動の權利をようやく獲得。

- 1・11 毎日新聞、記事中に朝憲紊乱、秩序破壊の点ありとして起訴する。
- 3・13 二六新報主催の第二回労働者懇親会禁止を命ぜらる。
- 4・1 「栃木新聞」創刊。――22
- 台湾に新聞電報規則公布。
- 10・* 尾崎紅葉、読売新聞を去る。
- 11・* 「四国民報」(高松)創刊。

- 起る。
- 6・2 桂太郎内閣成立。――21 東京市会議長・星亨、刺客伊庭想太郎のため刺殺さる。
- 9・7 北清事変に関する最終議定書調印。――14 米國、マッキンレー大統領暗殺さる。△セオドア・ルーズベルト、大統領に就任。
- 12・10 田中正造、足尾銅毒事件につき直訴。――* モロッコが仏領に編入さる。

- 1・30 日英同盟協約調印(二月十二日公布)。――* シベリア鉄道完成。
- 2・16 花井卓藏、河野広中ら衆議院に普選法案提出。
- 3・16 露仏共同宣言(日英同盟に對應)。
- 4・23 米國・コロンビア間にパナマ運河条約成立。
- 5・18 英國で建造の軍艦三笠、横須賀に到着。
- 6・28 独逸伊三國同盟更新。
- 7・23 南島島主権問題、日本帰属に決定。
- 8・10 第七回衆議院議員総選挙。
- 9・28 關東東北各地大暴風(福島県

	明 治 3 6 年 (1903)	
この年東京急報社を合資会社「商業通信社」と改称。	5・1 「独立通信社」創立(社長・財部元治郎)。―* 「毎夕通信社」創立(社長・丹野虎吉)。	
2・6 日露の風雲急を告げ、外相小	1・5 新聞記事取締に関する緊急内務省令公布(日露国交緊迫せるため)。 2・17 新聞号外濫発取締規則公布(即日施行)。 6・24 東京朝日に東京帝大教授・富井政章、戸水寛人、寺尾亨、高橋作衛、中村進午、金井延、小野家喜平次の七博士、対露強硬意見を發表。 10・12 幸徳秋水、堺利彦、内村鑑三ら非戦論記者万朝報を退社。 11・3 読売新聞三十周年記念に六十ページ新聞発行。―15 幸徳秋水、堺利彦ら週刊「平民新聞」創刊。 ―* 大阪毎日新聞五代目社長に本山彦一就任。	
2・4 對露問題に關し宮中において御前會議。―8 日露国交断絶を各國に通告。―10 露國に宣戰。―11 大本營を宮中に設けらる。―19	3・1 第八回衆議院議員總選舉。 4・1 東京市に初めて自動車走る。―29 小学校教科書の國定制公布。 5・12 露國陸軍大臣クロバトキン入京。―30 議會、海軍擴張案を可決(いわゆる六六艦隊計画)。 7・14 伊藤博文、政友会總裁を引退、後任に西園寺公望就任。 8・13 露國、旅順に極東總督府を設置、増兵に努む。 11・3 パナマ共和国獨立。―18 米國、パナマ國から運河地帯を永久租借す。 12・11 衆議院解散。―28 外相・小村孝太郎、露國公使と會見して日露國交に關し最後の考慮を求む。	下全壊一万余戸、茨城県下全壊七千三百余戸)。 12・11 政府、海軍擴張案と地租増徴継続案を議會に提出。―28 衆議院解散。

(1905)

明治 37 年 (1904)

9・10 「日本広告株式会社」資本金
を六万円に減資。

- 村寿太郎、各新聞雑誌社の幹部を招き、日露兩國交渉のてんまつを説明す。
- 3・22 二六新報発行禁止（社長・秋山定輔に対する露探嫌疑による）。直ちに「東京二六新報」と改題して発行。
- 7・18 新聞記者に対する軍事当局の圧迫を排除するため、十五社が記者俱樂部を結成。
- 9・1 「高知新聞」創刊。
- 11・13 平民新聞「共産党宣言」を訳載して発売禁止さる。
- 12・5 大阪毎日新聞初めて写真版を掲載。
- 1・1 東京朝日第一面を全面広告欄とする。
- 4・8 読売新聞一万号記念として四十ページ新聞を発行。
- 9・5 講和反対国民大会の一派、国民新聞を襲う。――6 新聞紙・雑誌等取締に関する緊急勅令公布（即日施行）
- 12・* 大阪毎日新聞社、日露戦争中の号外発行回数四百九十八回、この
- 太平洋海底電信線敷設に決定（閣議）
- 4・13 露国旗艦ペトロバウロスク旅順港外でわが機雷に触れ轟沈、東洋艦隊司令長官マカロフ中将以下將兵六百余名溺死。
- 3・1 第九回衆議院議員総選挙。
- 5・26 わが軍、南山大連を占領。
- 6・16 運送船常陸丸、玄海灘で撃沈さる。――20 満州軍總司令部設置。陸軍大将・大山巖を總司令官に、同兒玉源太郎を總參謀長に任命。
- 8・14 ウラジオ艦隊を蔚山沖に破る
- 9・3 遼陽を占領。――* 愛国婦人会創立。
- 10・15 露国バルチック艦隊、リバウ軍港を出発ウラジオに向う。
- 12・6 旅順二〇三高地を占領。
- 1・1 旅順陥落。――22 露都、革命暴動拡大。騎兵と衝突して死者一千五百、負傷者五千を出す（いわゆる血の日曜日）。
- 2・17 露都再び騒乱、セルジス大公暗殺さる。
- 3・4 米國、ルーズベルト大統領再任。――10 奉天大会戦、わが軍大勝。
- 5・27 日本海大海戦（バルチック艦隊全滅）。

明治 39 年 (1906)

明治 38 年

2・* 「朝野通信社」創立(政友会の機関通信で社長は菊池武徳)。
10・1 新たに「日本電報通信社」創立され、既存の電報通信社を買収合併した。資本金二十万円。

諸経費三十四万四千円と発表。

- 1・19 新聞大同盟大会、東京芝公園で開催。
- 3・20 東京上野図書館開館。
- 7・1 「東京毎日新聞」創刊(一時報知新聞社の経営に移ったが、大正2年山本実彦が譲り受けた)。
- 9・1 統監府機関紙、「京城日報」創刊。
- 10・27 報知新聞、夕刊を発行(永統夕刊のはじまり)。
- 11・3 「名古屋新聞」創刊。――20竹越与三郎、読売新聞主筆となる。
- 12・21 大阪毎日新聞、東京の電報新

- 6・7 ノルウエー、スエーデンから独立。――9 ルーズベルト大統領、講和勧告書を日露兩國に送る。
- 7・24 樺太全島占領。
- 8・1 新橋――下関、上野――新潟間直通列車運転開始。――12 日英同盟拡張協約(第二回日英同盟)調印。
- 9・5 日露講和条約成立。
- 10・16 平和克復の大詔発せらる。
- 11・17 第二次日韓協約(韓国保護条約)調印。
- 12・21 桂首相辞表奉呈。――12 満州に関する日清条約調印。

- 1・7 西園寺公望内閣成立。――16 アルジェシラス列国会議、モロッコ問題を討議。
- 2・19 英国コンノート殿下入京。二十日参内してガーター勳章奉呈。
- 3・31 鉄道国有法、京釜鐵道買収法公布。
- 4・1 米國サンフランシスコに日本学童排斥問題起る。
- 6・1 樺太、北緯五十度以南を露國から受領。
- 8・1 日米海底電線開通。
- 10・3 國際無線電信条約調印。――26 南滿州鐵道株式会社設立。初代

(1908)

明治 40 年 (1907)

- 5・* 米國 A P 總支配人メルヴィル・ストーン来日。
- 6・6 A P 總支配人メルヴィル・ストーンに勲二等を授けらる。
- 12・* 日本電報通信社、京橋区瀧山町に新社屋落成。

- 4・16 日本電報通信社、京城明治町に支局開設。
- 6・21 U P (ユナイテッド・プレス・アソシエーション) 創立。
- 7・* 日本電報通信社、U P と契約す。
- 8・1 日本電報通信社、「日本広告株式会社」と合併して資本金二十六万円となる。
- この年、「東洋通信社」創立さる(社長・成田栄信)。

間を買収して「毎日電報」と改題発刊。

- 1・15 幸徳秋水ら、日刊「平民新聞」を創刊。
- 4・1 漱石・夏目金之助、東京朝日に入社。13 日刊平民新聞に発行禁止命令。
- 5・1 新聞電報料金予約および後納規則公布。
- 6・2 片山潜ら「社会新聞」を創刊。27 読売新聞主筆・竹越与三郎退社。
- 7・* 東京―青森間長距離電話開通。
- 8・24 予約新聞電話規則制定。
- 11・* 「帝國新報」創刊。
- 5・* 二葉亭四迷・長谷川辰之助、東京朝日に入社。ロシアへ特派さる。
- 6・21 広島で発行の新聞「中国」五千号を記念して「中国新聞」と改題
- 8・27 予約新聞電報規則公布(10月1日施行)。
- 9・* この月鳥瀧右一および横山英

總裁に後藤新平、副總裁に中村是公任命。

- 1・22 株式市場大暴落、財界に恐慌起る。
- 3・14 米國で日本人移民制限法成立。21 小学校令改正(義務教育四年を六年に延長)。
- 7・19 京城騒乱、韓國皇帝讓位の詔勅。20 日露協約調印(滿州における勢力範圍協定)。24 韓國の内政監督に関する日韓協約調印。
- 9・18 陸軍管区改正、従来の十二個師団を十九個師団に増加。
- 10・18 國際紛争の平和的處理条約、陸戦および海戦に関する諸条約、第二回ヘーグ會議にて調印。25 第一回文部省美術展覽會開催(いわゆる文展のはじまり)。
- 2・18 移民に関する日米紳士協定成立(日本人移民制限)。
- 4・10 樺太島日露境界面定書調印。
- 19 中央線全通。20 台灣縦貫鉄道完成。
- 5・15 第十回衆議院議員総選挙。
- 7・1 銚子に無線電信所を開設。
- 4 西園寺首相辞表奉呈。14

	明治 42 年 (1909)	明治 41 年
この年渋沢栄一、日本の実業団を率いて渡米し、日本に関する記事の質・量ともに貧弱極まること、かつ	7・* 日本電報通信社、国内枢要の地五十四カ所に常設通信員を設置。	
3・4 全国新聞通信社記者大会を東京芝罘月楼に開催。――20 読売新聞三代目社長に高柳豊三郎就任。富	3・10 大阪朝日、創刊三十年記念とし百ページ新聞を発行し、「日露戦争略史」を付録とした。 5・2 改正新聞紙法公布（発行停止の条項削除）。――29 国際新聞協会、帝國ホテルで発会式挙行。 7・10 雑誌『自由思想』の新聞条例違反事件判決。『自由思想』の発行を禁止し、発行署名人・菅野スガに罰金百円。 12・1 東京二六新報を「二六新報」と改題発行。△読売新聞社長・本野盛亨死去。	太郎、無線電話を発明（明治45年6月26日発表）。 10・1 大阪、東京両朝日を合併し、資本金六十万円の「朝日新聞合資会社」とし、社長に村山竜平、監査役に上野理一就任。爾後社長と監査役を両名にて一年交代とす。 11・3 「山陰日日新聞」（鳥取）創刊。 12・26 落石無線電信局開設。
3・13 大養毅、大石正巳ら立憲国民党を結成。――18 日野式飛行機の試験飛行を戸山ヶ原で行う。	11・11 米國、ハワイ真珠湾を海軍根拠地に指定。――21 門司―鹿児島間鉄道全通。 10・26 伊藤博文、ハルビンで韓国人安重根のため狙撃され即死（11月4日国葬）。 7・7 対韓大方針（併合）閣議決定。 4・11 大日本精糖株式会社に不正事件起り、代議士多数檢舉（いわゆる日糖事件）。 3・4 米國、タフト大統領就任。 2・11 登樞令、摂政令、立儲令、皇室成年式令公布。	第二次桂内閣成立。 10・5 ブルガリア独立宣言。――13 戊申詔書発せらる。 11・15 ベルギー、コンゴ―自由國を併合。――30 太平洋方面に關し日米公文交換（高平・ルイト協定）。 12・5 鐵道院官制公布。

明治 43 年 (1910)

悪意に満ちた通信すらあることを知
つて日本に對外的通信社を設立する
必要を痛感、國際通信社創立の動機
となる。
この年、日本電報通信社から『新聞
総覧』第一号ともいうべき『成功の
恩師』を発行。

3・* AP 総支配人メルヴィル・ス
トーン来朝、古野伊之助等 AP 東京
支局の日本人にナショナル・ニュー
ス・エージェンシーの理念を説く。

井政章、梅謙次郎、高田早苗編集顧問となる。
5・7 中外商業新報元社長・斎藤修一郎死去。

3・1 大阪毎日、東京日日新聞を合併、毎日電報を同紙に合同。12
大阪朝日、米國飛行家マースを招き、
大阪城東練兵場で飛行大会を開催。
東京では四月一日、目黒競馬場で開催した。1・* 「長崎日日新聞」

4・13 外國人の土地所有權に関する法律公布。

5・6 英國、エドワード七世崩御、ジョージ五世即位。

6・1 いわゆる大逆事件で秋水・幸徳伝次郎ら逮捕さる。

7・4 日露第二次協約調印（滿州の現状維持）。

8・22 韓國併合に関する日韓条約調印。29 韓國併合に関する詔書、これより韓國を朝鮮と呼称。

9・30 朝鮮總督府官制公布。

10・1 初代朝鮮總督に寺内正毅を任命。5 ポルトガルに革命起り、共和制となる。

11・3 帝國在郷軍人会発会式挙行。

12・19 陸軍工兵大尉・徳川好敏、代々木練兵場にて試験飛行。飛行距離三千メートルの新記録をつくる。

28 南極探検隊の白瀬蘆中尉ら品川出帆、壮途に上る。

1・6 米國カリフォルニアに排日問題起る。18 大審院にて大逆事件判決。幸徳伝次郎ら二十四名に死刑の宣告。

2・21 日米通商航海条約調印。

3・1 帝國劇場開場。

明治 45 年・大正元年 (1912)	明治 44 年 (1911)
1・* 日本電報通信社、電通寒行を開始。 4・15 日本電報通信社、新社屋（京橋加賀町十八）落成祝典挙行。 この年、帝國通信社は資本金十萬円の株式会社に改む。	
2・28 東京朝日主筆三山・池辺吉太郎死去。 3・1 読売新聞四代目社長に本野英吉郎就任。 9・13 大阪毎日、明治天皇御大喪にわが国最初の写真号外発行。 12・13 東京の新聞雑誌記者ら弁護士有志とともに憲政振作会を組織し、師団増設に反対声明。	創刊。 6・1 東京朝日、調査部を設け、楚人冠・杉村広太郎を部長に任命。 わが国新聞社で調査部設置の最初。 122 大阪毎日、一万号記念に百ページ新聞を発行。――* 下関実業日報、「関門日日新聞」と改題発行。 8・11 中外商業新報社、株式会社に變更。資本金十萬円。
1・1 清國、中華民國と改む。孫文、中華民國大總統就任式を南京で挙行。――16 南極探検隊白瀬中尉の一行、ウエールズ湾に到着。 2・12 清國、宣統帝退位（清朝三百年の歴史を閉ず）。――15 南京政府、袁世凱を臨時大總統に選舉（3月17日就任）。 3・1 山陰線全通。――12 ジャパン・ツーリスト・ビュロー創設（日本交通公社の前身）。 4・14 英國豪華客船タイタニック号沈没、乗員一千五百余名水死。	4・3 日英通商航海条約調印。 5 日野陸軍大尉、所沢にて十七キロ飛行の新記録つくる。 6・26 英國ジョージ五世戴冠式挙行（東伏見宮依仁親王、東郷平八郎、乃木希典両大将参列）。 7・13 第三回日英同盟協約調印。 8・19 日仏通商航海条約調印。 25 桂内閣辞表奉呈。――30 第二次西園寺内閣成立。 10・10 清國、武昌に革命軍蜂起（辛亥革命）。 12・5 孫文、南京に革命政府を樹立。

2 年 (1913)	明治45年・大正元年 (1912)
2・* 渋沢栄一、東西財界有力者に 対し国際的通信社創立を提唱。出資 方を勧説す。 4・8 光永星郎の肝いりで日本新聞 協会設立(現在のものとは別)、自ら 理事長となる。――22 「千代田通 信社」創立(社長・井原豊作)。 5・* 「国際通信社」創立委員代表の 渋沢栄一から依頼をうけジョン・ラ ッセル・ケネデー米・英両国に出発。 10・* 「愛国通信社」創立(社長・吉 田文外)。 11・* ケネデー、ロイター本社(ロ ンドン)とニュース契約を結ぶ。	
1・17 全国記者大会を築地精養軒に 開き、憲政擁護、閥族打破を決議。 ――20 首相桂太郎、私邸に新聞通信 代表を招き、新政党组织の構想を発 表。――23 都下の新聞通信記者有 志、憲政擁護、閥族打破の運動を開 始。 2・10 桂内閣反対の民衆、桂内閣擁 護とみられる「国民」、「都」、「やま と」、「二六」、「読売」の各社を襲撃 し、さらに交番を焼打ち、軍隊の出 動で鎮圧さる。死傷者数十名。 4・8 新聞協会創立。新聞用紙の関 税全廃、新聞電報料金の低減。広告	
2・7 立憲同志会結成(桂首相の新 政党)。――10 桂内閣反対の民衆騒 乱。――11 桂首相辞表奉呈。――20 山本権兵衛内閣成立。 3・4 米國ウィルソン大統領就任。 ――9 排日案に関する第一回対米抗 議。 5・19 米國、加州土地法成立(日本 人の土地所有を禁止)。 6・13 陸海軍大臣の任用範囲を現役 から予備役に拡張。――30 第三次 バルカン戦争起る。 7・13 政府公文に清國を支那國と改 む。――23 中国に南北戦争始る。	5・15 第十一回衆議院議員総選挙。 6・15 東海道線に特別急行初運転。 7・1 米価暴騰新記録(一石二十三 円、白米一升三十一錢)。――15 南京 に孫文らの第二革命勃発。――30 明 治天皇崩御、皇太子嘉仁親王踐祚。 大正と改元。 8・15 日本労働総同盟友愛会成立。 9・13 御大葬を青山葬場敷で行う。 この夜乃木大将夫妻殉死。 12・5 第二次西園寺内閣総辞職。 ――19 憲政擁護運動起る。――21 第三次桂内閣成立。

1・* ケネデー、東京に帰る。
 3・* 合資会社「国際通信社」創立
 (資本金十萬圓、社長・樺山愛輔、
 総支配人ケネデー)。
 10・1 上海に「東方通信社」創立さ
 る。(社長・宗方小太郎)

料不払者との取引拒絶などを決議。
 5・4 朝日新聞社主催、鳴尾、大阪、
 京都三都市連絡飛行で民間飛行家、
 武石浩波墜落死す。
 12・10 朝日新聞社、朝日年鑑(大正
 三年版)をはじめて発行。

2・10 国民大会で東京日日記者
 傷害事件起る。――鹿兒島実業
 新聞を「鹿兒島朝日新聞」と改題
 発行。
 3・4 全国新聞通信記者連合会の総
 代、黒岩周六ら宮内省に出頭して山
 本内閣問責の請願書を提出す。
 6 全国新聞通信記者連合会主催、
 内閣問責大演説会開催。――22 全
 国新聞通信記者大会を築地精養軒で
 開き、内閣問責を決議。
 9・16 国交に影響ある事項の新聞紙
 掲載禁止を令達。
 12・21 全国新聞通信記者大会を築地
 精養軒に開き、師団増設反対を決
 議。――大阪朝日編集局長に素
 川・鳥居赫雄、東京朝日編集局長に
 松山忠二郎就任。

8・8 孫文、黃興ら日本に亡命。
 9・5 外務省政務局長・阿部守太郎、
 岡田満のため刺され六日死亡。
 10・6 支那共和国を承認。――10
 北京で袁世凱大總統就任式。
 10・11 桂太郎死去。
 12・23 立憲同志会結党式挙行(加藤
 高明を總裁に推戴)。

1・23 島田三郎代議士、衆議院にて
 シーメンス事件につき質問し議場大
 混乱となる。
 2・5 憲政擁護大会を築地精養軒に
 て開き、藩閥根絶、海軍刷新を決議
 する。――10 内閣問責の国民大会、
 群衆衆議院に乱入し警官隊と衝突、
 軍隊の出動によって鎮圧。
 3・24 山本内閣総辞職。
 4・16 第二次大隈内閣成立。
 5・11 海軍大異動。シーメンス事件
 の責任を負い海軍大將・山本権兵衛、
 同僚藤実ら予備役編入。
 6・28 オーストリア皇太子夫妻サラ
 エヴオにてセルビアの一青年に暗殺
 さる(第一次世界大戦の原因)。
 7・28 オーストリア、セルビアに宣
 戦(第一次世界大戦勃発)。
 8・1 独、露国に宣戦(続いて3

大 正 4 年 (1915)	大 正 3 年 (1914)
10・4・1 「豊国通信社」創立。 10・13 ロデリック・ジョーンズ、第 二代ロイター通信社長の死去の後を 襲い、ロイター首班に任命さる。	
6・21 無線電信法公布。 7・1 添田寿一、中外商業新報社長 に就任。 8・18 朝日新聞社主催、第一回全 中等学校優勝野球大会開催。 9・4 中外商業社長・添田寿一、鉄 道院總裁就任のため辞任。築田欽次 郎社長代行となる。 10・10 大阪朝日、大阪毎日両社夕刊 発行。	
1・18 対華二十一カ条要求。――19 独飛行船、ロンドン空襲を開始。 3・25 第十二回衆議院議員総選挙。 5・23 イタリア参戦。――25 対華 二十一カ条にもとづく日華間の諸条 約および交換公文調印。 6・30 ベルダン陥落。 7・29 議員買収事件に関し内相・大 浦兼武辞表提出。――30 大隈首相 辞表奉呈(8月3日の元老会議は大 隈首相に留任を勧告)。 8・10 大隈内閣改造に成功して留任 11・10 京都紫宸殿にて即位の大典を 挙ぐ。――13 ジョッフル元帥、連	日、仏、独に宣戦。4日英国参戦。 ――15 パナマ運河開通。――23 日 本、独に対し宣戦布告して第一次世 界大戦に参加。 9・2 海軍陸戦隊と陸軍部隊、山東 半島に上陸。 10・14 海軍部隊、赤道以北のドイツ 領南洋諸島を占領。 11・7 青島陥落。 12・17 英国、エジプトを保護領に編 入。――18 東京駅開業式挙行。―― 25 衆議院、二個師団増設案を否決 して解散さる。

大 正 5 年 (1916)

2・11 東方通信社、北京支局を支社に改む。△国際通信社、大阪に支局開設（経済通信を開始）。	9・1 「昼夜通信社」創立（社会部ニュースが特色）。社長・植村嘉三郎。 11・25 日本電報通信社、創立十五周年祝賀会を上野精養軒にて挙行。 11・* ロデリック・ジョーンズ等少数のグループがロイター通信社の全株式五万株を買収、「ロイターズ・リミテッド」社を創立、非公開の「私的会社」となる。同時にジョーンズ専務取締役就任。	
3・* 東京日日、新社屋落成。	1・15 朝日新聞社主催、米国飛行家ナイルスの由返り飛行を鳴尾で開催。――17 河北新報、創刊二十周年記念に二十ページ全面広告なしの新聞を発行。 4・10 スミス（米国飛行家）青山練兵場で冒険飛行を行う。――24 朝日新聞社主催、米国飛行家アート・スミスの曲技飛行を鳴尾で開催。 10・12 全国新聞通信記者大会、閣族官僚政治の排斥を決議。――26 東京日日新聞社屋全焼。 11・21 読売新聞社主・本野一郎、寺内内閣の外務大臣に就任。	
2・1 衆議院解散。 2・1 独、無制限潜水艦戦を宣言。 3 米、世界大戦に参加。	3・18 米国曲乗飛行家アート・スミス来朝。 5・31 ジェットランド沖英独大海戦 6・5 キチナー元帥戦死。――6 加藤高明、原敬、大義毅の三党首会合、外交・国防に関する覚書を作成――6 中国大總統・袁世凱死去。 10・4 大隈首相辞表を奉呈。――9 寺内正毅内閣成立。――10 立憲同志会、中正会、公友倶楽部合同して憲政会を結成（總裁・加藤高明）。 11・5 ポーランド独立宣言。――* 東京市内のそば屋、もり・かけ一銭値上げして四銭となる。 12・7 英国、ロイド・ジョージ挙国一致内閣成立。――20 ウイルソン米大統領和平交渉を提議。――30 露国、ラスプーチン暗殺さる。	合軍總司令官となる。――30 单独不講和宣言に日仏英伊露五國調印。 12・21 日本郵船八坂丸（政府所有の金貨百万円を積載）地中海にて独潜水艦のため撃沈さる。

(1918)

大 正 6 年 (1917)

11・* 東方通信社(上海)主催の中国新聞記者日本視察団来日(約一カ月にわたり各地を視察)。

6・* 東方通信社、広東に支社を開設。――国際通信社、大阪支社で『国際経済週報』創刊。

11・8 APはじめてハヴァスと直接契約を結び、南米にAPの組合新聞社をもってニュースを供給すること認められる。

12・10 日本電報通信社、パリ平和会

10・2 九月三十日夜の関東地方大暴風雨のため倉庫浸水、新聞用紙不足となり各新聞紙減ページす。
12・1 読売新聞社長・本野英吉郎社主となり、社長に秋月左都夫就任。

1・4 台湾新聞紙令公布。
5・1 伊達源一郎、読売新聞主筆となる。
8・12 神戸新聞社屋、米騒動暴徒の放火で全焼。――17 近畿関西新聞記者大会を大阪ホテルに開催、現内閣弾劾を決議。△米騒動記事解禁。

9・9 大阪朝日、八月二十五日付夕

3・8 露国ベトログランドに革命暴動起り、皇帝ニコラス二世退位(いわゆる二月革命)。――25 東京市内の湯銭は三銭を越えざることを警視庁から浴場組合に通達。
4・20 第十三回衆議院議員総選挙。
5・11 日米協会創立。
6・6 臨時外交調査委員会官制公布。――16 露国ベトログランドに第一回全露ソビエト大会を招集。

9・11 東京市内、湯銭一銭値上げして四銭となる。――12 金輸出禁止
11・2 中国に関する石井・ランシグ協定成る。――8 露国、十月革命起り、ソビエト政権樹立。レーニン首班となる。
12・15 ソ連、独逸と単独講和。
――20 二十五個師団、八八艦隊の新国防計画案発表。

1・11 エストニア、ラトビア独立宣言。――12 シベリアの形勢にかんがみ、居留民保護のため浦塩に軍艦派遣。――26 津市米穀仲買人「岡半」の米買占めに戒告。全国の米穀取引所混乱し、二十八日に全所休場す。
2・2 米価ますます暴騰、白米小売相場一升五十銭となる。

議に上田碩三を特派す。

- 1・1 AP南米及びパナマの有力新聞多数を組合社に加え、ニュース・サービスを開始。
4・* 国際通信社、内幸町のジャパ・タイムズ社屋内に移転す。

- 刊の記事により新聞紙法違反として起訴され、同月二十五日第一回公判開かる。――12 寺内閣弾劾全国大会、東京築地精養軒に開催。
10・14 朝日新聞社長・村山竜平辞任、上野理一社長となる。翌十五日大阪朝日編集局長素川・鳥居赫雄、同社会部長如是閑・長谷川万次郎筆禍事件の責任を負つて退社。ついで大山郁夫、花田大五郎、丸山幹治らも退社。
12・4 東京朝日編集局長・松山忠二郎退社。――21 大阪毎日、合資会社を株式会社に變更、取締役社長に本山彦一就任。

- 1・18 パリ平和会議開かる(わが國の新聞通信社から国際會議に特派員を派遣したのはこの會議を最初とす)。
6・10 日本最初の新聞印刷工組合「革新会」組織さる。
7・26 床次内相、都下新聞通信社代表を招き、政府の対物価政策を説明。――31 合資会社・朝日新聞社、

- 6・17 露國廢帝ニコラス二世、同皇后、皇太子、王女らエカテリンブルグにおいて銃殺さる。
8・3 富山県中新川郡西水橋町に漁民女房連の米騒動起り全国に波及、各所に軍隊出動して鎮圧。――8 ウイルソン米大統領、講和条件十四カ条を発表。――12 シベリア出兵。
23 吉野作造ら黎明会を組織。
9・21 寺内閣総辭職。――29 原敬内閣成立。
10・17 ハンガリー獨立宣言。
11・6 獨に革命起る(12日共和制を布告)――9 独皇帝カイゼル、退位を宣言。――11 連合國、獨と休戰條約に調印。――28 講和會議帝國全權大使に西園寺公望、同副使に牧野伸顯を任命。

- 2・9 河野広中ら普通選舉期成大会を東京で開催。――* 流行性感冒全国に広がり、患者百五十万人、死者十五万人を計上。
3・1 朝鮮にいわたる万歲事件起る。――2 モスクワにて第三インターナショナル(コミンテルン)創立總會開催。――23 イタリアにムソリーニのひきいるファシスト党結

組織を変更して資本金百五十万円の株式会社・朝日新聞社と改称、社長に村山竜平、専務取締役役に上野精一就任。

8・1 東京市内十六新聞社印刷工場員、賃上げを要求して同盟総罷業、全十六新聞社の新聞休刊四日にわたる(8月4日解決)。――15 東京朝日縮刷版(七月号)発行(新聞界空前の試みであつた)。

9・1 朝日新聞社、八時間労働制を実施。読売新聞六代目社長に松山忠二郎就任(本野家による同社経営時代終る)。――2 朝鮮総督・齋藤実、赴任の途中南大門駅で爆弾を投げられこの時、朝日新聞記者・橘香橘重傷を負い、十一月一日死亡。

11・* 「旭川新聞」創刊。
12・* 大阪毎日、『毎日年鑑』を創刊。

成さる。

4・30 講和会議で日本の要求承認され、山東省および膠州湾においてドイツが有せし全權利を日本に引渡すことを決議。

5・4 北京に排日運動起る(いわゆる五・四事件)。――4 全権委員牧野伸顯、パリにおいて山東還付を声明。――7 講和会議、赤道以北の南洋群島の委任統治国を日本に指定。

6・28 日本、ベルサイユ和平条約に調印。△日本、国際連盟および国際労働機構(ILO)に加盟。

7・31 独、ワイマール憲法を制定。

9・2 朝鮮総督・齋藤実、京城にて爆弾を投げらる(三十余名負傷したが総督は無事)。――27 シベリア撤兵開始。

10・10 第一回国際労働會議に政府代表・鎌田栄吉ら出席。――22 試験的に東京―大阪最初の郵便飛行。――29 田健次郎を台湾総督に任命(最初の文官総督)。――* 東京市内のそば屋、もり・かけ一銭値上げして八銭とする。

大正10年 (1921)

大 正 9 年 (1 9 2 0)

- | | |
|--|--|
| <p>4・7 日本電報通信社、創立二十周年記念祝賀会を帝國劇場にて開催、東亜新聞大会出席のため来日中の中華民国記者団三十余名出席。――岩永裕吉、國際通信社に入り取締役となる。</p> <p>6・9 日本電報通信社専務・光永星郎、欧米視察に出発。(12月8日帰国)</p> | <p>5・* 國際通信社、大阪支局に「新聞部」を開設。</p> <p>6・* 國際通信社、北京に支局開設(初代支局長・古野伊之助)。</p> <p>7・29 國際通信社、資本金十萬円の株式会社に改組、八月十二日登記完了。</p> <p>8・1 東方通信社、本社を上海から東京に移す。――7 「日本聯合通信社」創立。</p> <p>12・3 日本電報通信社専務・光永星郎、シベリア視察のため敦賀出帆、ウラジオにおもむく(22日門司帰着)。</p> <p>この年、帝國通信社、資本金五十万円に増資。</p> <p>この年ロイター会長兼専務取締役サ・I・ロデリック・ジョーンズ来日。</p> |
| <p>2・1 東京朝日、夕刊を発行。</p> <p>18 京城にて発行の時事新聞社長・関元植、東京駅にて刺殺さる。</p> <p>9・12 下村宏、朝日新聞社に入社。</p> <p>11・27 時事新報社社屋全焼。</p> <p>11・2 英國新聞王ノースクリフト卿来日。</p> | <p>1・18 在京各新聞通信記者、普通選舉促進記者同盟会を結成。</p> <p>4・10 朝日新聞社、臨時株主總會を開き、二百萬円に増資することを決議す。</p> <p>7・24 中外商業新報、資本金を十萬円から百萬円に増資。</p> <p>10・6 万朝報社長・涙香・黒岩周六死去。</p> <p>11・9 安藤正純、東京朝日編集局長となる。</p> <p>12・7 東京朝日、京橋区滝山町の新社屋に移転す。</p> |
| <p>1・30 満鉄疑獄事件起る。</p> <p>3・3 皇太子裕仁親王軍艦香取にて欧州巡遊の途に上る(9月3日帰朝)。</p> <p>4 米國、ハーディング大統領就任。</p> <p>18 航空取締規則公布。</p> <p>4・9 航空法公布。</p> <p>8・17 第一回國勢調査による内地人口五百九十六萬三千五十三人と發表さる。</p> | <p>1・10 平和克復の詔書。――10 國際連盟正式に成立。――31 全國普選期成連合会結成。</p> <p>2・25 独にヒトラーのひきいるナチス党結成さる。――26 普選法案審議中に衆議院解散。</p> <p>3・12 尼港事件起る。――19 米國上院、國際連盟規約批准を拒否。</p> <p>4・7 株式市場大暴落、財界大恐慌。</p> <p>22 沿海州守備のため出兵。</p> <p>5・2 日本最初のメーデー行わる。</p> <p>10・14 第十四回衆議院議員總選舉。</p> <p>10・1 第一回國勢調査施行。</p> <p>14 間島で朝鮮人暴動發生のため出兵宣言。</p> <p>11・1 明治神宮の造営成り、一日から三日まで鎮座祭行わる。</p> |

- 10・2 日本電報通信社、通信部長・上田碩三をワシントン海軍軍縮会議に特派。
- 11・* 国際通信社取締役・岩永裕吉、社員・土肥常温とともにワシントン海軍軍縮会議報道のため出張。
- 12・* 日本電報通信社、同報電話を開設(日本における新聞通信同報電話の最初)。

- 4・1 日本電報通信社、写真課を設けニュース写真の通信を開始。
- 8・1 日本電報通信社、京城支局を拡充し、同支局でも日刊通信「電通」を発行。
- 12・8 「特別通信社」創立(社長・木倉幾三郎)。
- この年、AP社長フランク・ノイス(ワシントン・スター社長)極東の通信社事情視察のため来日、国際通信社長・樺山愛輔、同取締役・岩永裕吉と会談、AP・国際間の直接契約締結の可能性について懇談。岩永はAPの理念を大いに学んだ。

- 9・28 安田財閥の大御所安田善次郎、朝日平吾のため刺殺さる。
- 130 婦人および児童の売買禁止に関する国際条約調印。
- 10・15 ワシントン海軍軍縮会議全權加藤友三郎一行出発。
- 11・4 首相・原敬、東京駅において岡良一のために刺殺さる。12 ワシントン軍縮会議始まる。
- 13 高橋是清内閣成立。25 皇太子裕仁親王、摂政となる。
- 12・10 日英同盟協約廃棄。16 アイルランド共和国独立。

- 2・20 普選促進全国記者大会を東京築地精養軒に開催。25 朝日新聞社、「旬刊朝日」を創刊(4月2日号から週刊に改め、「週刊朝日」と改称)。
- 3・10 河北新報社、夕刊発行。
- 14 大阪毎日新聞の新社屋落成。
- 4・2 大阪毎日新聞、社屋新築記念に四月二日「サンデー毎日」、四月十二日「英文大阪毎日」、五月十一日「点字毎日」を創刊。23 朝日新聞社四百万円に増資。1* 読売新聞特派員・大庭阿公、スパイ嫌疑にて露都において殺害されたと報

- 1・16 軍縮の結果、戦艦尾張以下七隻に建造中止命令。(八八艦隊建造中止)。
- 2・6 海軍軍備制限条約調印。(ワシントン条約)。1* 中国に関する九カ国条約締結。
- 3・3 全国水平社創立、第一回大会を京都で開催。10 平和博覧会、東京上野公園にて開催。28 山東撤兵に関する協定調印(5月8日撤兵完了)。30 未成年者飲酒禁止法公布。
- 4・8 国語調査会、常用漢字約二千字を決定。9 日本農民組合結

大正12年(1923)

4・* 大阪電報通信社設立され、従来の「電通」大阪支局長・能島進、その社長となる。△日本電報通信社専務取締役・光永星郎社長に就任(初めて社長制を実施)。
5・4 日本電報通信社、資本金を百万円に増資。
6・* 頼母木桂吉、帝國通信社社長に就任。
8・* 國際通信社北京支局長・古野伊之助、通信自主権確立の意見書を

1・20 普通選挙即時断行要求全国新聞記者大会開催。――25 朝日新聞から日刊『アサヒグラフ』発刊される。
4・1 大阪毎日新聞『エコノミスト』を、同十二日「英文東京日日」を創刊。
6・* 週刊南大阪新聞を日刊「夕刊大阪新聞」と改題発行。
8・7 東京・大阪の二十新聞通信社、共同社告で文部省臨時國語調査会の

1・11 仏軍、ルール地方占領。
27 婦人参政権獲得同盟結成。
2・24 衆議院に普選法案上程(3月1日否決)
3・10 中華民國、二十一カ条の廃棄を要求、わが政府これを拒絶。
31 舞鶴鎮守府廃止。
4・14 石井・ランシング協定廃棄。
――18 陪審法公布。――24 武藤山治ら実業同志会組織。
5・5 英國、ポールドウィン内閣成

大正11年

道さる。
6・* 工業新聞(大阪)を「日刊工業新聞」と改題発行。
11・5 東京日日新聞、社屋増築落成。
12・1 朝日新聞社、東西定期航空会設立(12年1月11日東京―大阪定期航空開始)。

成。
――12 英國皇太子入京。
5・14 張作霖、東三省独立を宣言。
6・6 高橋内閣、改造に失敗して辞表奉呈。――12 加藤友三郎内閣成立。
9・1 立憲國民黨解党。
10・19 英國、ボーナーロー内閣成立。
――25 シベリア派遣軍帰還完了。
――26 イタリア、ファシスト黨員がローマに進軍、ムソリーニ政権を獲得。
11・8 犬養毅、尾崎行雄ら革新俱樂部を結成。――14 米國最高法院、日本人の帰化禁止を宣告。
12・30 ソビエト社会主義共和國連邦樹立を宣言。

大 正 1 2 年 (1923)

外務省に提出。

9・1 関東大震災に際し、国際通信社大阪支社はいちはやくこれをロンドン・ロイター本社に打電し感謝する。△ 関東大震災で日本電報通信社社屋焼失。

11・* ケネデー、国際通信社をしりぞき、岩永裕吉専務取締役となる。年末にロイター会長サー・ロデリック・ジョーンズ再び来日、岩永と折衝を重ねロイター・国際間に新契約を締結。

12・31 PA (プレス・アソシエーション)、ロイターの株式を大部分獲得して、事実上のロイター所有者となる。

2・1 国際通信社、ロイターとの新契約に基き、すべての外電を「国際」のクレジットで配信開始。△ 日本電報通信社、大阪―福岡間に専用電話開通。

漢字制限を实行する旨発表。

9・1 関東地方大震災にて新聞発行不能におちいり、流言蜚語行われ、混乱の極に達す。―2 大震災に焼失を免れた東京日日新聞は新聞を発行。―18 東京日日、夕刊を発行。

11・14 関東大震災のため休刊中の日刊『アサヒグラフ』を週刊として発行。

12・1 東京朝日、この日から夕刊四ページ、朝刊八ページを発行。ようやく震災前の紙面に回復す。

2・5 憲政擁護全国記者大会、上野精養軒にて開催。―25 正力松太郎、読売新聞を買収し七代目社長に就任。
4・20 排日問題に関し都下十四新聞

立。―6 後藤新平、ソ連のヨツフェと会談。

6・30 第一次日本共産党事件起る。
8・2 米國、クリッッジ大統領就任。―25 加藤友三郎首相死去。

9・1 午前十一時五十八分関東地方大震災起る。―2 第二次山本内閣成立。震災地に非常徴発令、戒厳令など公布。―12 帝都復興に関する詔書。―20 大杉栄夫妻ら憲兵に殺さる。

10・11 ドイツ・マルク大暴落(一ポンド対百九十億マルク)。―30 トルコ共和国建国宣言、ケマルパシャ大統領となる。

11・8 独、ミュンヘンでルーデンドルフらと決起したヒトラ、敗れて十一日逮捕さる。

12・27 虎の門事件起る(難波大助、摂政宮を狙撃) 山本内閣総辞職。―* ボロージン、広東國民政府の最高顧問となる。

1・7 清浦奎吾内閣成立。―17 政友会分裂(山本錦二郎、元田肇、床次竹二郎、中橋徳五郎ら脱党)。
―18 三浦綱樹の斡旋で高橋是清(政友)、加藤高明(憲政)、犬養毅

大 正 1 3 年 (1924)

	4・* 国際通信社、資本金三十万円に増資。 6・* 国際通信社、中国の各新聞に對するニュース供給でロイターの承認を得る。—* 国際通信社、ロンドンに支局を開設（主任：古野伊之助）。 7・1 六月中に完成した日本電報通信社の東京—大阪間専用電話はこの日をもって開通。 8・15 帝國通信社、フランスのボルドー無電の受信を開始。 9・30 帝國通信社、ドイツのナウエン無電と通信契約を結ぶ。同時に頼母木社長しりぞき、富田幸次郎社長となる。	
2・6 緒方竹虎、東京朝日の編集局	通信社、対米共同宣言を発表す。 6・14 大阪毎日、東京日日両社間にコルン式電送写真機を装置して実験。 7・1 大阪朝日、東京朝日両社間ならびに大阪毎日、東京日日両社間に専用電話開通。—2 東京各新聞社の日曜日夕刊の休刊協定成立。 —23 大阪毎日新聞社、日本一周飛行奉行（三十一日間で飛行完了）。 10・10 大阪毎日、資本金を五百万円に増資。 11・1 中外商業新報社、夕刊発行。資本金を百万円から百五十万円に増資。「中外商業新報」東京、名古屋、大阪間に専用電話開通。—*「長崎民友新聞」創刊。 12・1 大阪中外商業新報（夕刊）創刊。	
2・12 治安維持法反対の労働団体大	（革新）の三党首会合、政党内閣制の確立を申合せ。—20 政友会、憲政会、革新俱樂部、護憲三派連盟を結成。—20 中国、国民党第一回全國代表者大会で国共合作確認。 —21 レニン死去。—22 英國、マクドナルド労働党内閣成立。 —26 皇太子裕仁親王、久邇宮良子女王と御成婚。—29 政友会の脱党組、政友本党を組織（總裁：床次竹二郎）。—31 衆議院解散。 5・10 第十五回衆議院議員総選挙。 —18 護憲三派連合協議会「清浦内閣は速かに総辞職すべし」と申合す。—26 排日移民法に米大統領署名（7月1日実施）。 6・7 清浦内閣総辞職。—11 加藤高明内閣（護憲三派連合）成立。 8・12 各省に政務次官、参与官を置く。 9・4 政府、与党三派との協議会で普通選挙法案大綱を決定。 11・4 英國、第二次ボールドウィン内閣成立。 12・2 宣統帝、北京の日本公使館に避難。	

大 正 1 4 年 (1925)

1・* 国際通信社、東西八大新聞に 対し、新通信社の共同経営を提案。 2・24 国際通信社の提案に関し、新 聞社側の第一回協議会開かる。	6・* 岩永国際通信社専務取締役渡 欧。ソ連のロスタ通信社と無償でニ ュース交換の契約を結ぶ。 7・11 日本電報通信社、第一回富士 登山競争を行う(これより以後年中 行事となる)。 9・* 国際通信社、モスクワに支局 開設(支局長・相良左)。 11・11 日本電報通信社、創立二十五 周年記念祝賀会を帝國劇場で挙行。 全国新聞社員の海外新聞研究員派遣 を発表。
1・24 中外商業新報社社長に梁田欽 次郎就任。 2・15 読売新聞編集局長・千葉亀雄 退社。	長となる。 3・22 東京放送局(JOA K)初めて 試験放送を実施。――31 英文「大 阪毎日」、「英文東京日日」と合併し て「英文大阪毎日・東京日日」と改 題。 5・20 大阪放送局、試験放送開始。 7・12 東京放送局、愛宕山から本放 送を開始。――25 朝日新聞社の訪 欧機「初風」「東風」代々木練兵場 から出発。八月二十三日モスクワ 着、九月十七日ベルリン、同二十八 日パリ、十月十二日ロンドン、同十 九日ブリュッセル、同二十七日ロー マ着。航程一万六千キロ、七カ国を 訪問す。
1・28 首相・加藤高明死去。――30 若槻礼次郎内閣成立。 3・2 衆議院にて大阪松島遊郭移転 問題起る。――5 大阪において労	会を東京に開く。 3・12 中国、孫文死去。――29 普 通選挙修正法案院議で可決成立(5 月5日公布)。――31 農商務省を二 つに分け、農林、商工両省を置く。 4・10 陸軍大将・田中義一、政友会 總裁となる。――22 治安維持法公 布。――26 ドイツ、ヒンデンブル グ大統領となる。 5・1 陸軍四箇師団を廃止。――15 革新俱樂部および中正会、政友会に 合同。――30 上海に五・三〇事件 起り、各国陸戦隊上陸。 7・31 加藤首相、閣内不一致のため 辞表奉呈(改造して8月2日留任)。 9・18 内幸町の貴衆両院議事堂全 焼。 11・24 満州にて郭松齡、張作霖に反 乱す。 12・1 労働農民党結党式挙行。即日 結社禁止。――* ロカルノ条約調 印。

大正15年・昭和元年(1926)

4・19 富田帝國通信社長、新通信社への参加を要請。	4・1 朝日新聞社から月刊『アサヒカメラ』創刊。――10 福岡日日新聞の新社屋落成。創刊五十周年祝典を挙行。	勸業民衆結党式挙行。――11 日本農民組合分裂。――20 蒋介石、広東にてクーデターにより國民黨左派ならびに共產派を弾圧す。
4・24 新通信社設立に関する最終的審議が行われ、理事会を開き、岩永裕吉を新通信社の専務理事に互選す。	7・9 大阪毎日、専務制を廃止し常務制を採用、高石真五郎、城戸元亮、奥村信太郎、松内則信、吉武鶴次郎常務取締役に就任。	4・26 日本楽器(浜松)の大罷業起る(8月8日妥結)。
5・1 東西八大新聞社が主体となり、國際通信社と東方通信社とを合併し、非営利新聞組合主義による、「日本新聞聯合社」を創立。	9・15 中外商業新報主催、産業文化博覧会を上野公園に開催。	7・1 郡制(郡役所)廃止。――7 蒋介石、國民黨革命總司令に就任、北伐を開始。
6・1 日本電報通信社創立二十五周年記念事業の海外新聞研究員決定。佐野周(報知)、原義秀(福岡日日)、仁保俊雄(國民)、片山誠二(神戸)、鈴木東民(元朝日記者)の五名。	10・19 大阪朝日会館開館式を挙行。	8・20 日本放送協會(NHK)設立。
8・* 帝國通信社長・越野宗太郎、株式全額払込案を取締役会で否決され、社長辞任。	10・30 社団法人京城放送局設立認可。	9・6 中国、國民黨革命軍漢口を占領。
12・1 日本電報通信社、航空部を設置。一等飛行士・楠部喜男、機関士・飯島勝一入社。		11・11 日本農民黨結成。
		11・26 武漢國共合作政府樹立。
		12・4 日本共產黨再建協議会を山形県五色温泉で開催。――5 社会民衆黨結成。――9 日本労働黨結成。
		12・25 大正天皇崩御 △皇太子裕仁親王踐祚。△「昭和」と改元
2・* 帝國通信社、通信社INSと通信契約を結ぶ。	3・10 新聞通信十八社連名で出版物法案反対の共同声明を發表。――20 東京朝日、新社屋(有楽町)落成移転す。	1・* 中國各地に排英運動起る。
4・30 日本新聞聯合社、帝國通信社への外電供給契約満期を機会に「帝國」への委託を取止め地方新聞社二十数社に直接外電を供給することに	4・17 中外商業新報元社長木村清四郎、貴族院議員に勅選さる。	2・7 先帝の大葬儀を新宿御苑において行ふ。
		3・14 片岡直温蔵相、衆議院にて渡辺銀行の破綻を發表、金融界に恐慌起る。――24 田中義一大將の機密

昭和 2 年 (1927)

1・16 ジョン・ラッセル・ケネデー死去。	決定。 5・1 日本新聞聯合社、ローカル・ニュース部を設け、国内ニュースの通信を開始。 7・26 日本電報通信社、ジュネーブで開催の新聞専門通信家国際会議に部長・上田碩三を特派。 この年、日本新聞聯合社は新聞聯合社と改称。 この年ロイター、AP間に「聯合」に関するジュネーブ書簡が交換され、APは日本におけるロイター締約社（聯合）にニュースを供給することが認められた。但しこの種のニュースはロイターも共用し得ること。
1・24 中外商業新報社、資本金を二百萬圓に増資。 30 普通選挙最	11・23 名古屋練兵場大演習観兵式の直訴事件に関する記事で「読売新聞」発売禁止。
2・20 衆議院解散。 21 衆議院議員総選挙、第十六回衆議院議員総選挙。	費横領嫌疑事件で衆議院大混乱。柏谷義一、小泉又次郎正副議長引責辞職。 4・3 漢口に日本租界襲撃事件起る。 17 若槻内閣、枢密院で財界救済の緊急勅令案を否決され総辞職。 18 蔣介石、南京に國民政府を樹立。 20 田中義一内閣成立。 22 全国に三週間のモラトリウム施行。金融恐慌いよいよ深刻化。 24 ジュネーブにおける海軍縮会議全権・斎藤実ら出席。 5・21 米国リンドバーク大佐、大西洋無着陸横断飛行に成功。 28 山東出兵決定、在満部隊に出動命令。 6・1 憲政会、政友本党、解党して立憲民政党結成（総裁・浜口雄幸）。 20 日英米三國軍縮會議をジュネーブに開く（8月3日決裂）。 7・1 第一回東方會議開く。 3 支那各地の日貨排斥運動激化。 11・3 最初の明治節。 12・10 陸軍大将・山梨半造、朝鮮総督となる。 30 日本最初の地下鉄、上野―浅草間に開通。

昭和 3 年 (1928)

3・28 帝國通信社、破産の宣告を受 く。同時に予約電話停止さる。	4・* 地方有力新聞社二十九社が 「全国地方新聞聯盟」を組織し、新 聞聯合社との間にニュース交換を実 施す。 10・1 日本電報通信社、東京―大阪 ―福岡間に写真電送機を設置す。 11・19 日本電報通信社の飛行機（楠 部飛行士、水代機関士搭乗）御即位 写真空輸中、奈良県黒石山中に墜 落、兩名即死す。―20 同じく日 本電報通信社の飛行機（岩田飛行士 搭乗）、三重県一志郡矢野村海岸に 墜落、岩田飛行士即死す。
1・17 国民新聞社長 蘇峯・徳富猪一 郎引退す。―24 朝日新聞社、資	初の総選挙を前に各新聞通信社連名 で共同宣言を発表。―* 大阪毎 日、縮刷版創刊。 2・5 大阪朝日、縮刷版ならびに 『朝日経済年史』創刊。 4・1 朝日新聞東西両社とも活字を 8ポイントに改め十三段制を実施。 また両社間にカルロス式写真電送装 置を新設。 5・2 四月二十九日本所公会堂にお ける新聞記者に対する警官の暴行事 件に十八社連名で共同宣言。 6・5 奉天から列車爆破事件の写真 を掲載した朝日新聞社の新野機は濃 霧の日本海上空を横断して大阪着、 写真空輸の新記録を作った。 9・9 大阪毎日、ペラン式電送写真 採用。―19 京成電車疑獄事件で 正力説売新聞社長収容さる。 11・4 大阪毎日NE式写真電送機設 備、御大典報道にペラン式と併用。 12・21 毎日新聞社、資本金を一千万 円に増資。
1・13 漢口で排日運動激化。―17 水谷長三郎ら労働大衆党結成。	―23 日ソ漁業条約調印。 3・15 第二次日本共産党大検査（三 一五事件）。 4・19 第二次山東出兵決定。 5・3 濟南において日支兵衝突交戦 （濟南事件）。―11 濟南城占領。 ―18 滿州治安に関し支那南北両軍 に警告（張作霖に対し関外引揚げを 勧告）。 6・4 張作霖爆死事件。 7・7 中國國民政府、治外法權撤廃 を宣言。 8・5 國際連盟、中國國民政府を承 認。―11 民政黨顧問床次竹二 郎、脱党して新党俱樂部を組織。 ―27 戦争放棄に関する条約（不戦 条約）パリで調印。 10・1 ソ連、第一次五カ年計画発 表。―10 中國國民政府組織法発 布。蔣介石主席に就任。 11・10 即位の大礼京都御所で行わる イタリア、フランスと独裁確 立。―* 國民政府、東三省を合 体し中國統一を完成（青天白日旗中 國全土にひるがえる）。

- 7・1 新聞聯合社、ロイターとの通信契約を改定し新契約を実施、国内経済通信を開始す。
- 8・1 東方通信社は七月末日をもつて全く解体したので、新聞聯合社が代つて支那に進出。
- 9・1 「広告聯合社」創立。
- 10・* 帝國通信社の強制和議成立。
- 11・* 新聞聯合社専務理事・岩永裕吉、記者・加藤万寿男をともない米國經由でロンドンの海軍補助艦制限會議へ赴く。△日本電報通信社も通信部長・上田碩三、記者・神子島梧郎をロンドン會議へ派遣。
- この年、航海中の船舶に対するニュース通信を目的として「無線時事通信社」設立さる。
- この年、PA（プレス・アソシエーション）がロイターの唯一の所有者となる。

- 本金を四百万円から六百万円に増資す。
- 4・1 大阪毎日、徳富蘇峯を社賓に迎ふ。△新聞通信二十八社、衆議院同盟新聞記者俱樂部を脱退し、新たに議會記者俱樂部を結成す。
- 8・19 世界一周のツェッペリン飛行船ドイツから霞ヶ浦に飛来。朝日の北野吉内、毎日の円地与四松、ドイツから日本まで同乗。
- 9・5 新聞休刊日制定（神武天皇祭4月3日と秋季皇靈祭当日を新聞休刊日とする）。
- 11・4 一力次郎、河北新報二代目社長に就任。

- 3・4 米國、フーバー大統領就任。
- 5 勞農党代議士・山本宣治、東京神田の宿舎で殺さる。
- 4・1 航空郵便実施。16 第三次日本共產党事件（四・一六事件）。
- 6・8 英國、マクドナルド第二次勞働党内閣成立。10 拓務省設置。26 樞密院會議、留保宣言付で不裁条約案可決。
- 7・1 張作霖爆死事件責任者処分發表。2 田中内閣總辭職、即日浜口雄幸内閣成立。28 朝鮮疑獄事件發生。
- 8・17 山梨半造、朝鮮總督を辭任。後任齋藤実。19 世界一周の途上、ツェッペリン飛行船霞ヶ浦着。* 私鉄疑獄、勲章疑獄など相ついで起る。
- 9・29 政友会總裁・田中義一急死。
- 10・7 大養毅、政友会總裁となる。
- 15 官吏減俸案閣議決定、官吏の總反対で二十二日取止め聲明。
- 18 若槻礼次郎、海相・財部彪、松平恒雄をロンドン海軍軍縮會議全權委員に任命。29 ニューヨーク株式市場大暴落、米國に恐慌起る。
- 11・1 勞農党結成（党首・大山郁夫）。
- 20 朝鮮疑獄事件にて山梨半造前

昭和5年(1930)

2・1 新聞聯合社、同報電話で商況通信開始。――25 ロイター通信社のサー・ロデリック・ジョーンズ、ロンドン滞在中の新聞聯合社専務・岩永裕吉、元國際通信社長・樺山愛輔を主賓とし、英國新聞通信界の巨頭を集めて交歓昼食会を開催。
4・30 新聞聯合社はその規約を改正して全國新聞社に開放し、同時に、「全國地方新聞聯盟」は解散した。
11・11 日本電報通信社、創立三十周年を記念し祝賀会舉行。全國新聞社三十年勤続者を表彰。

4・15 大阪朝日、集刷地方版を刊行。
11・* 北海タイムス、河北新報、新愛知、福岡日日新聞四社連盟を結成。
12・15 政府の言論圧迫に対し十五新聞通信社共同宣言を發す。――23 朝日新聞社長・村山竜平、貴族院議員に勅選さる。

總督召喚さる。――21 昭和五年一月十一日をもって金解禁を行う旨の大藏省令公布。――26 浜口首相、海軍大臣事務管理となる。

1・21 衆議院解散。△ロンドン軍縮會議開會。

2・20 第十七回衆議院議員總選舉。
4・2 ロンドン軍縮會議において日英米補助協定成立。――19 英國、威海衛を中國に返還。――22

5・29 統帥權問題に関し軍事參議官會議開かる。
6・10 海軍人事大異動。――17 若槻軍縮會議全權一行帰朝。
7・20 日本大衆党、全國民衆党、無産政党戦線統一全國協議会の三派合同し、全國大衆党合同大会を東京に開く。――28 中國長沙にソビエト政府樹立。翌二十九日長沙の日本領事館焼きはらわる。

8・25 英國、マクドナルド挙國一致内閣成立。
9・10 米価大暴落(大正六年以来の安値となる)。――25 生糸大暴落(明治二十九年以来の安値となる)。
――* 陸軍青年將校、小桜会を結

- 4・1 中国国民政府、新聞聯合社南京特派員の発信を停止し電報を無断押収す。――16 新聞聯合社、帝國ホテルで理事会を開き、南京政府の圧迫に対し嚴重抗議することにも、外務大臣に具申すること、および「世界通信聯盟」に南京政府の不当を訴え世論を喚起することを決議。
- 6・* 新聞聯合社、極地探検家ヒューバート・ウィルキンスの北極探検記を六月から八月まで三カ月間、日本国内に配信すべく版權を獲得。
- 8・1 日本電報通信社、列車ニュースを開始。
- 9・9 新聞聯合社外信局長・古野伊之助、南京で外交部長王正廷と会見し、報道停止問題圓滿に解決。
- 10・25 新聞聯合社西部支配人・東川

- 1・27 釜山日報社、工場から出火して社屋全焼。
- 2・9 伊達源一郎、國民新聞社長に就任。――12 報知新聞社、北太平洋横断飛行計画を発表（飛行士は吉原清治）。
- 3・30 東京―ロンドン間の日英無電試験成功。
- 5・14 報知新聞太平洋横断機、北千島にて遭難す。
- 6・18 竜溪・矢野文雄死去。年八十二。
- 7・1 藤安喜助、鹿児島新聞社長に就任。
- 9・15 朝日新聞のブスモス機、日満議定書調印の写真を空輸のため新京発、日本に向ったが、悪天候のため鳥取県八橋町沖合で遭難、操縦士酒

- 成。
- 10・2 ロンドン条約批准。△空前の大豊作で米価石十六円台に惨落。
――30 第四次日本共産党事件（熱海事件）。――31 支那国名の表示「中華民國」と決定。
- 11・14 浜口首相、東京駅で愛國社員佐郷屋留雄に狙撃され重傷。
この年世界的恐慌、労働争議続出。
- 1・14 石塚英藏台湾總督、霧社事件で引責辭職。――26 日本農民總同盟、全日本農民組合合同して日本農民組合結成。
- 3・9 浜口首相回復、幣原總理大臣代理解任。――* 陸軍のクーデタ計画（三月事件）未発に終る（決行予定日3月20日）。
- 4・13 浜口内閣総辭職。――14 第二次若槻内閣成立。△スベイン革命、新政府共和制宣言。
- 5・27 官吏減俸令公布。
- 6・17 朝鮮總督・齋藤實辭任、宇垣一成新任。――27 參謀本部員・中村震郎大尉、蒙古旅行中支那正規兵のため銃殺さる。――30 無産三党合同して全国労働大衆党結成。
- 7・2 満州に万宝山事件起る。――

昭和 6 年

1・17 新聞聯合社、本社を内幸町から銀座西八丁目の新築社屋に移転。 2・* 上海事変突発に際し、新聞聯合社はプレス・ユニオン社と協定し、上海地方を中心とする日本側情報と英文通信を現地で発行。 3・8 APとロイター、ハヴァス、ヴォルフの間に、新たに四社協定が	嘉一死去。 12・1 新聞聯合社、広告聯合社を合併し、「広告部」として業務を継承す。――19 新聞聯合社専務理事・岩永裕吉「滿蒙通信社論」を起草し、関東軍司令部に建議す。
5・15 五一五事件起り、読売新聞社会部高橋嶺記者、警視庁内にて負傷。――17 「福岡日日新聞」社説で五一五事件をきびしく批判。 ――26 大阪毎日専務取締役に城戸元亮就任。 12・19 満州問題に関し有力新聞通信十二社共同宣言を発す。――30 大	井憲次郎、機関士片桐庄平殉職す。 ――24 新聞休刊日なれど満州事変のため休刊日を延期して、各社新聞発行。 10・5 朝日新聞社、太平洋無着陸横断飛行に成功したバンクボーン、ハインドンに懸賞金五万円を贈る。 ――* 大阪毎日・本山社長、満州事変に関する声明書を米國二十五新聞社に発表。 11・4 国民新聞社長・伊達源一郎辞任退社。
1・3 日本軍錦州入城。――6 社会民衆党大会において反ファシズム、反共産党、反資本主義の三反綱領決定。――8 桜田門事件起り、大養首相辞表奉呈。――9 優詔を拜して大養内閣留任。――21 衆議院解散。――28 上海事変起る。△金交換停止。	15 ドイツに金融恐慌起る。 8・4 南陸相、満州問題に関し師团长會議で訓示(内容が問題となり、外務当局と意見対立)。 9・18 満州事変起る(柳条溝事件)。 ――21 英國、金本位制を停止。――26 米國、日本に対し満州における兵力行使中止を勧告。 10・20 朝鮮軍、勅命を待たずに満州へ出動(いわゆる越境事件)。――24 國際連盟緊急理事會、日本に対する撤兵勧告案を十三対一で可決。――* 陸軍青年將校のクーデター(十月事件)未発に終る(決行予定日10月21日)。 11・27 スチュムソン米國務長官、日本軍の錦州攻撃に抗議。 12・11 若槻内閣総辭職。――13 大養毅内閣成立。△金輸出再禁止実施

阪毎日新聞社長・本山彦一死去。

成立、APは多年の宿望を漸く達し、初めて三社と対等の立場に立ち、世界にニュースを頒布する自由を獲得した。

5・* 新聞聯合社、横浜商業通信社と生糸相場通信の地域的販売協定を結ぶ。

9・* 斎藤内閣は外務、陸軍、海軍三省関係官からなる情報委員会を設置し、国家代表通信社の結成につき審議せしめ、同時に「電通」「聯合」に対し合併の下交渉を始む。
* 内田外相、前駐ソ大使・田中都吉に聯・電両社に対する合併交渉を依頼す。

10・19 「満蒙通信社」設立代表、新聞聯合社および日本電報通信社と仮契約を結ぶ。

12・1 満州国通信社、新京で創立式を挙げ直ちに業務を開始す。

2・9 前蔵相・井上準之助、血盟団員小沼正に射殺さる。――17 滿蒙新

國家獨立宣言發表。――20 第十八

回衆議院議員総選挙（政友会三〇

四、民政党一四七、安達派五、社

民、中立各三、労働、革新各二）。

――23 滿蒙新國家の國号を滿州國と

定める。――24 スチムソン米國務

長官、対日声明を發表。――29 國

際連盟リットン調査団一行來日。

3・5 三井合名理事長・団琢磨、血盟

団員菱沼五郎に射殺さる。――9

滿州國執政に前清國宣統帝溥儀氏就

任。建國式舉行。

4・29 上海の天長節祝賀会場におい

て朝鮮人尹奉吉、手留弾を投げ白川

義則陸軍大將、野村吉三郎海軍中

將、重光葵公使ら負傷。

5・5 日華停戰協定（上海停戰協定）

調印。――15 陸海軍青年將校、首

相官邸その他を襲撃、大義首相射殺

さる（五・一五事件）。――26 斎藤

実内閣成立。

6・14 グルー駐日米國大使、信任狀

奉呈。

7・24 全國労働大衆党、社会民衆党

合同して新たに社会大衆党結成（中

央委員長・安部磯雄）。――30 ドイツ

(1933)	昭和
5・* AP 総支配人 ケント・クーパー 1 初めて来日、月余の滞在中、岩永裕吉と聯合・AP 間のニュース交換につき折衝し契約書に調印。ロイターはこれを憤り、AP に対し前年締結の四社協定破棄を通告した。 17 米国合同通信社 (UP) 社長ロイ・ウイilson・ハワード来日。 8・* 岩永裕吉、AP とロイターを歴訪、AP の要請に基づきロイター AP 間の調停、斡旋に努力して成功、聯合・ロイター間の新契約について折衝した。 9・* 右に基づき新聞聯合社はロイ	
1・26 前香川県知事・高橋雄豹、読売新聞に入社し外報部長となる。 28 大阪毎日社長、副社長制を廃し、取締役会長に城戸元亮就任。 2・10 読売新聞、アメリカの INS 通信と通信契約を結ぶ。 5・26 中外商業新報社長・築田欽次郎退任し、田中都吉社長となる。 29 読売新聞記者岩田得三、大島三原山の噴火口探検に成功す。 6・20 「日本工業新聞」(大阪) 創刊。 10・27 大阪毎日取締役会長、城戸元亮退陣、取締役会長に岡実、専務取締役役に奥村信太郎就任。	
1・30 ドイツにヒトラー政権成立。 2・20 米國務長官にハル新任。 24 国際連盟総会、日本に対する勧告案を四十二対一で可決(日本軍を満鉄付屬地に撤退させることを先決要件とする勧告案)。 3・4 米國、エリノア・ルーズベルト大統領就任。――5 ドイツ國會総選挙、ナチス党過半数獲得。 6 米國金融恐慌、金輸出禁止。 23 ドイツ國會、授權法案を可決(ヒトラーの独裁なる)。――27 日本は國際連盟より脱退する旨通告、國際連盟脱退に関する詔書発せらる	國會総選挙でナチス第一党となる。 8・8 陸軍大将・武蔵信義、関東軍司令官ならびに特命全權大使、關東庁長官となる。 9・12 日滿議定書調印、満州國を承認。 10・2 リットン報告書外務省から発表さる。 11・6 ドイツ國會総選挙でナチス党またも第一党となる。――21 日本政府、リットン報告書に対する意見書公表。 12・22 安達謙蔵ら國民同盟を結成。

(1934)

昭和 8 年

- ター通信社と新契約を結び初めて対等の地位に立ち、英国以外の地域でニュースの取材(配布の権利を獲得)。
- 10・* 外務省案の「聯合(「電通」合併による強力通信社の設立に関し新聞聯合社から欣然参加協力する旨正式回答。
- 11・* 日本電報通信社、二百万円をもつて一切の營業權を新通信社に譲渡する旨の誓約書を外務省に提出。
- 12・5 日本電報通信社長・光永星郎貴族院議員に勅選さる。 | 18 日本電報通信社、銀座西七丁目の新築社屋竣工式を挙行、二十六日新社屋に移転す。
- 2・12 岩永の調停に基づきロイター会長サー・ロデリック・ジョーンズAPを訪問、新協定に調印して両社は互いに完全な自由を確保した。
- 5・17 米國合同通信社(U.P.) 副社長ヒューレー来日。
- 7・* 新聞聯合社とロイターの両上海支社は經濟通信の極地協定を結び両支社の共同事業として和文經濟通信を発行す。
- 9・21 日本電報通信社に対し、米國UP本社から「關西方面台風襲來の

- 11・14 朝日新聞社長・村山竜平死去。年八十四。二十九日大阪朝日本社で社葬。
- 12・15 朝日新聞社臨時株主總會で上野精一を社長に、村山長拳を取締役會長に選任。

- 4・18 朝日新聞、主筆制實施を機に編集局の大異動行わる。緒方竹虎東朝主筆、高原操大朝主筆となる。 | 26 東京朝日編集局に暴漢侵入、これを取押えんとして編集総務鈴木文四朗ら負傷す。
- 6・22 大阪毎日、専務取締役役奥村信太郎、吉武次郎就任。

- 4・25 マクドナルド、ルーズベルト、エリオットの英米仏三國日頭會談。
- 7・11 神兵隊事件発覚。 | 27 關東軍司令官・武藤信義大將死去(後任菱刈隆)。
- 10・14 ドイツ、國際連盟から脱退。
- 11・14 五・二五事件海軍側被告に判決。
- 12・23 皇太子明仁親王御誕生。

- 1・15 ルーズベルト米大統領、平価切下げに関する特別教書發表。
- 3・1 滿州國帝政實施、傳儀執政、皇帝の位に即き「康德」と改元。
- 4・18 帝人疑獄事件起る。 | 30 広田弘毅外相、グルー米大使と會見、東亞平和維持に関する三大方針聲明。
- 5・17 貴族院議長・近衛文麿親善使節として渡米(8月1日帰朝)。
- 30 元帥・東郷平八郎死去(6月5日国葬)。

昭和 9 年

1・24 新聞聯合社理事・田中都吉(中外商業)、下村宏(朝日)、高石真五郎(毎日)の三名、外務、通信両省ならびに放送協會に新通信社設立具体案を提示。	ニュース通信は優秀」との謝電來たる。 12・* 広田外相および床次通相、連名で新通信社創立協議会を開催のため全国有力新聞社に招請状を発送、俄然一部に反対運動起る。
1・24 大阪朝日、門司支局を九州支社と改称。 2・1 大阪毎日、門司市に西部総局設置、十一日から西部総局で新聞印刷開始。 11 朝日新聞、九州支	
1・20 民政党總裁に町田忠治推戴。 2・25 美濃部達吉博士、天皇機関説に關し、貴族院で弁明(4月9日、美濃部博士の著書発売禁止となる)。 3・16 ドイツ再軍備宣言。123	6・14 ベネチア(イタリア)にてヒトラーとムッソリーニ会談。 7・3 斎藤内閣総辞職。18 岡田啓介内閣成立。 9・12 在滿機構改革問題で関東庁職員総辭職を決議。 10・1 陸軍省、国防の本義とその強化の提唱」と題するパンフレットを配布。1* ロンドンで日米英三国海軍縮小交渉開る。日本側代表山本五十六少将、松平恒雄大使。 19 ユーゴ国王アレキサンダー一世、マルセイユにて暗殺さる。 20 政府、在滿機構改革断行決定。関東庁局長總辭職。 11・1 若槻礼次郎、民政党總裁を辞す。20 陸軍青年將校のクーデター計画発覚(士官学校事件)。 12・29 日本、ワシントン海軍軍縮条約廢棄を米國に通告。 この年、東北地方冷害により大凶作。

- 4・* 北海タイムスの東武、名古屋新聞の小山松寿、地方新聞の代表とともに聯・電合併反対決議文を政府に提出。—19 広田外相、床次通相連名で全国の有力新聞社二十七社と日本放送協会に対し、五月九日外相官邸で新通信社設立の懇談会を開く旨の招請状を發す。
- 5・9 新通信社設立に関する懇談会を外相官邸で開催。—11 新通信社創立第一回準備委員会を帝國ホテルで開催。定款起草などを協議。新通信社の社名を社団法人「同盟通信社」とすることに内定。—14 日本放送協会理事会で新通信社創設に対する融資を正式に協議す。—31 創立準備委員会で定款を決め社名を社団法人「同盟通信社」と決定。
- * 北海タイムス東武、名古屋新聞小山松寿ら、聯・電合併反対の地方新聞社とともに十日会を結成して反対運動を展開。
- 7・2 社団法人・同盟通信社設立認可申請の手続をとる。—* 新聞聯合社、日本商業通信社と協定を結び、朝鮮に経済通信の販路を拡張す。
- 9・27 望月通相、新通信社設立賛否両派を招待してあつせんす。

- 社(門司)で朝夕刊發行。—22 正力競売新聞社長、本社玄関にて凶漢におそわれ重傷。
- 4・1 大阪朝日、大阪本社—九州支社間に専用電話開通。△大阪毎日、大阪本社—西部総局間に専用電話開通。
- 7・7 各社協定により日曜日の夕刊發行を中止す。
- 10・17 秋の新聞休刊日を変更し、十月十七日神嘗祭の翌日付を休刊とす。
- 11・25 大阪朝日、大阪毎日両社、名古屋支社で新聞印刷開始。
- 12・28 改正國際放送電報規則公布。

- 日滿ソ三国、北滿鉄道の日本への讓渡協定最終議定書に調印。—23 衆議院において國体明徴決議案を可決。—27 國際連盟脱退の効力發生。
- 4・6 滿洲國皇帝來日(4月15日離日)。
- 5・11 内閣審議會および内閣調査局設置。
- 6・20 再建日本共產黨檢舉。
- 7・16 教育總監・真崎甚三郎罷免後任渡辺錠太郎。
- 8・2 陸軍、「肅軍に関する意見書」を發表した陸軍大尉・村中孝次、陸軍一等主計・磯部淺一の免官を發表。
- 3 國体明徴に関し政府聲明。
- 12 陸軍省軍務局長・永田鉄山中將陸軍省において執務中相沢三郎中佐に軍刀で斬殺さる。
- 10・3 イタリア・エチオピア兩國開戰。
- 11・17 日本労働總同盟、全国労働組合同盟、合同して全日本労働總同盟結成。
- 12・9 日米英三国、海軍軍縮會議をロンドンで開く。日本代表は永野修身海軍大將、永井松三大使ら。—22 内閣制度創始五十周年記念の式

11・7 社団法人・同盟通信社の設立認可さる。――11 日本電報通信社、創立三十五周年記念祝典。全国新聞社三十五年勤続者表彰式を歌舞伎座で挙行。

12・2 光永電通社長、二百万円で一切の營業權を譲渡する旨の誓約書の破棄を声明し、同社通信部のみの譲渡を申入れる。――17 社団法人・同盟通信社第一回社員總會を開き、専務理事に岩永裕吉、常務理事に古野伊之助、畠山敏行を選任した。――31 新聞聯合社解散。

1・1 社団法人・同盟通信社発足、新聞聯合社の業務を繼承して通信業務を開始す。田中都吉(中外商業社長)同盟通信社の理事會會長兼社長代理に就任。――9 田中都吉(中外商業)正力松太郎(読売)両社長、緒方竹虎朝日専務取締役の三合流交渉委員は同盟通信社専務理事・岩永裕吉、日本電報通信社取締役・上田碩三に対し「電通」合流に関する最後案を提示した。――20 光永電通社長は合流交渉委員正力読売社長に対し「交渉打ち切り、白紙還元」を通告。

2・26 二・二六事件起り、反乱軍の一隊、東京朝日新聞社を襲撃、このため二十七日付の夕刊発行不能となる。――3・12 朝日新聞副社長・下村宏辞任。――5・21 朝日新聞は、東西を通ずる朝日新聞主筆制を実施し、高原操を名誉主筆に、緒方竹虎を主筆とす。緒方は同時に専務取締役に就任。――6・19 ヨミウリ第三号機、日食観測のため北海道と連絡飛行中、宮城県下にて遭難す。――9・20 朝日新聞、携帯用写真電送機

典挙行。

1・15 日本政府、ロンドン海軍軍縮會議からの脱退を通告しワシントン軍縮からの離脱確定。――20 英國ジョージ五世崩御、エドワード八世即位。――21 衆議院解散。

2・20 第十九回衆議院議員総選挙。

――26 陸軍部隊の一部反乱し、内大臣・齋藤実、大蔵大臣・高橋是清、教育總監・渡辺錠太郎らを暗殺し、首相官邸を占拠す(二・二六事件)。

――27 東京に戒嚴令施行(7月17日解除)。――29 反乱部隊原隊に復帰、首謀者検挙。

- 3・20 通信大臣・頼母木桂吉、「電通」通信部の「同盟」合流に関する政府の裁定案を岩永同盟専務理事、光永電通社長にそれぞれ手交。――25 同盟通信社、「電通」合流に関する政府裁定案を受諾通告。――28 日本電報通信社、通信部合流に関する政府裁定案承諾書を頼母木通相に提出。
- 4・30 「同盟」「電通」両社間で事業合同に関する契約書調印。
- 5・15 「同盟」は広告事業を「電通」に引継ぎ、「電通」の通信事業部門を「同盟」に引継いだ。――*「電通」資本金二百万円に増資。
- 6・1 「電通」通信部はあげて「同盟」に合体し、「同盟」広告部は「電通」に合体す。かくて「電通」は広告代理業専門の会社となつた。△上田碩三「同盟」常務理事に就任、不破瑛磨太「電通」常務取締役就任。
――*「同盟」「電通」社屋に移転す。
- 8・2 「同盟」オリンピック・ニュース写真のベルリン―東京間無線電送に成功。
- 9・2 同盟通信社理事会、初代社長に岩永裕吉を選任。――28 満州弘報協会設立。初代理事長に高柳保太郎を任命。
- 10 の製作に成功、仙台から初電送。
- 10・1 東京朝日、朝刊十二ページ、夕刊八ページ、計二十ページ建となる。――14 官報の別冊として『週報』発刊。――18 中外商業新報、創刊六十周年記念に『日本経済六十年史』刊行。
- 12・21 大阪毎日、会長・社長制を復活、会長に岡実、社長に奥村信太郎就任。――25 「時事新報」、「東京日日新聞」に合同。△岡山で発行する「山陽新報」と「中國民報」の両社合併して「山陽中國合同新聞」と改題発行。
- 3・9 広田弘毅内閣成立。――24 メーデー禁止を全国に通告。
- 5・9 イタリア、エチオピア併合を宣言。――18 陸海軍大臣現役制復活。
- 7・1 内閣に情報委員会を設置。
- 12 二二六事件関係将校の死刑執行。――14 国防拡充十二ヵ年計画案を寺内陸相から政府に提出。
- 8・1 第十一回国際オリンピック大会ベルリンで開会、五十三ヵ国参加。
- 11・7 帝國議會、新議事堂の落成式挙行。――25 日独防共協定調印。
- ――*綏遠事件起り關東軍の指導した内蒙古軍が傅作儀軍に敗退した。
- 12・12 中華民國に西安事件起る(張學良、蔣介石を軟禁す)。――12 英國皇帝エドワード八世退位、ジョージ六世即位。

昭和 12 年 (1937)

10・31 この日現在の同盟通信社の機構は五局二十四部四支社、四十七支局であつた。——* 同盟通信社海外各地に支局を開設。
11月9日 同盟通信社、帝国ホテルに内外朝野の名士三百余名を招き社団法人同盟通信社結成披露祝賀会を開催。

3・* 同盟通信社、時事新報社の『時事年鑑』発行業務を継承し『同盟時事年鑑』として発行。
4・* 同盟通信社、伊藤正徳の無線時事通信社を買収して船舶に対するニュース放送事業を継承し、同時に伊藤正徳を参与として迎えた。——
12 満州国通信社、同盟通信社と姉妹関係の契約を結ぶ。
6・17 同盟通信社の別働隊として株式会社・日本商業通信社創立（七月一日から通信業務開始）。
7・1 満州国通信社、満州弘報協会から分離し、資本金五十万円の株式会社として独立（森田久社長に就任）。——* 同盟通信社ニュース映画製作に着手。
12・* 同盟通信社、北京支局の華文部を中心に中華通訊社を創立。

1・5 東京日日、時事新報発行の「日本小学生新聞」を継承、「東日小学生新聞」と改題発行。
4・6 朝日新聞の「神風」機（飯沼正明、塚越賢爾搭乗）、午前二時十二分立川発、訪欧飛行の壮途につき、ローマ、パリを経て九日午後三時三十分ロンドンに到着す（所要飛行時間94時間17分16秒の世界新記録）。
8・1 朝日新聞十四段制実施、同時に夕刊を四ページに減じ、建ページを十六ページとする。
9・13 各社、日曜日の夕刊発行を復活。——* 山陽中国合同新聞、「合同新聞」と改題発行。
10・17 朝日新聞九州支社、門司から小倉の新社屋に移転す。
12・15 大阪毎日、専務に山田潤二就任。

1・21 衆議院にて浜田国松、肅軍演説を行い、寺内陸相と衝突。——23 広田内閣総辞職。——25 陸軍大將宇垣一成に組閣の大命降下。——26 陸軍三長官会議、宇垣内閣に反対表明（宇垣、29日に組閣を断念）。
2・2 林銑十郎内閣成立。——11 文化勲章創設。
3・31 衆議院解散（いわゆる食逃げ解散）。
4・30 第二十回衆議院議員総選挙。
5・12 英國皇帝ジョージ六世戴冠式。——28 民政、政友両党、林内閣の即時辞職を要求（31日林内閣総辞職）。△英國、チェンバレン内閣成立。
6・4 近衛文麿内閣成立。——10 ソ連政府、トハチエフスキー元帥らの逮捕を発表。

昭和 12 年 (1937)

1・* 同盟通信社、北京に北支総局、上海に中南支総局を設置す。

6・2・10・16 「写真週報」創刊。
朝日新聞、資本金六百万円を

1・11 厚生省設置。 | 16 近衛首相「今後国民政府を相手とせず」と

7・7 日華事変起る(芦溝橋事件)。
| 17 日本政府、中国政府に事件不
拡大方針の覚書を送付。 | 19 華
北駐屯日本軍司令部、独自行動の声
明発表。 | 29 蒋介石、拳國一致
民族抗戦を声明。
8・13 上海にて日華両軍衝突。 |
15 緊急閣議において不拡大方針の
放棄を決定。 | 24 国民精神総動
員実施要綱を閣議決定。
9・15 寺内寿一大将を北支に、松井
石根大将を上海に、最高司令官とし
て派遣中なる旨陸軍省から発表。
| 25 情報委員会を廃し、内閣情報
部設置。 | 28 國際連盟總會、日
本非難決議案を全会一致で可決。
10・6 米國政府、日本の對中國行動
を糾弾。
11・9 國家總動員法實施に關し各庁
に内閣訓令。 | 20 大本營および
同海軍部設置。
12・13 南京陥落。 | 17 電力國策
に關する件閣議決定。 | 22 日本
無産黨と日本労働組合評議會に對し
結社禁止。

(1939)

昭和 13 年 (1938)

- 2・15 上海に中華聯合通訊社創立。
7・* 同盟通信社、新聞通信に関する技術員を養成する目的で同盟講習所を開設。
8・5 同盟通信社では日華事変後古野常務理事の兼務であった北支総局長の職を解き、その後任に松方義三郎を任命。――* 同盟通信社は、「國際」時代から大阪支社にあった外國經濟通信の本拠を東京本社に移した。
9・* 汪精衛の重慶脱出に備え同盟通信社から連絡員大屋久寿雄がハノイに派遣された。――* 同盟通信社、航空部を設置、同盟第一号機を購入。
10・30 「同盟」第一号機、羽田飛行場で焼失。
12・9 同盟通信社長・岩永裕吉、貴族院議員に勅選さる。
- 1・24 同盟通信社、東京―札幌間一、二〇〇キロの専用電話開通。同盟の国内専用電話幹線四、七〇〇キロに達する。――* 同盟通信社、同盟第二号機を購入。
2・7 同盟通信社、ロイター通信社との間に新契約を締結調印す。

- 一千万円に増資。
7・9 大阪毎日、一ページ広告の掲載を中止。――10 東京朝日創刊五十周年記念付録としてグラビア刷七十四ページの「躍進五十年」を発行。
8・1 東京日日、従来広告面であった第一面を記事面とす。――7 各社申合せにより日曜夕刊を再び廃止。
9・1 新聞用紙供給制限令実施。
――13 大阪毎日、取締役会長に高石真五郎就任。――27 京都日日新聞社長・山根文雄死去。
10・31 東日会館（現毎日新聞東京本社新館）落成。
12・17 大阪毎日、紙齡二万号に達す。
- 6・23 大阪毎日の山田潤二、専務取締役を辞任。
7・15 十一新聞通信社、対英共同宣言を發す。
8・1 用紙不足のため各社減ページ。――5 日本新聞使節団、アメリカ経由渡欧す。――26 大阪毎日

- 聲明。
2・11 憲法發布五十周年祝賀式典挙行。
4・1 國家總動員法公布。――6 傷兵保護院設置。△電力管理法公布
5・1 ガソリン切符制実施。――19 徐州陥落。
7・14 張鼓峰事件起る。――15 昭和十五年東京において開催予定のオリンピック大会取止めに決定。
8・10 張鼓峰事件に関し日ソ停戰協定成立。
9・15 チェンバレン英首相、ヒトラーとミューンヘンに会談、妥協す。
10・13 日本軍バイアス湾上陸。――1 広東陥落。――27 武漢占領。
12・18 國民政府行政院長・汪精衛重慶を脱出（20日ハノイに到着）。
――22 東亞新秩序建設に關し政府聲明。
- 1・4 近衛内閣総辭職。――5 平沼騏一郎内閣成立。
2・10 日本軍、海南島に上陸。
4・5 スチュムソン米國務長官、日独伊制裁を演説。――12 米穀配給統制法公布。――20 政友会、久原派と、中島派の兩派に分裂。

- 16 同盟通信社中南支総局長・松本重治本社勤務となり、松方義三郎(北支総局長)・中南支総局長に、神子島裕郎(内信局次長)・北支総局長となる。
- 3・28 満州国通信社において同盟通信社と日滿支連絡会議を開催。
- 7・1 華北と日本内地を結ぶ三千キロの長距離電話線が開通した。
- 8・20 同盟通信社福岡支社新築落成、新館に移転す。
- 9・1 同盟通信社、東京―奉天間に写真電送施設を装置。――2 同盟通信社社長・岩永裕吉死去。七日青山斎場で社葬。――9 同盟通信社緊急理事会、二代目社長に古野伊之助を選任。
- 10・1 同盟通信社と満州国通信社とを結ぶ日滿専用電話開通。これにより同盟の専用電話線は延長六、〇〇〇キロに達す。――6 同盟通信社、古野新社長によって機構改革が行われ従来の六局制を総務、編集、通信、経済の四局に統合、同時にこれまで常務理事が兼任していた局長を社員から任命し、常務理事は局の主査に就任した。この時松本重治は編集局長に、廣嘴寿は通信局長に、塚

- の「ニッポン」号世界一周飛行に出発(10月20日帰還)。
- 9・1 新聞用紙供給制限令実施。
- 10・6 朝日新聞社の神風機、欧州動乱の写真とフィルムを積み、台北発福岡へ向う途中悪天候のため進路を誤まり、台湾最南端に不時着、川崎操縦士は負傷、小池寿二機関士は高波に吞まれて行方不明となる。――* 鳥取新報、因伯時報、山陰日日新聞などと統合して「日本海新聞」を創刊。
- 11・23 各社申し合せ、祭日の夕刊発行を中止す。

- 5・21 ノモンハン事件起る(9月15日停戦協定成立)。
- 6・14 天津の英租界を封鎖す。
- 7・2 ホンバイル事件発生。
- 8 国民徴用令公布。――26 米國政府、六カ月の予告をもって日米通商条約廃棄を通告。
- 8・23 独ソ不侵略条約調印。――28 平沼内閣、「欧州情勢は複雑怪奇」と声明して総辞職。――30 阿部信行内閣成立。――31 独軍、ポーランド侵入開始。
- 9・3 英仏兩國、対独宣戦布告(第二次世界大戦はじまる)。――4 阿部首相、欧州戦乱勃発に当り、不介入を声明。――17 ソ連軍、ポーランドに進撃開始。――29 ポーランド分割に関する独ソ協定成立。
- 10・1 支那派遣軍總司令部を南京に設置(總司令官・西尾寿造陸軍大将)。
- 12・14 國際連盟、ソ連を除名。

本義隆は経済局長に就任した。

- 1・1 日本商業通信社は独立の法人として存続するが通信業務は同盟通信社に委託することになり、その職員は同盟通信社の職員に編入された。
- 4・1 同盟通信社発行の国際写真新聞を『同盟グラフ』と改題し月刊とす。――15 同盟通信社、ニュースの国内無線同報を実施。
- 5・1 中華聯合通訊社を解散して新たに中央通訊社を設立、社長に林柏生就任。――10 『朝日』、『毎日』、『読売』、『同盟』の四社共同で社団法人・日本ニュース映画社創立。
- 6・1 同盟通信社大阪支社長に福岡誠一を任命。
- 7・* 日本電報通信社、創立四十周年記念に『日本広告史』を刊行。
- 8・16 財団法人・同盟育成会設立認可。――* 同盟通信社、中南支総局から南支総局(広東)を分離し、総局長に横田実を任命。
- 10・1 同盟通信社、機構改革を行い社内新体制を確立、古野社長から報道報國、正確迅速、大同結盟の三原則を説示。

- 2・12 各社7・5ポイント活字を採用、十四段制を十五段制に改む。
- 3・1 新聞用紙制限強化、朝刊八ページ、夕刊四ページ、計十二ページの新聞を統合して『和歌山新聞』と改題発行。
- 5・25 朝日新聞、村山長拳社長となり、上野精一取締役会長となる。
- * 日本工業新聞社、『大阪毎夕新聞』を吸収合併。
- 8・1 朝日新聞、編集総長制を実施、美土路昌一を編集総長、北野吉内を大阪朝日編集局長、野村秀雄を東京朝日編集局長に任命。――13 『読売新聞』、『九州日報』ならびに『山陰新聞』を合併。
- 9・1 朝日新聞、大阪、東京、西部の発行所をそれぞれ発行本社として独立させ、新聞の題号を『朝日新聞』に統一し、この日より朝刊第一ページの全面広告を廃し、記事面とする(朝日の第一面広告は明治三十七年以來の伝統のもの)。――18 九・一八停止令により新聞購読料金、広告掲載料金クギ付けとなる。

- 1・5 米の配給規制、通帳制実施。
- ――14 阿部内閣総辞職。――16 米内光政内閣成立。
- 2・2 齋藤隆夫、衆議院において兩軍に關し演説、問題化する。
- 3・7 衆議院、齋藤隆夫を除名。
- ――8 社会大衆党、片山哲ら八代議士を除名。――12 社会大衆党首安部磯雄、齋藤問題につき難党を声明。――30 汪精衛(中華民国新民政府主席代理)の南京政府遷都宣言に呼応し、日本政府声明。ハル米國務長官、南京政府不承認を声明。
- 4・10 ドイツ軍、ノルウェーおよびデンマークに進撃開始。
- 5・7 米艦隊、ハワイ常駐を発表。
- ――10 ドイツ軍、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクに侵入。――△英國、チャーチル内閣成立。
- 6・1 内大臣、湯浅倉平辞任、後任木戸幸一。――10 イタリア、対英仏宣戦布告。――22 独仏休戦協定成立。
- 7・7 近衛文麿、新体制につき所信發表。――16 米内閣総辞職。政

(1941)	昭和 15 年 (1940)
2・4 ロイター会長兼常務取締役サ 1・ロデリック・ジョーンズ辞任。 5・* 日本ニュース映画社、日本映画社と改称。 6・* 同盟通信社内職員会および青年団を結成。 8・25 特殊法人満州国通信社法公布する。	12・27 光永星郎、日本電報通信社長を辞任して顧問となり、後任社長に光永真三就任。
1・11 新聞等掲載制限令公布。 2・11 香川新報、四國民報を合併して「香川日日新聞」と改題発行。 * 夕刊大阪新聞社、大阪日日新聞をはじめ大阪府下で発行する夕刊新聞十六社を合併。 4・23 読売新聞、静岡新報を合併。	10・1 中外商業新報社、三井財閥所有の株式全部を社内株とし同社役員、従業員で保有することに決定。 11・25 「日向日日新聞」創刊(宮崎県内の九新聞を統合)。
1・8 陸軍大臣「戦陣訓」を示達。 △米国、全艦隊を太平洋、大西洋、アジアの三艦隊に編成替え。 2・15 太平洋の防備に関し、ワシントンにて米英豪蘭四カ国会談を開く(ABCD日本包囲圏の強化)。 24 衆議院議員任期一年延長。 10 治安維持法全面改正。12	友会久原派解党。122 第二次近衛内閣成立。30 政友会中島派解党。 8・15 民政党解党。28 新体制準備会初総会開催、声明書発表。 9・4 ハル米國務長官、極東問題に強硬態度を示唆。23 日本軍、北部仏印進駐。27 日独伊三國同盟条約調印。 10・5 米海軍長官、日独伊に応戦の用意ありと演説。12 大政翼賛会発会式挙行。28 イタリア、ギリシャと開戦、戦火バルカンに拡大。 11・10 紀元二千六百年記念式典挙行。24 西園寺公望死去(12月5日国葬)。29 汪精衛、国民政府(南京)主席に就任。 12・3 日滿華共同宣言へ。

- 9・1 同盟通信社、産業別通信を創刊。
- 10・1 同盟通信社、東京・長野間専用電話開通。専用電話線延長六、七二キロに達す。
- 12・5 同盟通信社、社員相互の研究ならびに啓蒙を目的として五つの研究会を設く。
- 10・28 ロイター通信社の株式の半分をロンドン新聞発行社協会が獲得し、ロイターは初めて全英新聞社の管理下に置かれることになった。クリスチアン・モローニー二人制総支配人に就任。
- 5・28 社団法人「日本新聞連盟」設立。田中中外商業社長理事長となる。
- 「佐賀合同新聞」創刊（佐賀新聞、佐賀日日、唐津日日の三社合併）。
- 6・26 大阪毎日会長・高石真五郎、社長・奥村信太郎、四十年勤続表彰。
- 「日本工業新聞社、愛知以西の産業経済関係新聞社三十三社を吸収合併。」
- 「夕刊大阪新聞社、大阪時事新報」を合併、「大阪新聞」と改題。
- 7・* 新聞用紙制限強化され、朝刊六ページ、夕刊二ページ建となる。
- 8・1 横浜貿易新報社、横浜新報を合併して「神奈川新聞」と改題。
- 「4 広東で一週間にわたり東亜新聞記者大会開かる。」
- 9・1 高知新聞社、土陽新聞を吸収合併。
- 「15 朝日新聞編集総長制を廃止し、編集、業務責任者各一名を定め、緒方竹虎を編集、石井光次郎を業務の責任担当者とした。」
- 10・1 新聞用紙制限さらに強化、一週三回朝刊を四ページとす。ついで十八日朝刊四ページ、夕刊二ページ、計六ページ建とする。
- 11・1 「愛媛合同新聞」創刊。
- 外相 松岡洋右訪欧のため出発（二十四日スターリンと、二十七日ヒトラーと、それぞれ会見）。
- 4・1 六大都市に飯米通帳制（配給量二合三勺）実施。
- 「13 松岡外相、モスクワにおいて日ソ中立条約調印。」
- 「25 米大統領、全海城に警戒制採用を言明。」
- 5・6 スターリン、ソ連首相に就任。
- 「12 ドイツ副総理ヘス、突如スコットランドに飛来着陸。」
- 「27 ルーズベルト米大統領、国家非常時態宣言。」
- 「* ゴルゲ、尾崎秀実らの国際諜報団檢舉事件起る。」
- 6・22 独ソ開戦。
- 7・16 近衛首相辞表奉呈。
- 「18 第三次近衛内閣成立。」
- 「25 米加両国、日本資産を凍結（二十六日英國も凍結）。
- 8・14 ルーズベルト、チャーチルと大西洋上で会談、戦争目的共同宣言を発表（大西洋憲章）。
- 「28 野村吉三郎駐米大使、近衛首相のメッセーじを米大統領に手交。」
- 9・6 御前会議を開き帝國國策推進要領決定。
- 「29 米英ソ三国モスクワ会談。」
- 10・8 米、英、蘭印三国、対日石油

1・2 マニラ占領。	14 連合國
共同宣言内容発表。	20 衣料切
符制実施。	
2・16 米英合同参謀本部を設置。	
15 日本軍シンガポール占領。	
3・7 大本営政府連絡会議、戦争指	
導大綱決定。	9 蘭印軍降伏。
17 マッカーサー在比米軍司令官比	
島を脱出し豪州着。	
4・1 太平洋軍事会議ワシントンに	
て開かる。	18 ドーリット指揮
の米軍飛行機、東京その他を初空	
襲。	19 マッカーサー、西南太

輸出禁止協定発表。――16 第三次
近衛内閣総辭職。――18 東条英機
内閣成立。
11・5 御前會議で対米交渉最後案、
帝國國策推進要領決定。△來栖三郎
大使を米國に派遣。――17 ワシン
トンにおける日米會議再開。――26
ハル米國務長官、日本の最終的提案
に回答。

真五郎（毎日新聞社長）就任。

7・14 同盟通信社、昭南（シンガポール）に南方総局を設置し、松本編集局長が南方総局長を兼務す。総局次長兼昭南支社長・福田。

9・21 同盟通信社、職制を改め企画局を設置し、局長に結束武二郎を任命、同時に、経済局長に石部幸式を任命す。

11・1 日本電報通信社を中心として運営されてきた日本新聞協会は三十年の歴史を閉じて解散した。――8「昭南新聞」（シンガポール）創刊

州日日新聞と九州新聞とが合併。

1・3 「大分合同新聞」創刊（豊州新聞と大分新聞合併）。――*「長崎日報」創刊（長崎民友、長崎日日、佐世保軍港、島原の四新聞統合）。

5・1 「大阪時事新報」と「夕刊大阪新聞」合併。

7・24 閣議で新聞統合に関する新聞新体制実施方法決定（読売と報知、都と国民、新愛知と名古屋、福日と九州日報の合併など）。

8・5 読売、報知両新聞合併、「読売報知」と改題。――10「西日本新聞」創刊（福岡日日と九州日報統合）。――15大阪毎日、代表取締役

に高田元三郎、下田将美、専務取締役

に鹿倉吉次、山田潤二就任。△大阪朝日、大阪毎日、名古屋での印刷を十五日限り中止し大阪本社に復元す。

10・1 都新聞と国民新聞合併「東京新聞」創刊。△日本工業新聞、「産業経済新聞」と改題。

11・1 中外商業新報、日刊工業と経済時事を合併し、ほかに十一業界紙を買収して「日本産業経済」と改題発刊。△大阪毎日、マニラにて「マニラ新聞」を経営。△「北海道新聞」

平洋反極軸連合軍司令官に任命さる。――30 第二十一回衆議院議員総選挙。

5・7 珊瑚海海戦。――16 国際諜報団事件（ゾルゲ事件）発表。

6・5 ミッドウェー海戦。――6 キスカ、アッツ両島を占領。

7・1 ドイツ、東部戦線総攻撃を開始。

8・7 第一次ソロモン海戦、米軍ガダルカナル島に上陸。――11 チャー

ーテルとハリマン、モスクワを訪問し米英ソ三国会談。――20 日米交換船横浜入港（野村、来栖両大使ら

帰国）。

9・9 日本軍水上機、米国西岸初空襲。――15 ドイツ軍、スターリン

グラード侵入。――8 連合軍北アフリカに上陸。――15 関門

トンネル（鉄道）開通。

12・21 御前会議（太平洋戦争完遂のための対支処理方針決定）。△スター

リンググラードにてソ連軍反攻に転ず。――31 大本営、ガダルカナル

島から日本軍撤退を決定。

昭和17年(1942)

(1943)

2・11 同盟通信社、職制を改正し総務、編集、海外、経済、連絡の五局を置き、総務局長に塚本義隆、編集局長に大平安孝、海外局長に松本重治、経済局長に石部幸次、連絡局長に鷹嘴寿を任命。――21 同盟通信社、産業報国会発会式挙行。――25 同盟通信社、南方総局長に福岡誠一(大阪支社長)を任命、大阪支社長に結束武二郎を任命。
6・7 同盟通信社、内幸町に建築中の別館落成。
8・1 日本電報通信社「電通映画社」を設立。
11・* 広告代理業の統合行われ、日

創刊(北海タイムス、小樽新聞、旭川新聞など道内十一紙を統合)。
12・1 河北新報社、有限会社組織変更。――8 大阪毎日、「セレベス新聞」経営。△朝日新聞社経営の「ジャワ新聞」および「ボルネオ新聞」創刊さる。――26 大阪毎日、パラオにて「南洋新報」経営。――* ジャパン・タイムス、「ニッポン・タイムス」と改題。

1・1 大阪毎日、社名を毎日新聞社と改称し、「大毎」および「東日」を「毎日新聞」に統一改題、大阪、東京、西部の三発行所をそれぞれ発行本社とする。△読売経営の「ビルマ新聞」創刊。――14 日本新聞協会、田中都吉、貴族院議員に勅選さる。――23 読売経営のセラム新聞社長・村上政雄ら十四名、アンボンへ赴任の途セレベス近海で遭難殉職す。
2・* 毎日新聞、二月第一週号から「サンデー毎日」を『週刊毎日』に、「エコノミスト」を『経済毎日』に改題。――* 関門日日新聞、防

1・14 米英両首脳、カサブランカにて会談。――18 電力規制実施(軍需産業七〇%、平和産業三〇%)。
2・2 スターリンググラードのドイツ軍降伏。――7 日本軍、ガダルカナル島撤退発表。
4・18 連合艦隊司令長官・山本五十六戦死(六月五日国葬)。
5・6 東条首相フィリピン訪問。
――29 アッツ島守備隊全員玉砕。
――31 御前会議(大東亜戦略指導要綱決定)。
6・1 戦力増強企業整備要綱発表。
――25 学徒戦時動員体制確立要綱決定。

本電報通信社は十五の同業社を併合し、大阪、名古屋、九州（福岡）にそれぞれ支社を置く。

- 長新聞、宇部時報の三社統合して「関門日報」創刊。
- 3・6 大日本言論報国会結成さる。
- 5・27 毎日新聞、海南島で「海南新聞」を経営。
- 7・1 「北海道新聞」、「中部日本新聞」、「西日本新聞」の三社連合発足。――8 無電傍受事件のため正力読売社長、同外報部長・小林雄一取調べらる。――27 読売専務・小林光政、大政翼賛会総務局長に就任のため退社。
- 11・1 新聞の新規購読不可能となる（転居の場合は移転証明書による）
- ――17 大東亜新聞大会を東京で開催（三日間）。――* 東京新聞社長に遠藤柳作就任。
- 12・27 朝日新聞副社長に緒方竹虎就任、同時に機構を改め編集総局を設け編集総長に原田譲二、同副総長に北野吉内がそれぞれ就任。

- 7・1 東京都制実施。――5 東条首相タイ國訪問。――25 イタリア政変（ムソリーニ首相解任、後任パドリオ）。
- 8・1 ビルマ独立宣言、米英に宣戦布告、日本・ビルマ同盟条約調印。
- ――22 キスカ島守備隊撤退。――24 ケベック会談終了（米英共同声明発表）。
- 9・2 連合軍、イタリア本土に上陸。――8 イタリア無条件降伏。
- 10・14 フィリピン共和国独立宣言、ラウレル大統領就任。日本・フィリピン間に同盟条約調印。――15 帝都および重要都市における工場家屋の疎開決定。――26 中野正剛自刃。
- 11・1 企画院、農林、商工、通信、鉄道各省を廃止して、軍需省、農商省、運輸通信省を新設。――5 大東亜会議を東京に開く（6日共同宣言発表）。――21 米軍、マキン、タラワ両島に上陸（12月25日わが守備隊全滅）。――22 米英華三國首脳カイロ会談開く（二十七日宣言発表）。
- ――28 米英ソ三國首脳、テヘラン会談。
- 12・15 銅像等の非常回収実施を決定。――24 徴兵適齡一年引下げ。

- 1・1 同盟通信社機構簡素化を実施。本社五局三十五部を五局二十六部に改め、別に「戦時調査室」を新設。南京に中華総社を、昭南（シンガポール）に南方総社を新設。中華総社長に佐々木健児、南方総社長に福岡誠一、南方総社次長兼昭南支社長に福田一をそれぞれ任命し、国内および海外の支社長に対し所管地区内の支局に必要な指示をなし得るようにした。
- 3・24 同盟通信社理事会において顧問をおくに決し光永星郎、小森七郎、田中都吉、正力松太郎、緒方竹虎を顧問に推挙す。
- 7・* ロイター通信社のウイリアム・モローニー引退し、クリストフ・チャーレンセラー単独総支配人となる。
- 8・1 同盟通信社、岩本清を南方総社次長兼マニラ支社長に、秋山操をラングーン支社長に、近藤公一をプキチンギ支社長に、松宮寛次をジャカルタ支社長に、皆藤幸蔵をサイゴン支社長に、それぞれ任命。16 同盟通信社大阪支社長・結束武二郎、蒙疆新聞社理事長に就任。後任支社長に稻本國雄任命。
- 1・8 都下五新聞共同出資で新聞輪送会社を設立。
- 2・8 愛媛合同新聞、「愛媛新聞」と改題。
- 3・6 全国各新聞、夕刊発行を一斉に休止。17 国民総決起大会を都下新聞通信社共催で日比谷公会堂に開催。
- 4・1 毎日新聞、「台湾新報」を経営。
- 5・1 各紙十五段制から十六段制となる。1* 佐賀合同新聞を「佐賀新聞」と改題。
- 6・16 B29の北九州初空襲に際し、朝日、毎日、西日本で「共同号外」を発行。
- 7・1 新聞用紙制限強化され、毎週月、火、木の三回を二ページとする。13 総合雑誌「中央公論」「改造」廃刊。15 朝日、毎日、読売三新聞社長会同、時局にかんがみ自社意識の放棄を申し合す。
- 22 朝日新聞副社長・緒方竹虎、小磯内閣の國務相として入閣のため退社。
- 9・1 新聞用紙制限さらに強化され週十八ページとなり、日、月、火、木、金曜を二ページとする。
- 1・17 緊急国民勤労動員方策要綱決定。20 ドイツ軍、ソ連ノボグロドから撤退。
- 2・1 米軍、マーシャル群島に上陸開始。21 東条首相兼陸相と嶋田海相、それぞれ参謀総長、軍令部総長を兼任。
- 3・18 女子挺身隊の強化方策決定。
- 4・2 ソ連軍、ルーマニアに進撃。
- 5・5 連合艦隊司令長官・古賀峯一殉職（後任豊田副武）。
- 6・4 チャーチル、下院で日独に対し無条件降伏を要求。6 連合軍、ノルマンジに上陸。15 米軍、サイパン島上陸開始（7月7日、サイパン島守備隊玉碎）。16 在華米空軍、北九州を初空襲。18 マリアナ海戦。
- 7・15 連合軍、南フランスに上陸。
- 18 東条内閣総辞職。梅津美治郎参謀総長に就任。20 朝稀総督・小磯國昭に組閣の大命下り、米内光政と協力すべき旨仰せ出される。21 米軍、グアム島上陸。22 小磯國昭・米内光政協力内閣成立。
- 8・4 閣議、一億総武装を決議（竹やり訓練を開始）。6 大本营政府連絡会議を廃止し、最高戦争指導

昭和九年

2・20 日本電報通信社前社長、光永星郎死去(23日築地本願寺で社葬) 24 同盟通信社長・古野伊之助、貴族院議員に勅選。 3・14 同盟通信社大阪支社、空襲のため全焼、かねて準備せる難波橋下の仮社屋に移転す。	10・5 同盟技術研究所前技術部長、奥地寛治郎(同盟式文字電送機発明者)死去。
1・25 東京新聞社長に福田英助就任。 3・1 日本新聞公社設立(日本新聞会は二月末日解散)。△関門日報、「防長新聞」と改題。14 産業経済新聞社(大阪)空襲のため全焼(このあと戦災のため焼失せる新聞社多	10・* 「埼玉新聞」創刊。 11・1 各社朝刊毎日二ページ(ペラ)時代に入る。 12・* 東京新聞社長・遠藤柳作辞任。
1・13 名古屋地方に大地震、軍需工場の被害甚大。20 大本営、本土決戦作戦大綱決定。 2・4 米、英、ソ三国首脳ヤルタ会談(10日、スターリン対日戦参加決定)。16 米機動部隊約一千機、日本本土を空襲。19 米軍硫黄	会議を設置。21 ダンバートンオークスで米英ソ代表会議開く。 23 学徒勤労令、女子挺身勤労令公布。25 連合軍パリ入城。 9・11 米英首脳ケベックに会談。 18 満十八歳以上を兵役に編入。 30 グラム島とテニヤン島の最後発表。 10・9 チャーテル訪ソ、スターリンと会談。18 大本営、比島決戦を命令。20 米軍レイテ島に上陸。24 フォーリン沖海戦。 25 神風、敷島両特攻隊出撃。 11・1 サイパン基地のB29はじめて東京上空に飛来。6 スターリン、日本を侵略国と演説。8 ルーズベルト、米大統領に四選。 10 汪精衛、名古屋において死去。24 B29による東京夜間初空襲(神田、日本橋の一部焼く)

- 5・26 同盟通信社別館および同盟技術研究所、空襲のため全焼。
- 7・11 日本電報通信社長・光永真三辞任、上田碩三社長就任。
- 8・6 同盟通信社広島支社長・小林徳宝、原子爆弾により爆死す。
- 10 同盟通信社、危険を冒して「ポツダム宣言受諾決定」の旨を対外無線同報で全世界に報道す。
- 9・14 同盟通信、GHQの命令で業務停止。十九時間後に解除。
- 24 新通信社設立準備会開かる（中央三社ブロック三社など主要新聞社代表十四名参集）。
- 10・12 同盟通信社、社員総会を開き解散に決定。
- 12 新通信社設立総会開催、設立方針決定。
- 22 設立許可申請。
- 27 設立許可。
- 23 来日中のUP社長ベリリー帰米。同社極東総支配人ヴォーン印度から来日。
- 30 共同通信社第一回社員総会、第一回理事会開催、定款可決、理事長・伊藤正徳、常任理事・松方三郎外理事十八名、監事四名を選出、社員六〇社。
- 31 社団法人・同盟通信社解散。
- 11・1 社団法人・共同通信社発足、理事長に伊藤正徳就任、総務局長・小
- 数統出。
- 27 西日本新聞社長の永江真郷会長となり、阿部暢太郎社長に就任。
- 4・1 新聞非常措置要綱実施により持分合同、共同印刷など実施。
- 5・10 朝刊の販売、立売、全国的に一斉禁止。
- 7・13 ジャワ新聞社長・谷口真平、シンガポールへ出張の途中、飛行機事故で死去。
- 30 日本産業経済社長・村上幸平、取締役会長となり、副社長・小汀利得、社長に就任。
- 1・* 長崎日報「長崎新聞」と改題。
- 8・15 毎日新聞社長・徳富蘇峯辞任。
- 29 毎日新聞社長・奥村信太郎辞任。
- 30 連合国側記者二百余名、連合軍の進駐とともに日本上陸。
- 9・18 朝日新聞、GHQから業務停止を命ぜられ十九、二十の両日発行不能。
- 21 北海道新聞社長・東季彦以下全取締役辞任。
- 24 G H Q「新聞の政府からの分離」の件指令。
- 25 毎日新聞七代目社長に高石真五郎就任。
- 26 内務省新聞事業令、言論出版臨時取締令の廃止を通告。
- 島上陸（3月17日わが守備隊全滅発表）。
- 3・10 B29大挙東京を夜間空襲（下町一帯焼失）。
- 4・1 米軍、沖縄本島に上陸開始。
- 5・3 連、日ソ中立条約不延長を通告、△小磯内閣総辞職。
- 9 鈴木貫太郎内閣成立。
- 12 米大統領ルーズベルト死去（トルーマン副大統領昇格）。
- 13 東京ふたたび大空襲を受く（山の手方面焼失）。
- 22 ソ連軍、ベルリンに突入。
- 23 サンフランシスコに米英ソ華その他五十余カ国からなる連合国全体会議を開催。国際連合憲章成立。
- 28 ムソリーニ虐殺さる。
- 5・1 ベルリン陥落、ヒトラー自殺。
- 7 ドイツ、無条件降伏調印。
- 11 最高戦争指導会議にて極秘裏に和平方針協議。
- 25 東京夜間大空襲（宮城、大宮御所など炎上）、三度の大大空襲で東京の大半焦土となる。
- 29 横浜大空襲。
- 6・1 大阪、南九州など大空襲。
- 3 広田弘毅、マリック駐日ソ連大使と会談。
- 8 御前会議（今後採るべき戦争指導大綱決定）。
- 22 天皇陛下、最高戦争指導会議構成員

野敏夫、編集局長・松方三郎、連絡局長・田中正太郎、社員総数約一千名、専用線三、九三〇KM、APとの通信契約発効。△株式会社・時事通信社創立。代表取締役・長谷川才次、取締役・板垣武男、井上勇、浅野豊、村田為五郎、監査役・沼佐隆次それぞれ就任。――10 共同通信社、UPと通信契約成る。

12・2 元同盟通信社長・古野伊之助、読売新聞社長・正力松太郎、元毎日新聞社長・徳富猪一郎、元情報局総裁・下村宏、戦犯容疑者として指名さる(12日古野、正力は巣鴨に収容、徳富、下村は病気のため療養)。

10・1 新聞非常措置要綱解除、持分合同廃止。△日本新聞公社解散して日本新聞聯盟結成。――3 楚人冠、杉村広太郎(朝日)死去。――15 北海道新聞新役員選任、社長に滝本静良就任。――22 朝日新聞社長・村山長孝はか取締役十一名辞任す(11月5日発表)。

11・9 「日刊工業新聞」復刊。――17 毎日新聞社長・高石真五郎辞任。――26 毎日新聞全役員辞任して新役員を決定。神田五雄、平野太郎代表取締役となる。

12・1 元同盟通信社常務理事・松本重治主宰者となり「民報」を創刊。

を召されて終戦工作方を指示。――25 沖縄の地上戦、最終段階と発表

7・5 英国総選挙、労働党圧倒的勝利。――10 米の配給一割減。――13 佐藤尚武大使、ソ連に近衛文麿使節派遣申し入れ(18日ソ連これを拒否)。――17 米、英、ソ三国巨頭ポツダム会談(21日ポツダム宣言発表)。――26 英国、アトリー労働党内閣成立。

8・6 米空軍、広島に原子爆弾投下。――8 ソ連、対日宣戦布告。△外相・東郷茂徳、天皇に原子爆弾に關し上奏、天皇から外相を通じ首相に終戦の意を伝えられる。――9 米軍、長崎に原子爆弾投下。△ソ連軍、満州国、南樺太に侵入。――10 ポツダム宣言受諾に關する聖断下る。△国体護持の条件付でポツダム宣言の受諾を連合国側に申し入れる。――12 連合国から回答(降伏の時から国家統治の権限は連合軍最高司令官の制限の下に置かれる旨)到着。――14 最後の御前会議で連合国の回答受諾に關し聖断下る。△連合国に対し回答受諾を申し入れる。△終戦の詔書發布。△阿南陸相自刃。――15 終戦の詔書玉音放

送。△東京に陸軍の一部による終戦阻止の反乱起る。△鈴木内閣総辞職。――17 東久邇内閣成立。△インドネシア独立宣言。――23 防空総本部から空襲被害の総計発表（全国の被災者一千万人。死者二十六万人）。――26 大東亜省、農商省、軍需省を廃止。商工省、農林省、終戦連絡事務局を設置。――28 連合国軍、日本進駐を開始。――30 連合国軍最高司令官マッカーサー元帥厚木到着。

9・1 毛沢東中共主席、重慶にて蒋介石と会見。――2 ミズリ艦上において降伏文書に調印。△連合国

総司令部（GHQ）指令第一号、日本陸海軍の解体、軍需工業の停止。

――9 マッカーサー元帥、日本管理方針を声明。――11 GHQ、元首相・東条英機以下三十八名の戦犯容

疑者逮捕を指令。△東条元首相、ピストルで自殺を図り未遂に終る。

12 南方派遣軍総司令官降伏文書に調印。△元参謀総長・杉山元夫妻自決

――23 ジャワの無血革命なり、スカルノ大統領就任宣言。――27 天皇

陛下、マッカーサー元帥を御訪問。

10・2 朝鮮、李承晩を主席とする共

- 和国政府機構発表表。 — 4 G H
Q、政治犯の即時釈放、思想警察の
廃止、内務大臣の罷免を要求。 —
5 東久邇内閣総辞職。 — 9 幣
原喜重郎内閣成立。 — 11 G H Q、
憲法改正、人権確保など五大改革を
指令。 — 15 参謀本部、海軍軍令
部廃止。△治安維持法廃止。 — 24
国際連合正式に成立。
- 11・2 日本社会党結成（書記長・片
山哲）。 — 6 G H Q、財閥解体な
らびに十五財閥の資産凍結を指令。
— 7 共産党員を含む政治犯五百七
名釈放。 — 9 日本自由党結成
（総裁・鳩山一郎）。 — 16 日本進歩
党結成（総裁・幣原喜重郎）。 — 30
陸軍省、海軍省廃止。
- 12・1 梨本宮ほか五十八名に逮捕命
令。 — 6 元首相・近衛文麿、元内
大臣・木戸幸一ら九名に逮捕命令。
— 9 G H Q、農地改革を指令。
— 16 近衛文麿自殺。 — 18 衆議
院解散。 — 22 労働組合法公布
（21年3月1日施行）。 — 27 極東
諮問委員会に代りワシントンにソ連
を含む十一カ国で構成する極東委員
会を、また東京に連合国対日理事会
を、それぞれ設置決定。

- 1・1 共同通信社、ロイターと通信契約、APと写真通信契約を結ぶ。
- 3・1 時事通信社、月刊誌『商工』創刊。△共同通信社、東京・福岡間に専用二番線開通。
- 4・20 時事通信社臨時株主総会を開き、輪転機問題を議し同時に役員一部改選(取締役・板垣武男辞任、新取締役役に上村藤吉、高橋勇、監査役一名増員して藤川寛を選任)。
- 6・1 共同通信社、編集局内に連絡事務局を特設、新聞社間の編集連絡事務に当る。—20 時事通信社、職制を改め局制を実施(総務、編集、事業、調査の四局と時事研究所をおく)。
- 8・31 元同盟通信社長・古野伊之助、果敢より出所。
- 9・1 共同通信社、特別文化通信を特別契約による有料制に改む。—16 時事通信社、東京・名古屋・大阪間に専用電信線開通。
- 11・1 共同、時事両通信社間で「同盟通信社解散に関する覚書」にもとづく申合せならびに「付属了解事項」を取りかわす。
- 12・5 時事通信社、井上勇(総務)安達鶴太郎(編集)大屋久寿雄(事務)
 - 1・1 「時事新報」十年ぶりに復刊(社長兼主筆・板倉卓造)。△戦時中休刊させられた「中央公論」「改造」とともに復刊。—17 河北新報「力次郎社長辞任し、三代目社長に「力五郎就任。」「毎日新聞社、この月第一週号から『週刊毎日』を『サンデー毎日』に、『経済毎日』を『エコノミスト』に復元す。
 - 2・1 新聞定価値上げ(一カ月五円一部十五銭)。—6 「東京タイムズ」創刊(代表取締役・岡村二一)。
 - 9 日本新聞通信放送労働組合結成。—20 北海道新聞、滝本静良社長以下全役員総辞職。—21 道新労組の闘争激化し、ついに経営管理を断行。
 - 3・1 日本産業経済を「日本経済新聞」と改題発行。—8 道新臨時株主総会で新役員を選任、阿部謙夫社長となる。—10 「日刊スポーツ」創刊(社長・秋山慶幸)。—24 日本経済新聞社長小汀利得、貴族院議員に勅選さる。—31 終戦後三月末日までに新興紙の発刊百五十九に達する。
 - 4・8 「夕刊フクニチ」創刊(代表者・中野節朗)。—16 朝日新聞臨時
 - 1・1 新日本建設に関する詔書渙発(天皇の神格否定)。—4 GHQ軍国主義指導者の追放ならびに右翼団体解散に関する指令。—14 野坂参三、延安から帰る。—16 朝鮮独立に關し米ソ会談京城で開かる。—22 極東國際軍事裁判所設置につき連合國軍最高司令官特別宣言。
 - 2・11 米英ソ三國、ヤルタ秘密協定全文を発表。—17 隠匿物資等緊急措置令、食糧緊急措置令、金融緊急措置令(預金封鎖、生活費一カ月五百円のワクを定める)などそれぞれ公布。—20 ソ連、樺太全島、千島諸島全域の領有を宣言。—23 山下奉文大將、戦犯としてマニラで処刑。—25 新円、旧円の交換開始(3月2日完了)。—26 米國務長官バーンズ、千島などのソ連領有は平和条約で決定すべしと表明。—28 公職追放令公布。
 - 3・5 チャーチル、フルトンで「鉄のカーテン」演説。—13 フルトンにおけるチャーチルの演説は、対ソ戦挑発とスターリン声明。—16 GHQ、在外日本人引揚げに關する基本方針を指令。
 - 4・5 連合國対日理事会第一回会合

業)三專任局長決まる。—12 時事通信社、首相官邸をはじめ都内でベリ式模写送信を開始。—25 時事通信社、『時事年鑑』(一九四七年度)復刊。

株主総会で長谷部忠、加藤祇文、西村道太郎ら七名を取締役に選任、野村秀雄、杉江潤治、新田宇一郎三取締役辞任。同日付で局長級の大異動行われる。

5・6 「新聞之新聞」復刊。—14

読売新聞社、左翼社員の争議首謀者として鈴木東民(編集局長)ら六名の退社処分発表。—21 読売新聞第二次争議激化、従業員五十六名業務妨害、住居侵入で検束さる。—22 北海道新聞、編集権確立のため従業員五十三名を休職または退職処分発表。

7・1 「報知新聞」復刊(社長・座間勝平)。—16 十二日以来争議のため休刊中だった読売新聞の再建派従業員、実力をもって同社工場を争議団から奪取し新聞発行を再開する。

—22 読売新聞再建派従業員、日本新聞通信放送労働組合から脱退を声明。—23 社団法人日本新聞協会創立。新聞倫理綱領を制定(8月16日事務局長に津田正夫就任)。

8・1 新聞定価改正、一カ月八円。

—15 「世界日報」創刊(社長・横田実)。

9・3 「北海日日新聞」(旭川)創刊。

—10 新選挙法による戦後初の総選挙(自由党第一党、婦人代議士三十九名の大量当選)。—22 幣原内閣総辞職。—29 東条英機ら二十八名のA級戦犯容疑者の起訴状発表。

5・1 第十七回メーデー、十一年ぶりに挙行、全国各地で二百七万人参加、人民政府樹立などを決議。

—3 極東国際軍事裁判東京法廷開始。—4 GHQ、自由党総裁・鳩山一郎の追放を命令(昭26年8月6日解除)。—19 飯米獲得人民大会(食糧メーデー)宮城前広場で行われ、赤旗坂下門より宮城に入る。

—21 GHQ、皇族の特権廃止を指令。—22 第一次吉田茂内閣成立。

—24 天皇陛下、祖国再建、食糧難克服について放送。この月ごろから食糧の運配欠配が全国的に多くなる。

6・1 イタリア、共和制を宣言。

—20 帝國憲法改正案(新憲法案)衆議院に提出さる。—21 憲法審議院に關しマッカーサー元帥声明。

—4 フィリピン共和国独立宣言。

—6 政府「日本国」と呼称を決定。

8・18 吉田茂、日本自由党総裁に正式就任。—24 新憲法案、衆議院で可決。—30 三井、三菱、安田

昭和 21 年 (1946)

(1947)

- 1・1 共同通信社『世界資料』を創刊 (日経出版)。
- 3・1 濠洲 A.A. および ニューシラント NZPA、ロイター・トラストに加入。
- 4・1 時事通信社、日本商業通信社発行の週刊「官界通信」を継承、「官公情報」と改題して発行。――不破瑛磨太 (元日本電報通信社

- 3・2 日本新聞協会、加盟百十六社で新聞用紙の一部を教科書用に供出するためタブロイド版発行を決定。
- 4・21 毎日新聞社代表取締役、常務取締役役に神田五雄、平野太郎、塚田一甫就任。
- 5・1 天皇陛下、新聞記者団と初の会見 (宮内省詰の各社記者)。△新聞定価改正一カ月十二円五十銭。――

- 1・1 英國、炭鉱業の国有化実施。
- 4 公職追放令改正 (戦時中の市町村長追放)。
- 7 バンズ米國務長官辞任、後任マーシャル元帥。
- 18 中共、国府の和平提案を拒否――生活費のワケを五百円から七百円に拡大。
- 31 マッカーサー元帥、全官公労働組合の二一ゼネスト中止を命ず。

- 26 新聞通信放送労組闘争宣言を發し、十月五日ゼネスト実施を指令
- 5 放送協会、民報など十五社スト突入。
- 6 政府、放送ストに對抗し放送国家管理施行 (25日放送スト解決、國家管理解除)。
- 9 新聞ゼネスト態勢くする (新聞発行停止民報一社のみ)。
- 25 新聞および出版用紙制当委員会官制、同用紙制當事務局官制公布即日施行。
- 19 日本新聞協会加盟各社、用紙不足のため二十一日より二十八日まで八日間、タブロイド版に縮小して發行することを決定。
- 21 北海道新聞争議、半年よりで解決。
- 26 河北新報社、有限会社から株式会社に組織変更。

- 1 主食配給基準量を二合一勺から二合五勺に改む。
- 3 日本國憲法公布 (昭和22年5月3日施行)。
- 17 生活糧確保、吉田内閣打倒國民大会を東京に開く。
- 21 近畿四國南海地方に大地震 (和歌山、高知兩県下の被害甚大)。
- 30 六三・三四教育新体制發表表。
- 6 貴族院、新憲法案を修正可決
- 7 新憲法貴族院修正案、衆議院で可決成立す。
- 11 GHQ、「天皇は告發せず」とのキーンン檢事の聲明を發表表。

専務取締役、元日本新聞会理事長)死去。

- 5・1 時事通信社、月刊雑誌「太平」を廃刊『読物時事』を創刊。――29
- 時事通信社、定時株主総会で資本金十万円を百万円に増資決議す。
- 6・21 日本電報通信社長・上田碩三辞任、吉田秀雄社長となる。
- 9・9 時事通信社、大阪でペーシ式模写同報許可さる。
- 11・17 共同通信社、世田谷受信所を開設。
- 12・8 時事通信社、UPとの間に新通信契約を結ぶ。

- 6 日本新聞通信放送労組、産別の自己批判を要求。――9 新聞通信放送労組朝日支部、大会を開き産別脱退を決議す(これを契機として各社支部の産別脱退相つづ)。――
- 6・6 天皇陛下、朝日、毎日両大阪本社へお成り。――23 河北新報社長・一力五郎氏死去。――26 米國言論界代表ロイ・ハワードほか十九名来日、新聞通信界その他の有力者と会談。
- 7・21 河北新報四代目社長に菅野千代夫就任。
- 8・1 読売新聞前社長・正力松太郎、巢鴨拘置所から釈放さる。
- 10・1 日本共産党機関紙「アカハタ」日刊となる。△新聞定価改正、一カ月二十円、一部六十銭。――22 言論報道関係の追放該当者審査人員七十五名のうち朝日新聞社主・村山長挙ほか二十一名が該当、他の五十三名は非該当と決定。
- 11・1 朝日新聞の村山長挙、上野精一、社主を辞退。
- 12・1 愛媛新聞社わが国最初の「新聞週間」を開催、新聞文化展、講演会などを催す。――2 日本経済新聞社長・小汀利得辞任、小田嶋定吉代

- 2・10 パリ平和条約調印。――25
- 八高線列車転覆(死傷一千余名)。
- 3・12 トルーマン・ドクトリン発表
- 26 進歩党解党して「日本民主」結成。――31 第九十二回帝國議會 明治憲法の議會 衆議院解散
- 4・20 參議院議員最初の選挙。
- 25 第二十三回衆議院議員総選挙(社会党第一党となる)。
- 5・1 生活費のワクを撤廃。――3 日本國憲法施行。宮内府設置。樞密院廃止。金鵄勳章廃止。――18 芦田均、民主党総裁に就任。――20 第一回國會(特別)召集。△吉田内閣総辞職。――24 片山哲内閣成立
- 6・10 經濟危機突破緊急対策要綱決定。――12 マーシャルプラン(米國の歐洲復興援助計画)発表。――19 極東委員会、対日基本政策を決定。
- 7・11 対日平和条約會議開催を米國政府提案。――22 ソ連、対日平和条約會議を拒否。
- 8・15 GHQ、制限付民間貿易再開を許可。△大韓民國成立。△インド連邦、パキスタンの両自治領成立(インドの独立)。――19 対日講和問題に關し英連邦會議をキャンベラ

(1948)	昭和 22 年 (1947)
1・21 時事通信社、神田美土代町七に神田別館を設く。 2・19 時事通信社、大阪―福岡―門司間に専用電信線開通。 24 共同通信社編集局に外信（加藤万寿男）、内信（田村源治）、特信（萩原忠三）の三局を新設。	
1・1 朝日、毎日、中日ほか八社、十七段制実施。 2・9 全国新聞労働組合結成準備会。△放送単一組合結成大会。 3・1 全通大阪地協のストにより東西の通信連絡途絶、報道通信に甚大な支障を来したので新聞協会から	表取締役となる。――30 西日本新聞社、編集権、経営権の侵害なりとして争議中の組合書記長ほか二名を退社処分。
1・1 国民参賀のため宮城二重橋を一般に開放。△第一回百万円宝くじ売出し。――4 ビルマ共和国独立宣言。――30 ガンジー暗殺さる。 2・10 片山内閣総辞職。――15 司法省廃止、法務庁新発足。――25 チェコに政変、共産党内閣出現。	で開催。 9・1 労働省設置。――9 朝鮮民主人民共和国（北鮮）成立。――12 中共軍、国府軍に対し総反攻を宣言 ――25 元枢密院議長・清水澄博士、皇室の安泰を祈り熱海にて海中に投身自殺。 10・4 日本占領中の英本國軍引揚発表。――5 ソ連、東欧九カ国共産党（コミンフォルム）を結成。――14 十一宮家、皇族籍を離脱。――30 国際貿易会議（参加二十三カ国）双務関税協定調印（ガット）。 11・4 片山首相、罷免権を発動して農相・平野力三を罷免。――6 モロトフ・ソ連外相、「原爆は秘密兵器にあらざ」と言明。 12・13 社会党左派、党内野党声明。――31 内務省廃止。△英国、全運輸機関の国有化実施。

- 6・1 共同通信社、わが国最初のフ
 アクシミリ方式による文字電送機を
 完成、テスト開始。――30 共同総
 務局長・小野敏夫パーシにより退社、
 後任岩本清。
 8・1 時事通信社、職制を改め連絡
 局を新設。――10 時事通信社、ロ
 イターとの間に「経済ニュース・サ
 イビス」の契約成る。――17 日本
 電報通信社、資本金を一千二百万円
 に増資。――11 時事通信社、東京
 ―大阪―神戸間に専用電話線開通
 (模写併用)。
 11・1 時事通信社、国内無線同報を
 開始。

- 当局に善処方を要望。
 5・1 新聞定価改正、一カ月二十七
 円。一部八十五銭
 7・1 新聞定価値上げ、一カ月四十
 二元、一部一円五十銭。△日本経済
 新聞社長に小田嶋定吉就任。――29
 全日本新聞労働組合結成大会。
 8・1 終戦以来毎日ペラであった新
 聞が週一回四ページ新聞を発行実
 施。――3 新聞出版用紙割当事務
 庁設置。
 9・1 新聞定価値上げ、一カ月四十
 四円(週一回四ページ発行のため)
 10・5 天皇・皇后両陛下、日本橋三
 越における新聞文化展にお成り。
 9 熊本日日新聞社長・佐々弘雄
 死去。
 11・15 東京民報、経営不振で幹部総
 退陣。――25 報知新聞、「夕刊み
 やこ」を合併。
 12・7 「東京日日新聞」創刊。――
 12 河北新報ストのため発行不能。
 十三日まで休刊。――22 毎日新聞
 社長制を復活、八代目社長に本田親
 男、専務に平野太郎就任。

- 3・1 GHQ、祝祭日に国旗掲揚を
 許可。――10 芦田均内閣成立(芦
 田首班、民主・社会両党の連立内
 閣)――17 西欧五カ国連盟条約調
 印。
 4・51 フイリピン大統領ロハス死去
 24 在日朝鮮人学校閉鎖問題で兵
 庫県下に朝鮮人の暴動起る。――28
 夏時間実施(一時間繰上げ)――30
 西欧五カ国軍事会議、共同参謀本部
 設置。
 5・1 海上保安庁設置。――15 イ
 スラエル共和国成立。
 6・19 国会で「教育勅語」などの排
 除決議。△ソ連、ベルリン封鎖宣言
 28 福井に大地震。△コミンフォ
 ルム、ユーゴのチトー首相を非難。
 7・10 建設省を設置。――20 国民
 の祝日に関する法律公布。△韓国初
 代大統領に李承晩当選。――22 マ
 元帥、芦田首相に書簡をおくり、公
 務員の争議禁止を含む国家公務員法
 の改正を要望。
 8・19 争議中の東宝砦撮影所仮処分
 執行、武装警官一千八百名出動。
 9・8 朝鮮人民共和国最高人民會議
 初代首相に金日成選出。――18 全
 学連結成大会。――30 来栖経済安

1・1 共同通信社、『世界年鑑』を創刊、49年版(日経発行)。—10
共同通信社、編集局内の内信、外信、特信三局を廃止、主幹創設、政経部を分離して政治、経済の二部とする。

1・7 東京日日新聞、国際タイムスを吸収合併。
2・1 「スポーツニッポン」創刊。
3・5 第一新聞、日本経済新聞社へ経営委譲、「夕刊中外」と改題発行

1・1 マッカーサー元帥、国旗の自由使用を許可。—7 マーシャル米國務長官辞任。後任アチソン。
—23 第二十四回衆議院議員総選挙(民主自由党過半数獲得、共産党三定本部長官、昭電事件で逮捕。
10・6 昭電疑獄で社会党西尾末広逮捕。—7 昭電疑獄により芦田内閣総辞職。—15 第二次吉田内閣成立。
11・1 主食配給基準量を二合五勺から二合七勺に改める。—2 米國大統領選挙、民主党トルーマン当選
—12 極東國際軍事裁判A級戦犯容疑者二十五名に判決。東条英機以下七名に絞首刑。
12・3 改正國家公務員法公布(公務員の罷業禁止)。△人事院設置。—6 衆議院、芦田前首相の逮捕許諾(7日収容) —23 衆議院解散。
△東条以下A級戦犯七名処刑さる。
—24 岸信介らA級戦犯容疑者釈放さる。—25 経済安定本部、経済安定九原則具体化の総合施策大綱を発表。—29 GHQ、経済安定計画九原則につき吉田首相に書簡をおくる。

- 31 UP 極東總支配人ヴォーン副社長、前電通社長・上田碩三とともに東京湾で鴨猟中遭難水死す。
- 2・1 インドPTI、ロイター・トラストに加入。
- 2・10 共同通信社、有線によるテープ式文字電送を全面的に正式実施。
- 4・15 時事通信社、職制を改め四局二室を置く(審議室新設、室長・浅野豊)。
- 5・15 時事通信社、大阪・岡山・広島・門司・福岡間に専用電話線開通(模写併用)。
- 6・18 共同通信社、プレスコード違反に問われ、重大警告をうける。
- 30 共同通信社、編集主査制実施。
- 7・1 共同通信社理事・伊藤正徳辞任、常務理事・松方三郎理事長代行となる。9 共同通信社「再建委員会」設置。14 共同・時事両社間の「同盟通信社解散に関する覚書」解消。19 共同通信の寺西五郎、岩永信吉両社員特派員として渡米。23 GHQ、わが国の國際放送再開を許可。
- 8・8 共同通信社員総会で定款を改正、理事長制を廃止、理事長に小田嶋定吉(日経社長)、専務理事に松成り。
- 24 天皇・皇后両陛下NHKへお成り。
- 4・1 INS、日本ではじめてラジオ・テレタイプを使用。5 日本放送協会会長・高野岩三郎死去(8 日築地本願寺で協会葬)。14 朝日新聞社、就業規則違反、業務妨害の理由で社員八名減首に対する中労委よりの取消命令を拒否し告発さる。29 NHK南江編成局長ら六名、ロックフエラー財団に招かれ放送研究のため渡米。
- 5・16 朝日新聞松本支局石井記者、長野地裁で記事出所の証言を拒否し問題となる。21 天皇陛下、西日本新聞社へお成り(29 日熊本日日新聞社へお成り)。24 新聞紙法出版法廃止公布。30 日本放送協会新会長に古垣鉄郎就任。
- 8・22 新北海新聞社と北海タイムス社会併決定。
- 9・4 全新聞読売支部、全新聞から脱退して「読売新聞従業員組合」を結成(これより全新聞脱退続出)。14 日本新聞協会会長に馬場恒吾(読売社長)就任。
- 10・6 天皇陛下、新聞協会役員など十名と御食食。7 日本経済新十五名当選。26 法隆寺金堂出火。30 中国から日本人引揚再開。
- 2・1 ロイヤル米陸軍長官、ドッジ公使ら来日。14 民主党、連立派と野党派とに分裂。16 第三次吉田内閣成立。22 中共軍、北京に入城。
- 3・2 米空軍の超重爆B50、無着陸で世界一周に成功(九十四時間一分)。
- 7・7 ドッジ公使、日本経済安定策を明示。18 野菜の統制撤廃決定(4月1日から実施)。
- 4・4 北大西洋条約、ワシントンで調印。6 「阿波丸事件の賠償請求権放棄に関する決議案」国会で可決(4月14日米協定成立)。△経済安定本部、太平洋戦争による被害報告書発表(平和的國富のみで四兆二千四百五十億円)。△中共軍、國府の全面降伏を要求。15 ドッジ公使、日本政府の予算案につき、竹馬的の日本経済を否定し自立安定均衡予算を強調。20 國民政府、中共の全面降伏要求を拒否。△中共、國民政府総攻撃開始。23 一ドル三百六十円の單一為替レート設定。24 中共軍、南京入城。

方三郎、常務理事に田村源治、加藤万寿男、田中正太郎を選任。局長交代総務は秋吉勝広、編集は岩本清、連絡は滝口義敏。
11・1 有限会社共同出版部創立『世界資料』『世界年鑑』の発行を日経より引きつぐ。△時事通信社、事業局を廃し業務、出版局を新設。

聞縮刷版(九月号)創刊。
11・23 朝日新聞、十二月一日から「夕刊朝日新聞」発行を社告。26 毎日新聞、読売新聞両社夕刊発行。
12・24 朝日新聞社、資本金を三千五百万円に増資。26 馬場新聞協会長、吉田首相に対し新聞定価改訂促進方申入れ(27日閣議で新聞定価値上げ拒否決定)。

5・6 極東委員会、マ元帥に「日本の農地改革を徹底せよ」と指令。
10 シャープ使節団、税制改革のため来日。20 ソ連、日本人捕虜全員(九万五千人)を年内に帰国させる旨発表。25 商工省と貿易庁を解体し、通商産業省発足。
6 東神奈川に人民電車事件起る
30 福島県平警察署を共産系労働者が占拠(いわゆる平事件)この月国民政府台湾へ移転開始。

7・5 下山國鉄総裁、登庁の途中行方不明となり六日轢死体となって発見さる。15 三鷹事件起る。

8・10 米国上院マッカーサー元帥の帰国要請を決議(8月12日マ元帥「上院の要請に帰国の意なし」と声明)。17 松川事件起る。

9・2 ソ連、九月中に一万八千名引揚のため配船を要求する旨GHQから発表。23 米大統領、ソ連も原爆を所有していると発表。

10・1 中華人民共和国成立、主席に毛沢東就任(2日ソ連、中共政權承認。3日米国、国民政府支持声明)。

11・3 湯川秀樹博士、ノーベル賞(物理学)を受く(12月10日授与式)。

12・7 国民政府、台北を首都と定む。

2・10 時事通信社、岡山—高松間に専用電話線開通（模写併用） 3・1 時事通信社発行の『読物時事』三月号をもって廃刊。 6・1 時事通信社、東京で超短波ベロシ式模写同報を開始。 7・28 共同通信社三十三名、時事通信社十六名をレッド・パージにより解雇。 8・15 時事通信社、特派員として井上勇をニューヨークに派遣。 9・28 共同通信社松方専務、太平洋問題調査会国際会議出席のため渡印（11・7帰国） 11・30 時事通信社、東京—函館—札幌間専用電信線開通。 10・2 時事通信社、国内支社局に同報無線模写開始。 12・1 時事通信社、超短波高速テロブ模写同報開始。	1・13 新聞値上げ決定、オールニベロシ朝刊月極め五十円。 31 読売新聞社、株式改組問題で馬場社長はじめ安田、武藤、四方田三取締役辞表提出。（2月3日留任決定）。 2・1 朝日、毎日両新聞社、名古屋で印刷発行再開。 3・1 産業経済新聞（大阪）東京で印刷発行。 6 日本新聞協会、ロンドンタイムス会長令息アスター大佐を招き懇談。 10 毎日新聞社、資本金を五千万円に増資。 6・7 マ元帥、日本共産党機関紙「アカハタ」の編集者十七名の追放指令。 26 マ元帥、アカハタに対し三十日間の発行停止を指令。 29 NHK、朝鮮向け特別放送を開始。 7・18 マッカーサー元帥アカハタその他共産党関係刊行物の無期限発行停止を指令。 28 朝日、毎日、読売、日本経済、東京の各新聞社および日本放送協会、共同、時事両通信社は七月十八日付マ元帥書簡の趣	27 インドネシア連邦共和国成立 28 千円紙幣発行に関する大蔵省告示（昭和25年1月7日発行）。 1・1 マッカーサー元帥、日本の自衛力強化を主張（再軍備を示唆）。 6 英国、中央政府を承認。 7 コミンフォルム機関紙、「日本の情勢について」と題し野坂理論を非難 12 日本共産党、野坂理論の欠点を認め声明書発表。 19 社会党分裂、左右両派別個に大会を開く。 31 トルーマン大統領、特別声明を發表して水素爆弾製造の指令を出す。 2・3 ソ連の天皇戦犯裁判要求に米國務省拒否声明。 14 中・ソ友好同盟条約および相互援助条約締結發表。 28 最高裁判所長官に田中耕太郎決定。 3・1 民主自由党、自由党と改称。 17 魚の統制廃止決定（4月1日実施）。 4・1 純綿製品自由販売となる。 25 資産再評価法公布。 5・3 吉田首相、「南原東大総長の全面講和論は曲学阿世の徒の空論」と発言。 17 吉田首相、単独早
---	---	---

旨にもとづき三百三十六名の共産党員とその同調者を解雇（朝日は就業規則にもとづき通告）。

8・1 新聞定価値上げ、一カ月五十五円。――7 GHQ渉外局登録特派員、朝鮮事変発生以来十九カ国、二百七十一名に達す。――8 レッド・パージ、地方新聞にも拡大、被解雇者数六百三十四名に達す。△「全新聞」レッド・パージに関し各社経営者に対し公開質問状を發す。

――24 デーリー・テレグラフ特派員ランドルフ・チャーチル（英國前首相の息）朝鮮戦線で負傷。

9・12 國際新聞協會設立準備會議に出席のため本田毎日新聞社長渡米。

――20 日米写真電送十年ぶりに再開

――27 朝日新聞、長岡記者の「伊藤律會見記」を掲載（後この記事は全然虚構なること判明、10月1日記事全文を取消し、4日責任者を処分）。

10・2 新聞通信社代表八十五名皇居見學、天皇陛下と會見。――10 馬場日本新聞協會會長辭意表明。

13 政府、言論界の追放解除者二百二十一名を發表。――18 福田英助、東京新聞社長に復歸。――20 前田久吉、大阪、産経新聞社長に復歸。

期講和を強調。――27 テレビヤン

コ中將らソ連代表部高官突如帰國。

――30 皇居前広場で人民決起大会。

6・5 都内のデモ、集會を当分禁止と警視總監聲明。――6 マッカー

サイ元帥、共産党中央委員の追放を指令（徳田球一以下二十四名）。

6・12 ダレス米國務長官顧問來日（22日吉田首相・兩院議長・各黨代表らと會見）。――25 朝鮮事変起る

――30 國際連合軍朝鮮上陸。

7・2 國宝金閣寺、放火により全焼

――8 マッカーサイ元帥、警察力と海上警備力の強化を指令（予備隊七万五千名新設、海上保安隊八千名増加）。――11 日本労働組合總評議會（総評）結成大会。――15 日本共

産黨の追放幹部九名に逮捕状。

25 國連軍總司令部を東京に設置、總司令官にマッカーサイ元帥就任。

8・10 警察予備隊設置令公布。

14 メンジース豪州首相來日。

9・14 トルーマン大統領、対日講和予備交渉開始を指令。

10・13 一万九千名の公職追放を解除。――15 トルーマン大統領、ウ

エーキ島でマ元帥と會談。――19

米韓軍、平壤を占領。

昭和 2 6 年	昭和 2 5 年
1・10 共同通信社、英文週刊『ニューズレター』発刊。 4・7 時事通信社、臨時株主総会で資本金五百万円に増資決定。 — 21 共同通信社、国内無線同報の文字電化全面实施。 6・1 時事通信、ホーガン・フアックス契約調印。 7・11 ロイター通信百年祭。日本か	
1・1 各社、新活字を採用して十五段制を実施。 — 25 日本経済新聞大阪で印刷発行開始。 — 27 東京タイムス、社員総会で岡村二一を社長とす。 — 31 河北新報社、取締役会長に一力次郎就任。 2・4 朝日、毎日、読売三社日曜夕刊廃止。 — 23 鈴木文四朗(元朝日新聞編集総長)死去。 — 27 時	11・1 河北新報社、「夕刊東北」を合併、社長に菅野千代夫就任。 — 20 伊藤正徳、時事新報社長に就任。 12・21 毎日新聞社、定時株主総会で三億円の社債募集を可決。 — 29 読売新聞社重役会で馬場社長、四方田、武藤両取締役辞任決定。 — 31 世界経済新聞終刊(産業経済新聞に合同のため)。 11・21 一力次郎、河北新報顧問に就任。 — 28 天皇・皇后両陛下、中部日本新聞社へお成り。
1・14 コリンズ米陸軍参謀総長、ヴァンデンバーク空軍参謀総長来日、マッカーサー元帥と協議。 — 11 米国務省、ダレス特使を団長とする講和使節の訪日を決定(25日來日) — 29 ダレス、吉田第一次会談(31日第二次、2月7日第三次会談)。 2・2 ダレス特使、日米協会で演説対日講和の基本原則を表明。 — 11	11・15 政府機関のレッド・パージ一千百七十一名に達す。 — 24 対日講和に関する覚書を米国務省発表。 12・16 米大統領、国家非常事態宣言 — 19 欧州統一軍司令官にアイゼンハワー元帥就任。 — 23 米第八軍司令官ウォーカー中将戦死、後任にリッジウェイ中将。 11・25 中共軍、朝鮮戦線に大量参加北鮮軍とともに反撃開始、朝鮮事変新段階に入る。 — 28 元帥「中共軍二十万が北鮮に侵入したので早期終結の希望は失われた」と声明。

ら松方三郎（共同通信専務理事）長谷川才次（時事通信代表取締役）小田嶋定吉（日本経済新聞社長）出席
 9・1 時事通信社、海外向けローマ字放送開始。△共同通信社、東福一番線の二重化利用実施、民間放送サービス開始。『日本現勢』創刊。
 15 対日講和会議。共同通信社は講和会議取材のため本社岩立、高田、明峯、知久の四記者、ワシントン大竹支局長をサンフランシスコに特派す。
 10・20 時事通信社、村田為五郎（ニューヨーク）安保長春ワシントン）小黒大洲（ニューデリー）高倉正夫（ジャカルタ）坂内富雄（ロンドン）奥村幸運（カラチ）各特派員を派遣

事新報、産業経済新聞社内に移転。（3月1日より夕刊に切替）。
 3・4 奥村信太郎（元毎日新聞社長）死去。――7 北海道新聞再建を企図し阿部社長以下全重役辞任。
 4・1 東京大学新聞研究所長小野秀雄辞任、後任千葉雄次郎。――22 民間放送十六社に予備免許。
 5・1 新聞定価値上げ、一カ月朝刊百円、夕刊八十円。――10 「ラジオ東京」創立総会、会長に足立正決定。――16 国際新聞編集者協会（IPI）創立。本毎日新聞社長理事に選ばれる。――31 日刊新聞社の株式譲渡制限法成立（改正商法とともに7月1日施行）。
 6・3 朝日、毎日、読売三社、日曜夕刊復活。――16 日本新聞学会創立。会長小野秀雄。
 7・8 「新日本放送」試験電波第一声放送（民間放送のトップ）。――11 日本人新聞通信記者（十六社十八名）国連軍の許可を得て朝鮮戦線に特派
 28 朝日新聞社臨時株主総会で村山長挙、上野精一社主に復帰決定。
 8・14 読売新聞重役会で正力元社長の追放解除にかんがみ全重役辞表提出（9月1日却下）。

ダレス羽田発、マニラ到着。
 3・7 イラン首相ラズマラ暗殺さる
 10 幣原喜重郎（衆議院議長）急死
 31 ダレス特使、対日講和草案を発表。
 4・5 「国府軍を朝鮮戦線に使用すべし」とのマッカーサー書簡をマイン米下院議員発表、問題化する。
 11 トルーマン大統領、マ元帥を解任（後任リッジウェイ中将）。――16 マ元帥羽田発帰米。（19日ワシントン着、上下両院合同会議で演説）――24 桜木町駅付近で国電電車発火、焼死者百六名、負傷者九十二名。
 5・11 電力再編成、東京電力はじめ九電力会社発足。△イラン、石油国有化実施（英資本石油会社を接收）――17 貞明皇后崩御。
 6・9 追放解除の個人審査機関設置
 20 政府、追放解除基本方針の発表と同時に第一次追放解除者（六万八千九百六十名）発表。
 7・6 米大統領、ソ連国民に対する友好メッセージを送る。――10 開城で朝鮮休戦会議開始（23日会談中止）。――20 米英西國、四十九カ国に対し九月四日からサンフランシ

(1952)

昭和 26 年

1・1 スターリン・ソ連首相、共同通信社のもとに於て日本国民あてのメッセージを寄せる。――22
共同通信社、極超短波による無線局の免許申請受理さる。――27 時事通信社、ロイターと「国際経済ニュース」を日本国内に配布する新契約を結ぶ。
2・22 時事通信社、臨時株主総会で

2・1 NHK国際放送の試験放送を開始（本放送は10日より）。――3
3・10 「北海道放送」開業。――21
村山（朝日）本田（毎日）馬場、安田（読売）三社代表、リッジウエイ大將を訪問懇談。――28 吉田首相小田嶋（日経）伊藤（時事）前田（産経）安田（読売）福田（東京）松方（共同）長谷川（時事通信）

1・5 チャーテル英首相、米國訪問（7日米大統領と会谈）。――19 韓
國「李承晩ライン」を宣言。――31
吉田首相、予備隊を切替え「防衛隊」を設置する旨を明。
2・6 英國王ジョージ六世崩御、エリザベス二世即位。――26 英首相原爆所有を言明。――28 日米行政協定調印。

9・1 新聞定価値上げ、一カ月朝刊百三十円。夕刊百円。
10・1 朝日、毎日、読売など全国で二十三紙、朝夕刊ワンセットを実施。
11・1 「ラジオ九州」正式放送開始。――11 日刊工業新聞社、社屋全焼。
――10 小田嶋定吉（日経社長）日本新聞協会会長に就任。――30 朝日新聞社、株主総会で村山社主を取締役会長に決定、長谷部忠社長退任。
12・24 「ラジオ東京」開業式。

スコで対日講和会議開催を通告。
8・6 第二次追放解除発表。――12
ソ連、対日講和会議に参加する旨米國政府に通告。――31 講和会議に出席の吉田茂全権一行出発。
9・4 対日講和会議サンフランシスコ・オペラハウスで開会。――8
対日平和条約、安全保障条約調印。全文発表。
10・25 わが国民間航空、国内線復活。△英國総選挙、保守党勝つ。――27
エジプト、英軍のステス駐留に関する条約廢棄を宣言。
11・28 政府、平和条約批准書を米國政府に寄託。
12・20 大山郁夫にスターリン平和賞授与。――22 インド大使、平和条約締結を申入れ。

- 資本金を一千五百万円に増資決定。
 2・25 ロイター総支配人サー・クリ
 ストファー・チャネルセラ、同編集局
 長ウ・ルトン・コール来日。
 3・23 日本電報通信社、二千四百万
 円に増資。
 4・1 共同通信社、英文ロイター配
 布業務代行開始。—12 時事通信
 社、申請中の海外英文放送再開許可、
 十五日から放送開始。—30 共同
 通信社特派員坂田二郎、ヘルシンキ
 から戦後初の日本人記者としてソ連
 に入る。
 5・1 共同通信社、海外向英文放送
 再開。
 6・5 共同通信社、社員総会で常務
 理事一名増員(岩本清)。—20 時
 事通信社、『ジャパン・トレード・ガ
 イド』(一九五二年版)を發行。
 23 共同通信社、特信局を設け、同
 局内に「ラジオ通信部」を開設。△
 共同通信社、編集局内に特信局(殿
 木圭一)を復活。
 7・4 時事通信社、福岡—熊本—鹿
 児島間に専用電信線開通。
 9・3 岩本常務欧米視察(11・9 帰
 国) —4 朝、毎、読三社代表共同
 通信社に退社を申入れる。 —8

- 古垣(NHK)在京八社代表を招き懇
 談。 —30 「日本文化放送」開局
 前夜祭(31日正式開業) —31 リ
 ッジウエイ大將、全国新聞通信五十
 数社代表を招き、占領中の支持協力
 を感謝。
 4・7 吉田首相、新聞界四長老(古
 野伊之助、馬場恒吾、正力松太郎、
 高石真五郎)を招待懇談。 —18
 鳥取市の大火で日本海新聞社をはじ
 め朝日、毎日、大阪、山陰、山陽、
 共同、時事通信など各社支局全焼。
 —25 徳富猪一郎追放解除決定。
 28 講和条約発効に伴い、プレス・コ
 ード(昭和二十年9月15日) ラジオ・
 コード(昭和二十年9月22日)ともに
 効力を失う。△朝日新聞、講和条約
 発効を機会に海外総支社局を復活。
 5・1 無期停刊中の「アカハタ」復
 刊第一号發行。△「ラジオ仙台」開
 業 —4 朝日、毎日、読売の三社
 「民主政治の達成は公明選挙から」
 と三社共同宣言を掲載。
 6・12 文化放送理事会で会長節田節
 蔵辭任、後任会長に徳川宗敬選任。
 7・10 山根真治郎(元国民新聞)急
 死。
 8・8 NHK、聴取者一千万に達す。

- 在外公館(大使館二十一、公使館十
 八)の設置決定。
 4・11 スターリン・ソ連首相「第三
 次世界大戦の危機は和らぎ東西の共
 存可能」と言明。 —9 日本航空
 の「もく星」号大島三原山で遭難。
 —11 夏時刻法を廃止する法律公布
 —28 対日平和条約發効。△台北に
 おいて日華平和条約調印。△対日理
 事会消滅。
 5・1 独立後最初のメーデー、皇居
 前広場でデモ隊と警官隊が大衝突、
 双方に負傷者多数を出す。 —2
 全国戦没者追悼式を新宿御苑で挙
 行 —30 政府、ソ連に対し駐日代表部
 を認めない旨通告。
 6・1 天皇陛下、独立報告のため伊
 勢神宮参拜。 —4 國際連合加盟
 について国会承認。 —9 日本・
 インド間平和条約調印。 —13 改
 進黨臨時大会で重光葵を総裁に推挙
 —23 ヘルシンキ・オリンピックに
 選手百三名派遣決定。
 7・8 英国ジェット旅客機「コメッ
 ト」号ロンドン—東京間二十七時間
 二十二分の新記録をつくる。 —12
 破壊活動防止法施行。公安調査庁発
 足。 —23 エジプトでナギブ將軍

昭和 2 7 年

1・1 時事通信社、AFP通信社と経済通信の独占契約を結ぶ。—31 インド、PTI、ロイター・トラスト脱退。	共同通信社、緊急理事会を開き朝日、毎日、読売三社の脱退を承認し、全国新聞社の協同組織としての性格を再確認する旨決議す。 10・1 共同通信社、朝日、毎日、読売三社に通信供給を停止す。 11・7 共同通信社理事会会長・小田嶋定吉辞任、後任会長・阿部謙夫道新社長に就任。
1・11 毎日新聞取締役論説委員長・森正蔵死去。—16 ラジオ東京にテレビ予備免許。—26 信濃毎日新聞社長に小坂武雄就任。	15 中部日本新聞社長・杉山虎之助辞任（19日後任社長に与良工を選任）。 9・10 産業経済新聞社買入れの日本最初のヘリコプター命名式を日比谷公園で挙行。—26 朝日、毎日（大阪）両社週六回十二ページ建とし定価一カ月二百八十円に決定。 10・1 読売新聞社役員会で大阪に発行本社設立を決定。—15 日本テレビ放送網会社創立総会、社長に正力松太郎決定。—24 米国民間有志からリッジウェイ大將を通じて日本新聞協会に贈られた「自由の鐘」の除幕式を日比谷で挙行。 11・25 「大阪読売新聞」創刊。 12・* 東京都、神奈川県下主要都市、京阪神地区で各社一斉に専売制実施。—26 NHKにテレビ放送予備免許。
1・4 秩父宮雅仁親王御死去。—5 李承晩大統領来日、日韓交渉の再開を希望声明（6日吉田首相と会谈、7日離日帰国）。—20 米國、	のクーデター成功。 8・1 法務省設置。—17 周恩来首相ら十五名の中共代表訪ソ。（18日中ソ首脳会談）—25 河上丈太郎、右派社会党大会で委員長に就任—26 衆議院解散（いわゆる抜打解散）。 9・8 平和条約調印一周年、三十九カ國と國交回復。—12 鳩山一郎政界復帰第一声、日比谷公会堂で友愛革命を提唱。—29 自由党、河野一郎、石橋湛山を除名。 10・1 第二十五回衆議院議員総選挙（自由党過半数）。—15 警察予備隊を「保安隊」に改組。—30 第四次吉田内閣成立。 11・1 米國最初の水素爆弾の実験を行う。—5 米國大統領選挙、アイゼンハワー元帥当選。—10 皇太子明仁親王成年式、立太子の礼行わる。 12・3 政府の「情報機関」設置案に各新聞社反対。

- 4・1 共同通信社、期間五年の長期契約をロイターと結ぶ。――18 時事通信社、臨時株主総会で二千万円に増資決定。
- 6・1 共同通信社、編集局長交代(岩本清―新井正義)。△時事通信社、対外無線機写同報を開始(カラチで受信、速報を発行)。
- 7・1 共同通信社、対外ローマ字放送中ハワイ向をテレタイプ化する。
- 9・5 時事通信社、短波実験局の許可を得て短波によるホーガン・フックシミルの送受信実験を行う。
- 10・2 共同通信社、滝口連絡局長欧米出張(12・27帰国)。――3 ハワイタイムス、同報知両社と通信契約成立。――51 羅府新報と通信契約。
- ――21 樺山愛輔(元國際通信社長)死去。
- 11・4 徳光衣城(元新聞聯合社内信局長)死去。――28 時事通信社、株主総会で三千万円に増資決定。
- ――7 光永真三(元電通社長)死去
- ――21 日本電報通信社、四千八百万円に増資。

- 2・1 NHK東京テレビ開局式、わが国最初のテレビ放送開始。
- 3・1 フランス共産党機関紙ルソワール廃刊。――19 吉田首相、新聞通信社代表四十五名を招き衆議院解散について説明。――23 中共からの引揚船興安丸・高砂丸舞鶴に入港、報道陣七十五社約一千名を動員、空前の報道戦を展開す。
- 4・25 大阪読売新聞、夕刊を發行。
- 5・5 新聞休刊日(昭和22年3月21日以来六年ぶりで復活)。
- 6・12 鷹取北日本新聞社長死去に伴い社長制を廢し副社長・村秀三代表取締役となる。――29 朝日新聞社株主総会で三千五百万円の資本金を一挙に二億八千万円に増資決定(再評価益金組入)。
- 8・1 「ラジオ東奥」など九社に予備免許。――28 「日本テレビ」開業(日本最初の民間テレビ放送を開始)。
- 9・15 正日本テレビ社長、吉田首相と会見してマイク・ロウエーブ中継網建設に必要な外資導入について政府の保証を要請(結局受入れられず)。――16 ブロック三社および火曜会所属の十二社、民営マイクロ・

- アイゼンハワー新大統領就任。
- 2・28 吉田首相の衆議院予算委員会における西村榮一代議士(右社)に対する暴言(バカヤロー)問題化す
- 3・2 広川弘禪農相罷免さる。
- 5 ソ連首相スターリン死去。
- 6 ソ連新首相にマレンコフ、外相にモロトフ就任。――14 衆議院、内閣不信任案を可決、政府衆議院を解散(いわゆるバカヤロー解散)
- ――30 皇太子、英國女王エリザベス二世戴冠式に参列のため横浜出発(4月27日ロンドン着)。
- 4・10 南北北鮮代表、休戦会談開催を提案。――11 ホー・チミン軍ラオスへ侵入。――19 第二十六回衆議院議員総選挙(自由党二百名を割る)。――24 参議院議員選挙。
- ――26 朝鮮休戦会談再開。
- 5・21 第五次吉田内閣成立。――29 英國エベレスト遠征隊、頂上征服。
- 6・2 エリザベス女王戴冠式。
- 18 ナギブ首相、エジプトの共和制を宣言、初代大統領に就任。――19 原子力スパイ事件のローゼンバーグ夫妻死刑執行。――7・10 ソ連共産党、ベリヤ副首相を除名。――27 朝鮮寧夏休戦協定調印。

1・15 共同通信社、同報無線によりNHKほか民放二十一局に一日六回リライト要約サービス開始。

1・20 朝日新聞社と東京イヴニング・ニュース社共同出資の「アサヒ・イヴニングニュース」創刊。――23

ウエーブ中継網建設反対の建議書を各方面に配布。
10・23 河北新報、朝夕刊十二ページ建実施、定価一カ月二百八十円（11月1日から）
11・7 民営マイクロ・ウエーブ建設に反対の新聞側六十九社、反対同盟を結成して声明書を發表。――26
塚田郵政相、衆議院電通委員会で「マイクロ・ウエーブの設置運営は電電公社に行わせる」と言明。――30
高知新聞社株主総会で福田義郎を社長に、中島成功を取締役会長に決定
12
議、写真製版工のストライキで有力七大大新聞紙発行不能（9日スト中止）
――18 日本新聞協会理事会で春秋二回の新聞休刊日を春は五月三日（憲法記念日）、秋は九月秋分の日を定休日とすることに決定。

8・8 ダレス米國務長官来日、奄美大島群島の返還を言明。△マレンコフ・ソ連首相「ソ連にも水爆あり」と演説。――24 ソ連および中共地区の未帰還者は状況不明、死亡推定をふくめて三十三万人と政府発表。
9・3 経団連など四団体、新生活運動実行を決定。――12 ソ連共産党第一書記にフルシチョフ就任。
10・6 日韓会谈再開（20日第三回会谈における久保田発言を韓国側重視し21日会谈決裂す）。――24 「保全経済会」ついに休業。
11・10 フィリピン大統領選挙、マグサイサイ当選。――15 ニクソン米副大統領、アイゼンハワー大統領の親善特使として来日（戦後初の国賓）
12・4 バミューダ島で米英仏三国首脳会談（8日まで）。――23 ソ連前副首相ベリヤら七名統殺さる。――24 奄美大島群島復帰に関する日米協定成立。――28 キリノ比大統領渠鴨に服役中の比国関係戦犯五十二名の赦免に署名（30日出所）。

1・1 円以下の小額通貨廃止。――2 皇居参賀の群衆、二重橋上で混乱、死者十六名、重軽傷者三十余名

- 2・1 時事通信社、ロサンゼルスで「時事通信速報」を発刊。△社団法人内外情勢調査会創立（時事通信社衛星企業体の一つ）。
 3・26 共同通信社理事會、資金五千万円の新外電受信所建設を決定。
 4・1 時事通信社、短波によるホーガン・ファクシミルの実用化試験を開始す。△共同通信社、本社・世田谷間にマイクロ波による多重通信開始。
 5・15 共同通信社、AP、UP両東京支局間に専用線を開設、国内ニュースを文字電送で送信。
 9・21 中央調査社（国立世論調査所と時事通信社世論調査室とが合併）設立に関する発起人会、引続き創立總會を開催。
 10・1 社団法人・中央調査社設立。
 1・9 時事通信社、臨時株主總會で五千万円に増資決定。

- 日本新聞協会理事會に吉田首相、緒方副総理出席「政府の施策につき新聞界の支持を望む」とあいさつ。
 2・25 朝日新聞創刊七十五年を記念して「朝日新聞重要紙面七十五年」を発行。
 3・1 NHKテレビ、大阪、名古屋で本放送を開始。16 読売新聞ビキニ水爆実験による第五福竜丸被災事件をスクープす。
 4・1 NHK聴取料三カ月二百円に値上げ。15 電電公社の東京名古屋—大阪間マイクロウェーブ第一期工事完成。△毎日新聞社臨時株主總會で増資を決議（授權資本二億円を六億円に）。19 「ニッポン放送」創立總會。
 6・10 北日本新聞役員會で林秀三を社長に決定。11 朝日、毎日、読売三紙、衆議院の現状にかんがみ「速かに政局を收拾せよ」と共同声明を発表。
 7・7 読売新聞社、重役會で正力松太郎を正式に社主に推挙。15 「ニッポン放送」開業。24 日映新社、西国川開きにはじめて天然色ニュース映画を撮影。28 東京タイムズ、有限会社から株式会社に

- を出す大惨事起る。16 コテイ仏大統領正式就任。27 保全經濟会全国支店一斉捜査を受く。△造船汚職事件摘発する。
 2・2 わが国民間航空サンフランシスコ線開始（5日沖縄線も開始）。
 3・1 ビキニ島沖でマグロ漁船第五福竜丸、米の水爆実験による降灰を浴び乗組員二十三名火傷、十六日東大病院で原子病と確認。△カナダ首相サン・ローラン来日。
 4・21 犬養法相、造船疑獄事件につき検事総長に指揮権を発動し、同日辞表提出。
 5・1 日米相互防衛援助協定発効。
 7 北部インドシナ・ディエンビエンフー陥落。
 6・3 衆議院本會議、会期延長問題で混乱。大乱闘となり警官二百名出動。9 自衛隊法公布、防衛庁設置。12 仏ラニエル内閣、インドシナ政策に関する信任投票に敗れ総辞職。25 チャーチル英首相、ワシントンで米大統領と會談。△周恩来中共首相、ニューデリーでネール・インド首相と會談。
 7・9 在日米陸上部隊、本年中に北海道から撤退する旨正式声明。

改組。

8・10 全国ラジオ受信契約一千三百一万八千九百七十八、テレビ受信契約二万六千三十八(NHK調査)

16 大阪読売新聞主催の京都鴨川花火大会で飛火のため京都小御所炎上 21 天皇・皇后両陛下、北海道新聞社へお成り。 27 「日本短波放送」開業。

9・1 新聞定価値上げ、一カ月三百三十円、朝刊七円、夕刊五円。

10・11 文化放送、経営権をめぐる紛争、徳川宗教会長ら八理事の職務停止処分決定。△英國の各全国紙、デーリー・スケッチ紙の争議に同調し一斉休刊。 13 元朝日新聞社中部支社経理課長および日本加工紙西田社長両名にかかる四億円の不正融資事件責任容疑で起訴。 15 日本新聞協会招待のフィリピン記者団一行十一名来日(十日間滞在)。
△政治記者の親睦団体「十五日会」結成。

11・13 元中外商業新報社長・築田鈞次郎死去。

12・3 衆参両院電通委員会、防衛庁と共用を内容とする正力マイクロ・ウェーブ計画に対し「認許すべきで

8・24 ブラジル大統領ヴァルガス自殺。

9・16 近江絹絲の大争議百六日ぶりに解決。 26 吉田首相羽田発、外遊の途に上る。△台風のため青函連絡船洞爺丸遭難、乗客一千三百余名死亡。

10・11 周恩来中共首相、中共訪問の日本国會議員団と会談し日中共存を強調(戦犯の早期処理、日中不可侵条約の締結など)。 28 竹島問題を国際司法裁判所に提訴しようとする日本の提案を韓国拒否。 30 中共紅十字会訪日代表李德全女史一行、日赤の招きにより来日。

11・9 吉田首相、アイゼンハワー米大統領と会談(10日日米共同声明発表)。 17 吉田首相五十三日ぶりに欧米訪問旅行から帰る。 24 日本民主党結成(総裁鳩山一郎)。
12・7 第五次吉田内閣総辞職。

8 緒方竹虎、自由党総裁に就任。
10 鳩山一郎内閣成立。 16 日ソ関係調整に関しソ連外相声明。
17 コテラワラ・セイロン首相来日。

1・1 共同通信社、新職制を実施、編集局内局を特信局と合せて内信局（上野貞夫、外信局（久我豊雄）の三局とす。――20 時事通信社、ペーシ式模写電送をホーガン・フアクシミルに切替える。――22 共同通信社、新外電受信所着工。――29 共同通信社、ソ連政府の日ソ関係正常化を望むドムニツキー文書をスクープす。

2・21 時事通信社、東京―青森―札幌間専用電信線開通。

5・10 時事通信社、ニューヨークで「時事通信速報」を発行。――23 日本電報通信社、資本金を九千六百万円に増資。

6・15 共同通信社、社員総会で常務理事一名増員（滝口義敏）。

7・1 日本電報通信社創立五十五周年記念式典を挙行、社名を株式会社「電通」と改む。――15 共同通信社、千葉県野田に受信所開設。「共

ない」旨を決議す。――12 東京タイムズ社、新橋駅前の「アサヒ芸能」社屋を買収し日比谷公園市政会館内から移転す。――20 文化放送理事会長に武井大助就任。

1・17 鳩山首相、新聞通信放送関係在京各社代表を招き「今後の施政につき協力と卒直なる批判を望む」とあいさつ。――24 朝日、毎日、読売の三社、衆議院の解散に際し「公明選挙」に関する共同声明を発表。

2・1 朝日、毎日両社、中部支社（名古屋）をそれぞれ「中部本社」に昇格。――9 読売新聞副社長・安田庄司死去。――15 「産経東京本社」（資本金一億円）創立、取締役会長に前田久吉、社長に勝田重太郎就任。――19 「産経大阪本社」臨時株主総会で取締役会長に前田久吉、社長に沢村義夫就任。

3・5 産経東京本社、大手町に新築の産経会館に移転。――25 英国、ロンドンで新聞ストはじまり二十四紙発行不能となる（電気工、技術工の賃上げ交渉不調が原因、4月19日解決）。

4・1 ラジオ東京、テレビ放送を開

1・2 パナマ大統領ホセ・アントニ・オレオン暗殺さる。――24 衆議院解散。――25 ソ連、対独戦争状態終結を宣言。

2・4 わが国民間航空香港線開始。――8 ソ連、マレーコフ首相辭任。ブルガーニン元帥新首相となる。

――77 神奈川県戸塚の「聖母の園」養老院全焼（九十五名の老女焼死）。――27 第二十七回衆議院議員総選挙（民主党百八十五名を得て第一党）。

3・18 英豪地域の戦没者遺骨六千柱を収集して大成丸帰る。――19 第二次鳩山内閣成立。

4・5 英国、チャーチル首相引退してイーデン外相首相となる。――17 タイ国のピブン首相来日。――18 アインシュタイン博士死去。△パンドンでアジア・アフリカ会議開催（二十カ国参加）。――25 日ソ交渉開始につき両国合意成立を発表。――28 ビキニ被災事件の慰謝料七億二千万

同△市外専用線一万KMを突破。

8・1 共同通信社とUPとの間にロイター同様五カ年の長期契約を結ぶ。

9・1 時事通信社、ロンドンで「時事通信速報」を発行。――26 共同通信社人事異動、大阪支社長(田中正太郎―田村源治)、総務局長(秋吉―田中、連絡局長―滝口―秋吉)、特信局長(殿木―大鋳)。

10・20 時事通信社、「原子力情報」創刊。――31 共同通信社、写真電送網確立、専用電話網拡充。

11・1 共同通信社、十周年記念式典挙行。――3 電通五十五周年記念事業として千代田区千鳥湖公園に建設の新聞先覚者二十名の功労者を顕彰する「自由の群像」除幕式挙行。

12・31 共同通信社、APと期間五年の長期新契約を結ぶ。

始。△日本経済新聞社、朝刊十二ペー
ージ、夕刊四ページ建とし一カ月三
百五十円に値上げ。
5・26 「夕刊フクニチ」社長に浦忠
倫就任。

6・22 東京新聞社長・福田英助死去。
――29 東京新聞社理事会で新社長に
福田恭助を選任。

7・2 文化放送、理事会で新理事・中
島久吉を会長に選任。――19 文化
放送労組ストに入り、自主番組の放
送を止める。――21 中共訪問の日
本新聞・通信・放送代表一行(団長横
田実) 十五名出發(27日北京着)

――23 小山完吾(元時事新報社長)
死去。――30 文化放送争議、労組
大会で中島会長の即時退陣スト権確
立を宣言。

8・12 文化放送、中島会長退陣し、
後任会長に渡沢敬三就任(16日、労
組スト態勢を解除)。――16 丸山幹
治(毎日新聞顧問)死去。――20

東京新聞社、『週刊東京』創刊(毎
週土曜日全読者に無代配布)。

9・1 「東京日日新聞」休刊。

――5 大阪読売新聞社、創刊三周年
記念に「二億円くじ」の大奉仕を社
告。――9 朝日新聞(東京)二万

円の配分さる。

5・5 西独主権を回復、独立を宣言
――11 宇高連絡船紫雲丸、貨車輸送
船と衝突して沈没、修学旅行の生徒
百六十八名溺死(12日国鉄総裁引責
辞職)。――26 ユーゴ訪問のソ連首
脳ベオグラード到着。

6・1 ロンドンで日ソ交渉開始。
――2 ソ連、ブルガーニン首相ユー
ゴ訪問。――8 ネール・インド首
相、ソ連を訪問、ソ連首脳と会談。

7・11 航空技術研究所設置。――18
米英仏ソ四国巨頭会談をジュネーブ
で開く(23日終る)。――19 ビルマ
のウ・ヌー首相来日。――29 日本

共産党、戦術転換ならびに徳田球一
の死亡(28年10月14日北京で)発表
△米國、「人工衛星」の製作計画を
アイゼンハワー大統領承認。

8・6 広島市で第一回原水爆禁止世
界大会を開く。――11 日本共産党
の潜行幹部野坂参三ら演説会場に現
わる。――20 仏領モロッコ、アル
ジェリア両地に暴動起り死者一千三
百余名を出す。――29 ワシントン

で日米会談(重光、岸、河野渡米。
――30 三十年産米第一回収穫予想、
空前の大豊作と発表。

- 五千号記念特集を発行。――13 関西各社加盟の二十日会、二億円くじ問題につき大阪読売新聞社を相手どり独禁法違反で公取委に上申書提出――28 日本新聞協会会長に村山長拳(朝日新聞会長)選任。
- 10・1 新潟市に大火あり、新潟日報社、ラジオ新潟両社および共同通信日本経済両支局全焼。――5 公正取引委員会、大阪読売の二億円くじにつき東京高等裁判所に緊急停止命令の申立を行う。――31 産業経済新聞と時事新報両社合併、十一月一日から「産経時事」と改題発行する旨発表。
- 11・5 東京高裁、大阪読売の二億円くじに關し公取委の審決あるまで実行停止を決定。――10 大阪読売新聞社「二億円くじに代る全読者への大奉仕」と題し三周年記念品贈呈を社告。――22 読売新聞社主・正力松太郎、第三次鳩山内閣に國務相として入閣(24日社主、日本テレビ社長を辞任)。――25 大阪読売新聞社取締役会長に高橋雄材就任。――27 日本テレビ社長に清水与七郎就任。
- 12・10 高知新聞越年手当闘争で休刊三日におよぶ。

- 9・8 西独のアデナウアー首相、ソ連訪問(13日帰國)。――19 軍部の反乱でアルゼンチン政府転覆、ペロン大統領辞任。――24 アイゼンハワー大統領、心臓障害で入院(11月12日退院)。
- 10・13 日本社会党左右両派統一なる(委員長に鈴木茂三郎就任)。――15 毛沢東中共主席、訪中日本議員団と会見して対日善隣を強調。
- 11・11 ブラジルに陸軍のクーデター起り大統領追放さる。――15 保守政党「自由民主党」結成(代行委員鳩山一郎、緒方竹虎、三木武吉、大野伴睦)。――18 ソ連首相一行インド訪問。――22 第三次鳩山内閣成立。
- 12・6 総理府統計局から國勢調査(10月1日)による全国総人口八千九百二十六万人と発表。――7 英労働党首アトリ引退表明(14日ゲイツケル後任党首となる)。――22 内閣制度七十周年記念式典を挙行。

- 2・1 時事通信社、プエノスアイレスで「時事通信速報」を発刊。
6・1 日本商業通信社再発足。共同通信社、理事会で理事長長に与良エ（中部日本新聞社長）副会長に田中寛次（神戸新聞社長）を選任。
7・17 島山敏行（元同盟通信社常務理事）死去。
8・1 時事通信社、編集局を二つに分離し第一編集局（主としてニュースの収集整理）第二編集局（主として日刊活版通信の編集）とする。（第一編集局長・安達鶴太郎、第二編集局長・村田為五郎）。—7 共同通信社、ページ式文字電送機完成、実用テスト開始。

- 1・4 中部日本新聞社、APと提携し、サンフランシスコ—東京間に最初の太平洋横断カラー写真電送に成功し夕刊に掲載す。—15 大阪読売新聞、朝夕刊十四ページ建を実施し増ページ競争の口火を切る。—28 緒方付虎（元朝日新聞副社長）急死。
2・26 「東京中日新聞」創刊。—29 日本経済新聞社長・小田嶋定吉顧問となり萬直次社長となる。
3・8 ハースト系新聞総主幹ウイリアム・ランドルフ・ハーストら一行五名来日。—17 電電公社の東京—仙台、大阪—広島—福岡のマイクローウェーブ回線工事完成し開通式挙行。—23 乗鞍岳での南極観測隊の耐寒訓練を取材の中部日本飛行機、山頂付近で墜落、乗組の四名殉職す。
4・5 評論家馬場恒吾（元読売新聞社長）死去。—21 日ソ漁業交渉取材のため記者団十一名モスクワへ出発。
5・15 イタリアの新聞印刷工組合のストライキで全イタリアの新聞発行不能となる。
6・1 ソ連外相に共産党機関誌プラ

- 1・1 新潟県弥彦神社の初詣で混雑のため百二十四人圧死す。—9 米空軍、原子力飛行機の実験成功を発表。—28 対日戦争の終結宣言をソ連から非公式に提案。
2・1 米英首脳会談終り「ワシントン宣言」を発表。—28 ミコヤンソ連副首相、党大会でスターリン主義を批判。
3・9 英政府、キプロス島のマカリオス大主教を追放。
4・5 自由民主党臨時党大会で鳩山一郎を総裁に選ぶ。—6 原子力研究所敷地、茨城県東海村に決定。—26 英ソ首脳会談、共同コミュニケ、宣言など発表。
5・9 日本マナスル登山隊、頂上征服に成功。△日比賠償協定マニラで調印。—14 ソ連、来年五月までに百五十万の軍隊を削減する旨発表。—15 日ソ漁業条約、海難救助協定、モスクワで調印。△尾高朝雄東大教授、ベニシリン注射でショック死。
6・1 新教育委員会法をめぐり参議院で社会党議員の暴力事件発生、議長長の要請で警官五百名院内に出動。△ソ連外相モロトフ辞任。—7

ウダ編集長のシェピローフ就任。

13 日本放送協会会長・古垣鉄郎
辞任、後任会長に永田清決定。

7・1 日本タイムス、「ジャパンタ
イムズ」と改題発行。

20 ラジ
オ中国労組、夏季手当および賃上げ
要求に対する会社の回答を不満とし
午前十時から無期限ストに入る。民
放はじまって以来の長時間（九十三
時間）ストとして注目された。

8・9 日本新聞界の現状視察とイン
ドネシア・日本両国新聞界交歓のた
めインドネシア新聞界の代表六名来
日。

9・1 国際電電会社では日本とアメ
リカ間を文字で通話できる国際テレ
ックスの取扱いを開始。

10・8 NHK、カラーテレビ実験局
の開設を郵政省に申請。

15 英
国の自由党系大衆紙ニューズ・クロ
ニクルは西欧七カ国の有力紙八社と
の間に独得な性格をもつ同盟を結成
したと発表。

23 日本カラーテ
レビ協会、郵政省に民間初の天然色
テレビ局開設を申請。

11・1 大阪テレビおよび中日テレビ
試験放送を開始。

3 千葉新聞
ストのため停刊。

6 停刊中の

ブルガーニン・ソ連首相、米大統領に
軍縮に関する書簡を送る（8月7日
米大統領、ソ連の提案を拒否）。

25 ナセル首相、エジプト大統領に
就任。

28 ポズナニ（ポーラ
ンド）で暴動起る。

30 米国旅客
機二機、アリゾナ州の上空で衝突、
百二十八名死亡。

7・2 国防会議発足（12月8日初会
議を開く）。△ソ連共産党中央委員
会布告「個人崇拜とその結果の除去」
を発表。

8 参議院議員選挙
（革新派、議席の三分の一を突破し
憲法改正の発議は三年間不可能とな
る）。

16 ソ連最高会議、日本国
会の核兵器禁止と実験停止の呼びか
けを承認。

26 ナセル・エジプ
ト大統領「スエズ運河」国有化を宣
言。

8・17 西独、共産党を非合法化。
9・11 米大統領、スエズ運河紛争で
米国は軍事行動に加担せずと表明。

10・7 鳩山首相以下日ソ交渉全権団
一行、モスクワへ向け出発。

19 日ソ国交回復に関する共同宣言と通
商航海議定書モスクワで調印。

23 ハンガリーの首都ブダペストで
暴動起る（24日ハンガリー政府の要

千葉新聞は新社を設立、八日付から新聞を再刊したが十八日再び休刊。
 12 スエズ運河地帯に従軍取材中の仏人記者二名、カメラマン一名、エジプト軍から射撃され死亡。
 22 アルゼンチンで新聞印刷工のストライキのため全新聞紙十日間発行不能となる。
 12・1 ハンガリー外務省、英人記者一名とハンガリーの暴動を直接見聞したUP記者に対し国外退去を命ず。
 2 争議のため休刊中の千葉新聞社ついに解散。
 13 文化放送とニッポン放送、郵政省に対しテレビ局開設について共同運営の免許を申請。

請でソ連軍出動。24 ハンガリー一の暴動全国に拡大、出動のソ連軍と各所で戦闘続く。
 29 イスラエル軍、エジプト領に侵入。
 31 英仏連合軍、スエズ運河地帯のエジプト軍陣地に海空合同作戦を開始(11月6日ポートサイドを占領)。
 11 エジプト、英仏両国と国交断絶、スエズ運河航行停止。
 2 初の国連緊急総会でエジプト即時停戦決議を採択(3日英仏両国拒否)。
 4 ハンガリーに親ソ政権樹立。
 △国連緊急安保理事会でハンガリーのソ連軍撤兵決議案にソ連拒否権を行使。
 5 ソ連首相、米大統領に中東事態収拾で軍事措置を提案、同時に英仏に対し即時停戦するよう重大警告を発す。
 6 アイゼンハワー、米大統領に再選。
 7 国連緊急総会、国連警察軍設置と英仏イスラエル軍のエジプト即時撤兵決議案を可決。
 △英仏両国、スエズ地帯の英仏軍に停戦を命令。
 8 南極予備観測船宗谷、東京港を出発。
 12・3 英仏両国、速かにスエズから撤兵する旨を国連に通告(22日撤兵完了)。
 14 自由民主党の新総裁

- 1・2 エジプト政府、フランス通信社およびアラブ通信社のエジプト国内支局閉鎖を指令。—18 共同通信社理事会、朝毎三社に外信供給を決定。
- 2・1 共同通信社。朝毎三社に対して外信供給開始。—4 時事通信社、東京—大阪間専用電話線（二番線）開通。
- 3・1 共同通信社、ペーシ式文字電を本格的に実施。
- 4・1 時事通信社、英文による海外同報（無線放送）開始。—10 共同通信社の定年退職者によって「特約通信社」創立（解説、企画記事の配信を行う）。
- 6・1 時事通信社、短波によるボーガン・サービス正式開始。
- 7・1 時事通信社、香港で「時事通信速報」を発刊。

- 1・2 朝日、毎日、読売三社、四年半ぶりで共同通信社と外信の契約を結ぶ。—19 外務省、ソ連への各社特派員につき常駐は五名、短期は無制限の基本方針を発表。
- 2・5 衆議院議長および両党国会対策委員長、国会の傍聴を一部制限する申合せを行い、ニュースカメラマンの撮影は原則として開会前後に限定された。—11 モスクワ支局の開設は朝日、毎日、読売、産経、共同の五社にきまる。
- 3・3 米上院国内治安分科委員会、ソ連タス通信社の米国内における活動停止を要請。—11 静岡日日新聞社解散。—19 全国新聞社の広告関係者による「全日本新聞社広告会」創立。
- 4・8 内閣広報参与に藤井啓輔主任のほか藤原与四郎、藤田英雄、石田

- 公選で石橋湛山、岸信介と争い、決戦投票の結果七票の差で石橋勝つ。
- 18 国連総会、日本の加盟を全会一致で可決。—19 国連加盟による大赦令公布（政治的大赦なりとして非難さる）。—20 鳩山内閣総辞職。—23 石橋湛山内閣成立。
- 1・9 英国、イーデン首相辞職（13日マクミラン「前蔵相」内閣成立）。—18 米空軍のB52三機、四十五時間十九分で無着陸世界一周飛行に成功したと発表。—26 重光葵急死。
- 29 南極予備観測隊、南極大陸に公式上陸し「昭和基地」と命名。
- 2・15 宗谷南極大陸から離岸、帰途につく（28日堅氷に閉ざれ進退不能となりソ連船オビ号に救出され4月24日東京港着）。△ソ連外相代る（新外相にグロムイコ）。—22 石橋病首相「政治的良心に従って」辞意表明、二十三日石橋内閣総辞職。—25 岸信介内閣成立。
- 3・17 マグサイサイ比大統領、飛行機事故で死去。—21 自由民主党大会で岸信介を総裁に選出。△米英両国首脳のパミューダ会談始まる（24日終る）。

- 8・26 内外情勢調査会第一回全国年次大会を帝國ホテルで開く、岸首相その他三百余名出席。
- 9・1 共同通信社、機構改革、編集局内に整理(坂田二郎)、ラジオ・テレビ(殿木圭一)の二局を新設す。
- 10・1 時事通信社、大阪・福岡間専用電話二番線開通。――19 共同通信社、松方専務外遊、欧米の契約通信社を歴訪す。
- 11・1 有限会社・共同「フォトサービス」創立。――11 ストラスプールで会合した欧州六カ国の主要通信社、欧州通信社連合を結成。――22 時事通信社、定時株主総会で資本金七千五百万円に増資決定。
- 12・8 共同通信社、機械化委員会設置(岩本清)

- 9・4 日本新聞販売協会は日曜夕刊
- 8・29 韓国政府、同国内における日本新聞の販売禁止。
- 7・1 第一回アジア放送会議が東京で開かれ(三日間)十三カ国から三十名の代表者が参加した。――18 日本新聞協合理事会に岸首相、愛知官房長官ら出席、政府の所信を表明。
- 6・5 朝日新聞社、全額社負担による終身年金(勤続十年以上二十五年未満)の制度を実施。――21 日本新聞協会社員総会で会長に本田親雄(毎日新聞取締役会長)が選任された。
- 5・14 I P I (国際新聞編集者協会)第六回年次総会、アムステルダムで開催、日本から進藤次郎(朝日)工藤信一郎(毎日)ら六名出席。――15 英国で有名な週刊写真誌『ピクチャー・ポスト』廃刊。
- 4・16 山陽新聞社長・高祖岩二死去。――22 東京―モスクワ間に国際無線電話開通。――23 西日本新聞社の飛行機「西日本号」宗谷取材の帰途海中に墜落、横山三夫カメラマンほか乗員二名殉職。

- 4・4 エジプト駐在カナダ大使ノーマン、カイロの大使館で飛降り自殺す。――9 スエズ運河完全再開。
- 4・11 メンジース豪首相来日。
- 5・4 相模協会改革問題で出羽海協会長自殺を図る(6日同理事長辭任新理事長に時津風就任)。――20 岸首相、東南アジア六カ国訪問のため羽田発(6月4日帰国)。――24 中国人射殺の米軍人無罪判決に憤激した市民デモ隊、台北米大使館を占拠(台北市に戒厳令しかる)。
- 6・16 岸首相、訪米のため羽田発、十九日米大統領と会談(7月1日帰国)。
- 7・3 ソ連、モロトフら四首脳を中央委員会幹部会から解任したと発表
- 20 ソ連、ビョートル大帝湾付近への外国船接近を禁止。――25 九州西部に豪雨、長崎、佐賀、熊本三県下に大被害。――26 グアテマラ大統領、護衛兵のため暗殺さる。
- 13 憲法調査会初会合、高柳賢三会長となる。――26 ソ連、大陸間弾道弾兵器の実験に成功した旨発表
- 27 午前五時二十三分、東海村の原子炉に「原子の火」初めてともる。
- 31 マラヤ連邦独立、首都をクア

廃止に関する要請書を日本新聞協会に提出した。――26 政府は新聞界代表を招いて物価の値上りを抑える政府の方針に協力して新聞の値上げを行わぬよう要望した(27日新聞協会理事会で新聞値上げを当分延期することを決定)。

10・10 「日本教育テレビ」発足。

――17 インドネシア最大の日刊紙インドネシア・ラヤは軍当局から無期限停刊を命ぜられた。――22 郵政省はNHK七局、民放三十六局(三十四社)にテレビ予備免許を与えた。――24 読売新聞社会部立松記者は、福田、宇都宮両代議士に関する名誉棄損容疑で東京高検の取調べをうけ証拠隠滅の恐れありとして緊急逮捕された。

11・2 蘇峰・徳富猪一郎(元国民新聞社長)死去。年九十二。――3 日本放送協会長・永田清死去。――18 「富士テレビ」創立総会(ニッポン放送と文化放送の共同経営)。――26 北海タイムス(札幌)と北海道日新聞(旭川)合併決定。

12・26 NHKと日本テレビのカラーテレビに予備免許おける。

ラルンブルに定む。

9・2 第二十九回国際ペンクラブ大会を東京で開く(8日終る)。

――9 米國アーカンソー州の高等学校で白人生徒が登校した黒人生徒に暴行、これが発端となり黒人共学問題暴動化し紛争収拾のため二十四日空挺部隊出動。――17 タイ陸軍サリット元帥一派のクーデターによりピブン政権たおる。――25 中国、武漢長江大橋完成。

10・1 日本、国連安全保障非常任理事國に当選。△五千円紙幣発行さる。

――4 ソ連、世界ではじめての人工衛星打上げに成功。△ネール・インド首相来日(14日離日)。――23 マクミラン英首相訪米、アイゼンハワー大統領と会談。――26 ソ連、ジュコフ国防相を解任し後任にマリノフスキー元帥を任命。

11・3 ソ連、大を乗せた重量五百八三キロの人工衛星第二号の打上げに成功。

――6 革命四十周年のソ連最高会議開かる。――9 パンアメリカン機太平洋上に墜落し日本人を含む乗客四十四人行方不明となる。――19 農婦射殺の米兵ジラードに懲役三年執行猶予四年の判決。

1・17 共同通信社、テレビ・ニュース・サービスに積極的参画を決定。
 18 共同通信社秋吉連絡局長、海外の通信施設視察に赴く。24
 UP通信社、シンガポール、クアラルンプール、イボベナンの各新聞社放送局に直通高速テレタイプによる配信を開始。
 3・26 共同通信社、理事会でテレビ・ニュース会社設立を決定。
 4・18 共同通信社、田村常務理事辞任。29 共同通信社出版部、従来月刊『世界資料』を廃刊し、新

1・13 米國共產黨機關紙デイリー・ワーカー廃刊。14 日本放送協會新会長に野村秀雄が選任された。
 25 「日本工業新聞」復刊。
 2・2 横田日本新聞協會事務局長を団長とする新聞人十四名、台灣政府の招待により訪台。6 日豪間に直通無線電話開通。12 「新大阪テレビ」発足。22 NHKの全国テレビ網完成。
 3・18 衆参両院議員学識経験者、報道関係者などを中心とする「言語政策を話し合う会」は将来カナヤロー

21 ユーゴを除く共産圏十二カ國のモスクワ会談(14日から16日)の共同宣言発表。25 米軍政府、特別布告を發し那覇市長・瀬長亀次郎を追放。△アイゼンハワー大統領大脳動脈小枝の閉塞で輕い卒中を起す。
 12・5 インドネシア、在佐オランダ人全員の追放を發表。△ソ連、最初の原子力砕氷船レーニン号進水。
 6 日ソ通商条約東京で調印。△米國、人工衛星の打上げに失敗。
 17 米國、大陸間彈道彈「アトラス」の試射に成功。
 1・3 ニュージーランドの南極観測隊ヒラリー隊長、南極点に到達す。
 10 米國、アトラスの發射に成功。
 13 四十四カ國の科学者、一千二百三十六人署名の「核実験停止」の請願書國連に提出さる。20 日本インドネシアとジャカルタで平和条約、賠償協定に調印す。26 紀淡海峡に強風起り南海丸沈没、船員乗客など百六十七人溺死す。
 2・1 米國、最初の人工衛星打上げに成功。△アラブ連合共和國誕生。エジプト・シリア兩國大統領、カイロ

たに旬刊『総合世界資料』を創刊。

5・24 U P と I N S の両通信社は、十六日に両社合併の協定に調印し、ユナイテッド・プレス・インタナショナル通信社 (U P I) と改称した旨発表。

24 時事通信社定時株主総会で従来行われてきた株主による直接選挙を取止め代表取締役・長谷川才次、取締役・上村藤吉、桂田増三、近藤公一、鈴木幸次郎、安達鶴太郎、沼佐隆次を再選した。

26 共同通信社社員総会で定款変更、理事長に野村秀雄 (日本放送協会会長) 同副会長に岡村二一 (東京タイムズ社長) 西村二郎 (新潟日報社長) 専務理事に松方三郎、常務理事に岩本清 (滝口義敬、新井正義) が選任、加藤万寿男、田中正太郎は勇退。

7・1 共同通信社機構改革ならびに局長級異動発令、総務局長・平柳常雄、人事局長・川崎正雄、内信局長・宮本基、外信局長・水野政直、特信局長・飼手蒼四、連絡局長・寺西五郎、ラジオ・テレビ局長・永山公明、記事審査室長・久我豊雄、審議室長・上野貞夫、ロンドン支局長兼欧州主席特派員岩永信吉。

23 共同通信を

マ字のような表音文字を用いるようにすべきである旨の宣言を発表。

28 「テレビ西日本」では創立総会を開き四月一日から正式に発足することを含めた。

16 N H K のテレビ受信契約は待望の百万台を突破、契約総数百万二千九百九十台に達した。

19 N H K 主催の第二回アジア地域放送会議開かる (25日まで)。

5 F I E J (国際新聞発行者協会) 第十一回総会、産経会館国際ホールで開催。参加国十四カ国の代表オブザーバーなど約百名出席。△朝日新聞社のレッド・ページ問題 (東京本社社会部堀谷、小原両記者の解雇無効の訴え) は最高裁の判決で社側の敗訴が確定した。

11 産経経済新聞社では東京本社発行の「産経時事」、大阪本社発行の「産経経済新聞」両紙を十一日付朝刊から「産経新聞」と統一改題して発行。

24 日本新聞協会加盟の各新聞社、皇太子妃の報道に関し宮内庁から正式発表あるまで一切扱わないことを協定申合せた。

17 中国新聞社長・山本実一死去。(20日社葬)

14 イラクとヨルダン両国を統一「アラブ連邦」を結成。イラク国王元首となる。

24 南極本観測隊、第二次越冬計画を断念し宗谷で故国に向う旨、南極統合本部から発表 (4月28日東京港着)。

2 英連邦南極横断フックス隊、三千三百六十キロを踏破し史上最初の南極大陸横断に成功。

6 警察庁、昭和三十三年中の全国交通事故白書を発表、件数十四万六千八百余件、毎日平均二十一人が死亡。

9 国道第一号「海底関門トンネル」開通式を挙げる。

26 米陸軍エクスプローラー第三号人工衛星の打上げに成功す。

27 △フルシチョフ、第一書記のままでソ連首相に就任。

21 トルコのメンデレス首相来日 (25日退京)。

22 日ソ漁業交渉合意議事録に調印、総漁獲量十一万トン。

25 衆議院解散。

9 陳毅中共和外交部長は長崎における国旗引下し事件に関連し「岸政府は中共を侮辱した」と攻撃。

12 レバノン各地で反政府軍の暴動起る。

19 イラン皇帝一行来日 (6月1日離日)。

21 マラヤの

中心とする株式会社「共同テレビジョン・ニュース」では創立総会を開き参加各社の出資額および役員人事を決定した(社長・松方三郎)――
25 松方共同通信社専務理事は冀州およびニュージランド両国政府からの招待により約一カ月の旅程で視察のため羽田発。
9・6 時事通信社臨時株主総会を開き資本金を一億円に増資決定。

9・16 全学連の動評反対デモ取材中の東京新聞香原勝文、日本経済秋山康正の両記者は警官隊の暴行により負傷。――22 日本新聞協会、頻発する警官の記者に対する暴行事件(東京、水戸、和歌山)につき国家公安委員会、警察庁に嚴重抗議す。
10・15 読売新聞社、読売縮刷版(A4型)を創刊発売。――30 産業経済新聞東京本社(大阪本社31日)臨時株主総会を開き東西両本社の合併を決議し、取締役社長に水野成夫(国策パルプ社長)を選任した。
11・3 京都日の出新聞創刊。――8 雑誌「週刊明星」皇太子妃内定の記事掲載、日本新聞協会を狼狽させる。――12 朝日テレビニュース社創立(資本金は朝日、東映で半額出資、社長には東映社長大川博就任。――25 わが国新聞用紙の約七割を生産する王子製紙のストライキは、中山中労委会長の職権斡旋で七月十八日無期限スト突入以来百二十余日ぶりに妥結。

ライマン首相来日(27日離日)。
22 第二十八回衆議院議員総選挙(自民党二八七名、社会党一六六で三分の一を確保)。
6・9 米英首脳会談、ホワイットハウスで開かる。(十一日ロンドン通信発表)――10 岸内閣総辞職。(12日第二次岸内閣成立、藤山外相留任のはかは閣僚総入替え)――17 ソ連、ナジ元ハンガリー首相らの死刑執行を発表。
7・4 学校長に対する管理職手当法案、暁の参議院本会議で可決ようやく成立。――8 中共からの帰国船白山丸に密出国の共産黨員六十五名変名して乗船したと名乗り出る。――14 イラクにクーデター起り國王、皇太子などを殺害し共和樹立を宣言、新政府首相にカセム准将を任命――15 米海兵隊、レバノン大統領の要請でベールート付近に上陸。――17 英空軍(降下部隊)フセイン國王の要請でヨルダンに進駐。
8・3 フルシチョフソ連首相、北京で毛沢東中国主席と会談、中ソ両国の基本政策を明らかにした声明を発表。△米原子力潜水艦「ノーチラス号」、北極圏横断の潜水航海に

- 成功したと発表。――17 米國、最初の「月へのロケット」発射後七十七秒で爆発し失敗に終る。――22 米英西國、十月三十一日以後一カ年間核実験を停止する旨発表。
- 9・16 ビルマに無血クーデター、陸軍が政權を握り、ネ・ウイン大將首相となる。――27 プラサド・インド大統領来日(10月4日離日)。
- 10・8 政府、警察官職務執行法改正案を突如臨時国会に提出、世論の総反撃でついに審議未了となる。――
- 9 ローマ法王ピオ十二世死去。
- ――11 米國、二回目の月ロケットを發射、「パイオニア」と命名。――29 ソ連作家バステルナーク、ノーベル文學賞受賞拒否を通告。
- 11・12 南極観測船宗谷丸三たび南極へ向け出發。△フルシチョフ、ソ連首相、新七カ年計画の發表中でブルガーニン元首相を反党派と非難した。――22 自民、社会両党首会談で変則国会終了。――27 皇太子妃決定(正田英三郎(日清製粉社長)長女正田美智子と御婚約成る。天皇家と庶民の婚約は神武以来最初のことである)。